

# I 工事整備対象設備等着工届出書作成・届出要領

# 1 着工届等に関する法規制の概要

(1) 消防用設備等又は特殊消防用設備等の設置に係る工事において、次に掲げるものについては、消防法第17条の5の規定により、甲種消防設備士でなければ工事を行ってはならないとされている。

1. 屋内消火栓設備
2. スプリンクラー設備
3. 水噴霧消火設備
4. 泡消火設備
5. 不活性ガス消火設備
6. ハロゲン化物消火設備
7. 粉末消火設備
8. 屋外消火栓設備
9. 自動火災報知設備
- 9の2. ガス漏れ火災警報設備
10. 消防機関へ通報する火災報知設備
11. 金属製避難はしご（固定式のものに限る。）
12. 救助袋
13. 緩降機
14. 必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等のうち、次に掲げるもの。
  - ・パッケージ型消火設備
  - ・パッケージ型自動消火設備
  - ・共同住宅用スプリンクラー設備
  - ・共同住宅用自動火災報知設備
  - ・住戸用自動火災報知設備
  - ・特定小規模施設用自動火災報知設備（受信機を有するものに限る。）
  - ・複合型居住施設用自動火災報知設備
  - ・特定駐車場用泡消火設備
15. 特殊消防用設備等

これらの工事を行おうとする甲種消防設備士は、消防法第17条の14の規定により、工事に着手しようとする日の10日前までに、工事整備対象設備等着工届出書（以下「着工届出書」という。）の様式用紙に当該工事に係る設計に関する図書を添付して、消防長又は消防署長に届け出なければならないとされている。

(2) 次に掲げる消防用設備等の工事については、各市町等の条例等により、工事に着手しようとする日の10日前までに届け出るよう規定されており、各市町等の条例等で定められた様式用紙に当該工事に係る設計に関する図書を添付して、消防長又は消防署長に届け出なければならないとされている。

1. 動力消防ポンプ設備
2. 漏電火災警報器
3. 非常警報設備
4. すべり台、すべり棒、避難ロープ、避難はしご（固定式のものを除く。）避難橋、避難用タラップ
5. 誘導灯
6. 消防用水
7. 排煙設備
8. 連結散水設備

## 2 届出要領

9. 連結送水管
10. 非常コンセント設備
11. 無線通信補助設備
12. 非常電源
13. 必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等のうち、次に掲げるもの。
  - ・共同住宅用連結送水管
  - ・共同住宅用非常コンセント設備
  - ・共同住宅用非常警報設備
  - ・特定小規模施設用自動火災報知設備（受信機を有するものを除く。）
  - ・加圧防排煙設備

総合操作盤の工事着工の届出書は着工届出書を用い、着工届出書の様式用紙に準じて事務を処理する。  
(2)に掲げる消防用設備等の工事に際し届出を要するかについては、各市町等により取り扱いが異なる。

## 2 届出要領

### (1) 届出日等

着工届出書及び各市町等の条例等に基づく工事着工の届出書（添付書類を含む。以下総称して「着工届出書等」という。）は、消防用設備等又は特殊消防用設備等を新設、増設又は移設しようとする場合にあっては、消防用設備等ごとに(2)に定める基準日の、変更する場合にあっては変更工事を行おうとする日の、それぞれ、10日前までに届け出る。また、届出時に消防用設備等の詳細な計画が確定していない場合は、消防機関の了解を得て、その時点における添付書類を提出し、計画が確定した段階で差し替え等を行うことができる。

### (2) 基準日

消防用設備等ごとの基準日は次のとおり。

- ア 屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、水噴霧消火設備、泡消火設備、不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備、粉末消火設備及び屋外消火栓設備  
各設備の配管（各種ヘッド、ノズル等を直接取り付ける配管を除く。）の取付工事又はポンプの据付工事を行おうとする日。
- イ 自動火災報知設備、ガス漏れ火災警報設備及び総合操作盤  
受信機（当該工事に受信機を含まないときは、感知器又は検知器）及び総合操作盤を設置しようとする日。
- ウ 避難器具  
避難器具の取付金具の設置に係る工事を行おうとする日。ただし、取付金具の設置を要さない工事については、避難器具本体を設置する日。
- エ 次に掲げる必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等
- (ア) パッケージ型消火設備  
パッケージ型消火設備の格納箱の取り付け工事を行おうとする日。
  - (イ) パッケージ型自動消火設備  
パッケージ型自動消火設備の放出導管（放出口を直接取り付ける放出導管を除く。）接続工事を行おうとする日。
- オ 動力消防ポンプ設備  
動力消防ポンプ設備を設置しようとする日。
- カ 消防用水  
防火水槽のコンクリート打設をしようとする日。流水を利用するときは、その配管等を敷設しようとする日。

- キ 連結散水設備及び連結送水管  
各設備の配管（各種ヘッド、ノズル等を直接取り付け配管を除く。）の取り付け工事又はポンプの据え付け工事を行おうとする日。
  - ク 警報設備のうち非常ベル及び自動式サイレン  
起動装置（当該工事に起動装置を含まないときは音響装置）を設置しようとする日。
  - ケ 警報設備のうち放送設備  
増幅器及び操作装置（これらを含まないときはスピーカー）を設置しようとする日。
  - コ 漏電火災警報器  
変流器を設置しようとする日。
  - サ 誘導灯  
誘導灯本体の取り付け工事又は配線等の工事を行おうとする日。
  - シ 排煙設備  
排煙機の据え付け工事を行おうとする日。
  - ス 非常コンセント設備  
非常コンセントを取り付けようとする日。
  - セ 無線通信補助設備及び非常電源  
機器を設置しようとする日。
  - ソ エ以外の必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等  
ア～ウ及びオ～セに掲げる消防用設備等（以下「通常用いられる消防用設備等」という。）に代えて用いることができる必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等については、当該通常用いられる消防用設備等に準じる。  
以下、この要領において当該必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等については、当該通常用いられる消防用設備等に準じて取り扱う。
  - タ 特殊消防用設備等  
通常用いられる消防用設備等に代えて用いることができる特殊消防用設備等については、当該通常用いられる消防用設備等に準じる。  
以下、特殊消防用設備等の着工届出書の作成については、この要領に定めるほかは、消防機関との協議による。
- (3) 事前打合せ  
工事を行う場合、消防機関によって、技術基準、指導方針、事務処理等が異なることがあるので、着工届出書等を提出する前に、消防機関と十分事前打合せを行ってから提出すること。
- (4) 届出の単位  
一の敷地内に管理について権原を有するものが同一の者である防火対象物が2以上あるときは、一括して届出してもよい。  
原則として、消火設備、警報設備又は避難設備ごと一括して提出する。

### 3 届出書作成要領

- (1) 作成要領の共通事項
- ア 添付図書の種類  
各消防用設備等又は特殊消防用設備等ごとに、次ページの一覧表のとおり添付図書を、着工届出書等に添付する。
  - イ 添付図書の大きさ  
添付図書は折り上げて日本産業規格（以下「JIS」という。）A4を原則とする。また、図面の縮尺は、100分の1を原則とするが、必要な内容が容易に判別できる場合は、この限りではない。

## 4 届出書作成要領

### ウ 添付図書の編冊の順序

添付図書は、当該着工届出書等の様式用紙の次に添付するものとし、その順序は、①防火対象物又は製造所等の概要表、②消防用設備等又は特殊消防用設備等の概要表、③非常電源の概要表、④計算書、⑤非常電源計算書、⑥付近見取図、⑦平面図等の各設計図及び⑧使用機器図とする。

### エ 添付図書の省略

(7) 消防同意の際に消防用設備等又は特殊消防用設備等の設計に関する図書が提出されているなどで、既に消防機関が保有している図書がそのまま活用できる場合や、複数の消防用設備等を同時に届け出るときは、重複する添付図書を省略することができる。

(イ) 製造所等に設置される消防用設備等又は特殊消防用設備等に係る着工届出書等については、製造所の設置又は変更の許可申請で、既に次の(3)に掲げる添付図書と同一の図書を提出しているときは、当該添付図書を省略することができる。

(ウ) 増改築等で工事の内容が軽微なものは、次の(3)に掲げる添付図書の一部を省略することができる。

(エ) 同一の着工届出書等の中の平面図や断面図等の添付図面の内容が、その他の配線図や配管図等で明らかであれば省略することができる。

### オ 訂正の方法

着工届出書等の記載内容を訂正するときは、実線二本で抹消し訂正印を押印する。この場合の訂正印は、届け出者の印又は届け出者の委任を受けた者の印とする。

### カ その他の作成上の留意点

(7) 一つの図面に2以上の設備を記載するとき、又は新設、増設部分と既存部分を一つの図面で処理するときは、色別等で容易に判断できるようにする。

(イ) 他の消防用設備等又は特殊消防用設備等の設置により、当該設備の設置を省略するときは、その旨記載し、色別等で容易に判断できるようにする。

(ウ) 使用機器図は、必要な事項を記載したカタログ等をもって、これに代えることができる。

(エ) 各添付図書に記載する機器のシンボル記号は、JIS C0303（屋内配線用図記号）等を用いて表示する。

## (2) 各消防用設備等又は特殊消防用設備等毎の添付書類の作成要領

### ア 消火設備等（屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、水噴霧消火設備、泡消火設備、不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備、粉末消火設備、屋外消火栓設備、動力消防ポンプ設備、消防用水、連結散水設備、連結送水管）

#### (7) 防火対象物又は製造所等の概要表

別記様式第1号による。

#### (イ) 消防用設備等の概要表

屋内消火栓設備、屋外消火栓設備、水噴霧消火設備及び泡消火設備（移動式を除く）については、別記様式第2号による。

スプリンクラー設備については、別記様式第3号及び第3-2号による。

移動式を除く不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備及び粉末消火設備については、別記様式第4号による。

移動式の不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備及び粉末消火設備については、別記様式第4-2号による。

移動式泡消火設備については、別記様式第2号及び第4-2号による。

動力消防ポンプ設備については、別記様式第12号による。

消防用水については、別記様式第16号による。

連結散水設備については、別記様式第18号による。

連結送水管については、別記様式第19号による。

## (ウ) 計算書

次の①から④までの事項を明記する。なお、算出に用いる各種係数の根拠を明記する。

- ① 所要の水量又は消火薬剤量等の算出方式
- ② 加圧送水装置、加圧ガス容器等の容量の算出方法
- ③ 配管、継手、弁類等の摩擦損失の計算を含む所要揚程等の算出方法
- ④ 電動機等の所要容量の算出方法

## (エ) 非常電源計算書

自家発電設備又は蓄電池設備の当該消防用設備等に係る容量の算出方法

## (オ) 付近見取図

防火対象物又は製造所等の所在付近の略図とする。ただし、敷地が大きい場合や、同一敷地内に2以上の防火対象物があり、相互に関係がある場合には、敷地内の建物配置図も添付する。

## (カ) 平面図

次の①及び②の事項を明記する。

- ① 消火設備等の配置に係る階について、各階の防火区画、階段、間仕切壁、室毎の用途、パイプシャフト等の位置
- ② 消火設備等の配管系統及び各機器の種類、設備位置等の状況  
不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備、粉末消火設備で全域放出方式のものは、開口部の構造及び面積が明らかになる詳細図を添付する。

## (キ) 断面図

消火設備の位置に係る階の断面を明記する。

## (ク) 配管系統図

水源又は消火薬剤容器等から末端のヘッド、ノズル等の機器までの配管摩擦損失計算の基礎となる使用管長、管径、管継手、弁等を明記する。

## (ケ) 配線系統図及び展開図

配線の種類等、電源系統及び配線系統並びに作動順序を示す接続関係を明記する。

## (コ) 使用機器図

加圧送水装置、ノズル、弁、警報装置等に使用されている機器（検定品は除く。）及び非常電源に係る機器の詳細を明記する。

## (コ) その他

ハロゲン化物消火設備については、「ハロンバンクの運用等について」(平成6年2月10日付け消防予第32号、消防危第9号) 6.(2)に基づいて、同通達別紙4に示された「設置ガス、補充ガス供給申請書」の承認印欄に特定非営利活動法人消防環境ネットワークが承認した旨の押印をしたものの写しを(イ)消防用設備等の概要表の次に添付する。

## イ 警報設備（自動火災報知設備、ガス漏れ火災警報設備、消防機関へ通報する火災報知設備、総合操作盤、非常警報設備、漏電火災警報器）

## (1) 防火対象物又は製造所等の概要表

別記様式第1号による。

## (2) 警報設備の概要表

自動火災報知設備については、別記様式第5号、第5-2号及び第5-3号による。

ただし、別記様式第5-3号については、配線系統図等により必要項目が明らかな場合、省略することができる。

消防機関に通報する火災報知設備については、別記様式第6号による。

ガス漏れ火災警報設備については、別記様式第7号による。

総合操作盤については、別記様式第9号による。

漏電火災警報器については、別記様式第13号による。

非常警報設備については、別記様式第14号による。

なお、総合操作盤については、下記通知に基づく「消防防災システム評価」を受けた場合、当該評価書の写しを添付する。

## 6 届出書作成要領

○「消防防災システムのインテリジェント化の推進について」（昭和62年2月17日付け消防予第25号）

○「総合消防防災システムガイドラインについて」（平成9年9月16日付け消防予第148号）

○「操作盤及び総合操作盤の評価について」（平成9年7月29日付け消防予第127号）

### (g) 計算書

非常警報設備のうち放送設備については、スピーカーの合成インピーダンス計算書を添付する。

### (d) 非常電源計算書

ア(e)に準ずる。

### (f) 付近見取図

ア(f)に準ずるが、建物配置図には、既存設備との接続状況等を色別等により明記する。

### (h) 平面図

警報設備の機器等の種類、配置、配線状況等を明記するとともに、警報設備の設置に係る階の防火区画の状況、各室の用途等も明記する。ガス漏れ火災警報設備については、ガスコックの位置、ガス機器の種類、設置場所も明記する。

ただし、漏電火災警報器については、引込線取付点から屋内分電盤までの配線と変流器及び受信機の設置位置並びに音響装置を設置した場所の用途を明記することで足りる。

### (k) 断面図

警報設備の設置に係る階の断面を明記する。（建築物の屋根の傾斜、はりの深さ、天井の形状、高さ等について明記する。）

### (l) 配線系統図

電源系統図、設備系統図、設備図の順とし、次のとおりとする。ただし、漏電火災警報器については、引込線取付点から分電盤までの単線結線、操作電源の分岐方法、電線の太さ及び開閉器等の容量を明記したもので足りる。

① 「電源系統図」には、常用電源又は非常用電源から消防用設備等に至る配線の概要を明記する。ただし、常用電源について電源系統標準図（非常電源を常用とするものを除く。）を添付した場合、又は非常電源について非常電源系統標準図を添付した場合には、当該部分の系統図を省略することができる。

② 「設備系統図」には、電線管の口径、配線本数、電線路の立上がり・引下げ、警戒区域、受信機、中継器、発信機、感知器、検知器等の使用機器の配置状況等を階別、系統に明記する。

③ 「設備図」には、設備系統図を構成する機器、配管、配線等を平面的に明記して、消火設備の設置等により感知器が省略された部分は、図面にその旨を色別等により明記する。また、既設の自動火災報知設備等がある場合は、図面にその旨を明記する。

### (n) 使用機器図

設備の概要及び使用機材の機能・構造等を明記する。

## ウ 避難器具

### (7) 避難器具（施設）の概要表

別記様式第8号による。

### (f) 計算書

避難器具の取付金具及び取り付け部分の強度の算出方法を明記する。なお、算出に用いる各種係数の根拠を明記する。

### (g) 付近見取図

ア(f)に準ずる。ただし、避難器具の設置する場所付近に避難器具の使用又は設置に障害となるおそれがあるかどうか判断できる防火対象物の所在地付近の略図及び建物配置図がある場合は省略できる。

### (d) 平面図

避難器具の種類、取付位置の状況等、設置に係る階の防火区画及び各室の用途を明記するとともに、階段（直通階段、避難階段又は特別避難階段の別を明記する。）、避難口、屋上広場、バルコニー、その他の避難施設の状況を明記する。

- (f) 立面図  
避難器具の設置に係る部分の立面を明記する。
- (g) 避難器具の設計図等  
避難器具を取り付ける開口部の詳細（構造及び寸法）、避難器具の取付金具及び取り付け部分の詳細を明記する。なお、立面図等に明記できる場合は省略できる。
- (h) 使用機器図  
使用機材の機能・構造等を明記する。

エ 必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等

- (7) パッケージ型消火設備
  - ① 付近見取図  
ア(7)に準ずる。
  - ② 防火対象物又は製造所等の概要表  
別記様式第1号による。
  - ③ パッケージ型消火設備の概要表  
別記様式第10号による。
  - ④ 平面図  
パッケージ型消火設備の設置に係る階の防火区画、各室の用途等及びパッケージ型消火設備の機器等の配置状況等を明記する。
  - ⑤ 断面図  
パッケージ型消火設備の設置に係る階の断面図を明記する。
  - ⑥ 配線系統図及び展開図  
配線の種類等及び電気系統の接続関係を明記する。
  - ⑦ 使用機器図  
ノズル、弁等に使用されている機器の詳細を明記する。
- (4) パッケージ型自動消火設備
  - ① 付近見取図  
ア(7)に準ずる。
  - ② 防火対象物又は製造所等の概要表  
別記様式第1号による。
  - ③ パッケージ型自動消火設備の概要表  
別記様式第11号による。
  - ④ 平面図  
パッケージ型自動消火設備の設置に係る階の防火区画、各室の用途等及びパッケージ型自動消火設備の機器等の配置、放出導管、同時放射区域の状況等を明記する。
  - ⑤ 断面図  
パッケージ型自動消火設備の設置に係る階の断面図を明記する。
  - ⑥ 放出導管系統図  
パッケージ型自動消火設備の構成、放出導管の経路、口径等を系統的に明記する。
  - ⑦ 配線系統図  
ア(7)に準ずる。
  - ⑧ 使用機器図  
感知部、放出口等に使用されている機器及び非常電源に係る機器の詳細を明記する。

オ 誘導灯

- (7) 防火対象物又は製造所等の概要表  
別記様式第1号による。
- (4) 誘導灯の概要表  
別記様式第13号による。



## 8 届出書作成要領

- (㉞) 付近見取図  
イ(㉞)に準ずる。
- (㉟) 平面図  
誘導灯の設置位置、種別（避難口、通路等の別）、種類（A級・B級・C級の別）、点灯方式、非常照明代替の有無等を明記する。
- (㊱) 配線系統図  
分電盤等からの配線方式、使用電線及び工事方法等を明記する。
- (㊲) 使用機器図  
ウ(㊲)に準ずる。

### カ 排煙設備

- (㉟) 防火対象物又は製造所等の概要表  
別記様式第1号による。
- (㊱) 排煙設備の概要表  
別記様式第15号による。
- (㊲) 付近見取図  
イ(㊲)に準ずる。
- (㊳) 平面図  
排煙区域、空気流入口、排煙口及び手動起動装置の位置を明記する。
- (㊴) 配線系統図  
分電盤等からの配線方法、使用電線及び工事方法等を明記する。
- (㊵) ダクト系統図  
階別の平面系統及び立面系統を明記する。ただし、平面系統については、平面図に明記することができる。
- (㊶) 使用機器図  
イ(㊶)に準ずる。

### キ 非常コンセント設備

- (㊷) 防火対象物又は製造所等の概要表  
別記様式第1号による。
- (㊸) 非常コンセント設備の概要表  
別記様式第18号による。
- (㊹) 付近見取図  
イ(㊹)に準ずる。
- (㊺) 平面図  
非常コンセントの設備位置を明記する。
- (㊻) 立面図  
非常コンセント保護箱の床面からの設置位置、箱内の器具の配置状況等を明記する。
- (㊼) 配線系統図  
次の内容を明記する。
  - ① 常用電源及び非常電源の配線
  - ② 開閉器等の位置、種類、容量等
- (㊽) 使用機器図  
保護箱、非常コンセント、遮断器等の各機器の外観図、仕様等を明記する。

### ク 無線通信補助設備

- (㊾) 防火対象物又は製造所等の概要表  
別記様式第1号による。
- (㊿) 無線通信補助設備の概要表  
別記様式第19号による。

- (g) 付近見取図  
イ(f)に準ずる。
- (h) 平面図  
イ(f)の設計平面図と兼ねることができる。
- (i) 配線図  
電源系統図、設備系統図、設備図の順とする。
  - ① 「設備系統図」には、配線の立上がり・引下げ、機器の配置状況等について階別、系統別に明記し、各機器（構成部品）における損失、利得及びふく射レベルを明記する。
  - ② 「設備平面図」には、設備系統を構成する機器、配線等を平面的に明記する。
- (j) 使用機器図  
保護箱、混合器、分配器、空中線等の各機器の姿図、展開図、仕様等を明記する。

#### ケ 非常電源

- (f) 防火対象物又は製造所等の概要表  
別記様式第1号による。
- (g) 非常電源の概要表  
別記様式第20号による。
- (h) 非常電源計算書  
自家発電設備又は蓄電池設備に付置されるすべての消防用設備等、その他の防災設備等の容量計算とする。
- (i) 配線系統図及び展開図  
単線又は三線結線図及び制御回路図とする。
- (j) 平面図  
設置場所とその周辺及び設置場所内の機器の配置、換気ダクト等の付属設備の配置を明記する。
- (k) 使用機器図  
主たる機器の姿図、外観図を明記する。

(3) 添付図書一覧表

	区 分	防 火 の 概 要 対 象 物 表	当 該 概 要 設 備 の 表	計 算 書	非 常 電 源 の 表	非 常 電 源 の 計 算 書	非 常 電 源 系 統 又 は 電 気 系 統 標 準 図
着 工 届 出 書 関 係	屋 内 消 火 栓 設 備	○	○	○	○	○	○
	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	○	○	○	○	○	○
	水 噴 霧 消 火 設 備	○	○	○	○	○	○
	泡 消 火 設 備	○	○	○	○	○	○
	不 活 性 ガ ス 消 火 設 備	○	○	○	△注1	△注1	○
	ハ ロ ゲ ン 化 物 消 火 設 備	○	○	○	△注1	△注1	○
	粉 末 消 火 設 備	○	○	△注1	△注1	△注1	○
	屋 外 消 火 栓 設 備	○	○	○	○	○	○
	自 動 火 災 報 知 設 備	○	○	○	○	○	○
	ガ ス 漏 れ 火 災 警 報 設 備	○	○	○	○	○	○
	消 防 機 関 へ 通 報 す る 火 災 報 知 設 備	○	○	○	○	○	○
	避 難 器 具 〔 固 定 式 金 属 製 避 難 は し ご ・ 救 助 袋 ・ 緩 降 機 〕		○	○			
	総 合 操 作 盤	○	○		○	○	○
	パ ッ ケ ー ジ 型 消 火 設 備	○	○				
パ ッ ケ ー ジ 型 自 動 消 火 設 備	○	○					
条 例 等 付 加 規 制 関 係	動 力 消 防 ポ ン プ 設 備	○	○				
	消 防 用 水	○	○	△注2	△注2	△注2	△注2
	連 結 散 水 設 備	○	○	△注2	△注2	△注2	△注2
	連 結 送 水 管	○	○	○	△注2	△注2	△注2
	非 常 警 報 設 備	○	○	△注3	○	○	○
	漏 電 火 災 警 報 器	○	○				
	避 難 設 備 ( 器 具 ) 〔 す べ り 台 ・ す べ り 棒 ・ 避 難 ロ ー プ ・ 避 難 は し ご ( 固 定 式 を 除 く ) 避 難 橋 ・ 避 難 用 タ ラ ッ プ 〕		○	○			
	誘 導 灯	○	○		△注4	△注4	○
	排 煙 設 備	○	○	○	○	○	○
	非 常 コ ン セ ン ト 設 備	○	○		○	○	○
無 線 通 信 補 助 設 備	○	○					
非 常 電 源	○	○		○	○		

注1 移動式の場合を除く。

注2 加圧送水装置が設置されている場合に添付する。

注3 放送設備の場合、スピーカーの合成インピーダンス計算書を添付すること。

注4 別置型の場合に添付する。

付 近 見 取 図	配 管 系 統 図	配 線 系 統 図 及 び 展 開 図	平 面 図	断 面 図	天 井 詳 細 図 及 び は り	使 用 機 器 図	そ の 他
○	○	○	○	○		○	
○	○	○	○	○	○	○	
○	○	○	○	○	○	○	
○	○	○	○	○	○	○	
○	△注1	○	○	△注1	△注1	○	
○	△注1	○	○	△注1	△注1	○	
○	○	○	○	△注1	△注1	○	
○	○	○	○			○	
○		○	○	○	○	○	
○		○	○	○	○	○	
○		○	○			○	
○			○			○	立 面 図
○		○	○			○	防災センター詳細図
○		○	○	○		○	
○	○	○	○	○		○	
○			○			○	
○		△注2	○			○	
○	○	△注2	○	○	○	○	
○	○	△注2	○			○	
○		○	○			○	
○		○	○			○	
○			○			○	立 面 図
○		○	○			○	
○		○	○	○		○	ダクト系統図
○			○			○	立 面 図
○		○	○			○	
		○	○			○	注5

注5 消防用設備等又は特殊消防用設備等に非常電源を付置する場合は省略することができる。

## 4 着工届出書及び各概要表記載要領

### (1) 工事整備対象設備等着工届出書記載要領

- |                           |   |                   |                        |   |   |   |                |
|---------------------------|---|-------------------|------------------------|---|---|---|----------------|
| ① 宛                       | 先 | ・所轄の消防長又は消防署長とする。 |                        |   |   |   |                |
| ② 届                       | 出 | 者                 | ・工事を行う甲種消防設備士の氏名を記入する。 |   |   |   |                |
| ③ 工                       | 事 | の                 | 場                      | 所 | ・工事を行う場所の所在地を記入する。  |   |                |
| ④ 名                       |   |                   |                        | 称 | ・工事を行う防火対象物の名称を記入する。  |   |                |
| ⑤ 消防用設備等又は特殊<br>消防用設備等の種類 |   |                   |                        |   | ・工事を行う消防用設備等又は特殊消防用設備等の種類を記入する。   |   |                |
| ⑥ 工                       | 事 | 施                 | 工                      | 者 | ・消防用設備等又は特殊消防用設備等の工事を行う事業者の住所（法人は所在地）、電話番号、氏名（法人は名称及び代表者名）を記入する。              |   |                |
| ⑦ 消                       | 防 | 設                 | 備                      | 士 | ・届出者である消防設備士の住所、氏名、免状の種類、交付知事名、交付年月日、交付番号及び消防法第17条の10に規定する講習の最新受講年月と受講地を記入する。 |   |                |
| ⑧ 工                       | 事 | の                 | 種                      | 別 | ・消防用設備等又は特殊消防用設備等の工事の種別について、該当するものを○で囲む。                                      |   |                |
| ⑨ 着                       | 工 | 予                 | 定                      | 日 | ・2届出要領の(1)届出日及び(2)基準日に該当する年月日を記入する。   |   |                |
| ⑩ 完                       | 成 | 予                 | 定                      | 年 | 月   | 日 | ・完成予定年月日を記入する。 |

工事整備対象設備等着工届出書

平成〇〇年〇〇月〇〇日						
① 〇〇〇 消防(署)長 様  <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">                     ② 届出者                      住所 〇〇市〇〇町〇〇-〇〇                      氏名 〇〇 〇〇 (印)                 </div>						
③ 工事の場所		〇〇〇市〇〇〇町〇〇丁目〇〇-〇〇				
④ 工事を行う防火対象物の名称		〇〇〇〇ビル				
⑤ 工事整備対象設備等の種類		屋内消火栓設備				
⑥ 等の工事施工者 工事整備対象設備	住所	〇〇〇市〇〇〇町〇〇丁目〇〇-〇〇 電話番号 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇				
	氏名 <small>(法人の場合は名称及び代表者氏名)</small>	〇〇〇〇(株) 代表取締役 〇〇 〇〇				
⑦ 消防設備士	住所	〇〇〇市〇〇〇区〇〇〇町〇〇-〇〇〇				
	氏名	〇〇 〇〇				
	免状の種類及び指定区分	種類等	交付知事	交付年月日	講習受講状況	
		甲 ・種1類 乙	都道 兵庫府 県	S〇〇年〇月〇〇日 第〇〇〇号	受講地 都道 兵庫府 県	受講年月 H〇年〇〇月
⑧ 工事の種別		1 新設 2 増設 3 移設 4 取替 5 改造 6 その他( )				
⑨ 着工予定日		H〇. 〇〇. 〇〇		⑩ 完成予定日	H〇. 〇〇. 〇〇	
※ 受付欄			※ 経過欄			

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 工事の種別の欄は、該当する事項を○印で囲むこと。  
 3 ※印の欄は、記入しないこと。

(2) 概要表記載要領共通事項

- ① 概要表の欄中、該当するものを○で囲む。  
 その他を選択したときは、( )内にその内容を記入する。
- ② 概要表の個数を記入する欄で、既設のものがあるときは、当該欄に既設の個数を括弧書きし、又は現状を記載した概要表を添付し、いずれもその他欄にその旨を記入する。
- ③ 各概要表様式第2号、第3号、第4号、第12号、第20号について、それぞれ2種以上の設備があるときは、それぞれ別葉とする。
- ④ 非常電源の概要表(様式第22号)は、当該非常電源が付置される消防用設備等又は特殊消防用設備等の着工届出書に添付されるものであるが、2種類以上の消防用設備等又は特殊消防用設備等に共用するときは、非常電源の概要表は一葉で足りる。  
 非常電源を単独で工事する場合は、当該非常電源に係る消防用設備等又は特殊消防用設備等の概要表を添えて届け出る。
- ⑤ 各階別に記入する欄で、記入欄が不足するときは、当該欄を追加して記入する。
- ⑥ 材質について、J I S同等以上のものを使用するときは、その品名を記入する。
- ⑦ 各概要表は棟別に作成し、複数棟あるときは、その他欄に棟数を記入する。
- ⑧ 特殊な工法による場合、そのほか特記事項があればその他欄に記入する。
- ⑨ 非常電源を付置する消防用設備等又は特殊消防用設備等について、耐火電線、耐熱電線及び耐熱光ファイバケーブル(以下「耐熱電線等」という。)に接続部が生じる場合は、その工法名(標準工法名…下記参照)を記入する。  
 消防庁の登録認定機関〔(一社)電線総合技術センター〕で、消防庁告示に規定された耐火・耐熱電線及び耐火バスタクトの適合性検査を行い認定証明された旨の図書の写しを添付する。

※ 耐火電線接続部標準工法

- (1) ボックス内接続工法
- (2) テープ巻式単心直線接続工法
- (3) テープ巻式多心直線接続工法
- (4) テープ巻式単心分岐接続工法
- (5) 射出成形方式単心分岐接続工法
- (6) 射出成形方式多心分岐接続工法
- (7) 収縮チューブ方式単心直線接続工法
- (8) 収縮チューブ方式多心直線接続工法
- (9) 収縮チューブ方式単心分岐接続工法
- (10) 収縮チューブ方式多心分岐接続工法

※ 耐熱電線接続部標準工法

- (1) テープ巻式直線接続工法
- (2) テープ巻式分岐接続工法
- (3) ボックス内直線接続工法
- (4) ボックス内分岐接続工法

※ 耐熱型閉端接続工法

- (1) ボックス内直線接続工法
- (2) ボックス内分岐接続工法
- (3) 露出配線接続工法
- (4) 天井裏隠ぺい配線接続工法

(3) 様式第1号 防火対象物、製造所等の概要表記載要領

- ① 概要表の表題 ・概要表の表題は、危険物許可施設に係る場合は、「製造所等」を選択し、それ以外の場合は「防火対象物」を選択する。
- ② 名称 ・当該防火対象物、製造所等の名称を記入する。名称未定の場合は、仮称又はその時点での通称名を記入する。
- ③ 所在地 ・当該防火対象物、製造所等の所在地を記入する。
- ④ 用途 ・消防用設備等又は特殊消防用設備等を設置する防火対象物、製造所等全体の用途を記入する。用途が2以上あるものについては、主たる用途から順次3つまで記入する。
- ⑤ 階数(階層) ・建築基準法施行令第2条により記入する。
- ⑥ 敷地面積 ・同上
- ⑦ 建築面積 ・同上
- ⑧ 延べ面積 ・同上

- ⑨ 主 要 構 造 部 分
  - ・全体の構造を建築基準法第2条より選択する。
- ⑩ 区 分
  - ・防火対象物、危険物施設の工事について該当するものを選択する。
  - ・防火対象物、危険物施設の当該新築・増築等の工事が建築確認申請を要する場合は、消防同意年月日及び消防同意番号を記入する。
- ⑪ 階 別
  - ・当該防火対象物、危険物施設すべての階を、階の下のものから順次記入する。ただし、既存の建物で、消防用設備等又は特殊消防用設備等を部分設置又は移設するときは、当該階のみを記入することができる。
- ⑫ 有 窓 ・ 無 窓
  - ・当該階が有窓階である場合は「有窓」、無窓階である場合は「無窓」、地階である場合は「地階」と記入する。
  - 無窓階……消防法施行規則第5条の3に規定する階
  - 有窓階……無窓階、地階以外の階
- ⑬ 床 面 積
  - ・建築基準法施行令第2条により記入する。
- ⑭ 用 途 又 は 室 名
  - ・当該階の用途のうち主たるものを記入する。
- ⑮ 構 造
  - ・当該階の構造を記入する。
  - RC……鉄筋コンクリート造
  - S……鉄骨造
  - SRC……鉄骨鉄筋コンクリート造
  - その他……RC造、S造、SRC造以外の構造
- ⑯ 収 容 人 員
  - ・消防法施行規則第1条の3に定められた方法により算定した人数を記入する。
  - ・用途が未定のときなど収容人員が算定できない階があるときは、未定等と記入し、その理由を特記事項欄に記入するとともに、届出後追加・訂正する。
- ⑰ 内 装 仕 上 げ
  - ・不燃材料、準不燃材料、難燃材料、可燃材等の別を天井、壁別に記入する。



① 防火対象物 } の概要表  
製造所等

様式第1号

建 築 物 の 概 要									
② 名 称		〇〇〇〇ビル		③ 所在地		〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号			
④ 用 途		住居・事務所・店舗		⑤ 階数(階層)		地上 6階 地下 2階 塔屋 1階			
⑥ 敷地面積		932.86㎡		⑦ 建築面積		501.15㎡		⑧ 延べ面積	3816.1㎡
⑨ 主要構造部		耐火構造 ・ 準耐火構造 ・ その他 ( )							
⑩ 区 分		新築 ・ 増築 ・ 改築 ・ 既存 ・ その他 ( )							
		消防同意年月日		H6・4・1		消防同意番号		第 〇〇〇 号	
⑪ 階 別	⑫ 有窓・無窓	⑬ 床 面 積	⑭ 用途又は室名	⑮ 構 造	⑯ 収容人員	⑰ 内装仕上げ		特記事項	
						天 井	壁		
B2F	地 階	421.30㎡	機械室	RC	2人	不燃材料	不燃材料		
B1F	同 上	432.65㎡	飲食店	RC	130	同上	同上		
1F	有 窓	456.66㎡	物販店	S	110	同上	同上		
2F	無 窓	496.01㎡	事務所	S	90	同上	同上		
3F	同 上	同上 ㎡	同上	S	90	同上	同上		
4F	有 窓	同上 ㎡	共同住宅	S	20	準不燃材料	準不燃材料		
5F	同 上	同上 ㎡	同上	S	20	同上	同上		
6F	同 上	同上 ㎡	同上	S	20	同上	同上		
塔屋		25.44㎡							
		㎡							
		㎡							
		㎡							
		㎡							
特記事項・その他									

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
2 消防用設備等の設置に係わる階について、各階ごとに記入すること。

(4) 各消防用設備等又は特殊消防用設備等概要表記載要領

様式第2号 屋内消火栓設備・屋外消火栓設備・水噴霧消火設備・泡消火設備の概要表記載要領

- |   |             |   |
|---|-------------|---|
| ① | 概要表の表題      | ・概要表の表題は、該当する消火設備を選択する。なお、提出を必要とする消火設備が複数あり、同一の着工届出書で提出する場合、設備ごとに概要表を作成する。                                      |
| ② | 水源          | ・水源について、専用若しくは他の設備等と兼用を選択する。  |
| ③ | 種別          | ・水源の種別について、該当するものを選択する。   |
| ④ | 有効水量(当該設備用) | ・各消防機関の定めるところにより算出し、記入する。   |
| ⑤ | 構造          | ・水源構造について、該当するものを選択する。  |
| ⑥ | ポンプ、電動機     | ・専用若しくは他の設備等との兼用を選択し、仕様を記入する。   |
| ⑦ | 認定番号        | ・(-財)日本消防設備安全センターの認定番号及び基本型・ユニット型の区分を記入する。  |
| ⑧ | 呼水装置        | ・設置の有無を選択する。<br>・有を選択した場合、有効容量を記入する。  |
| ⑨ | 減水警報の表示場所   | ・呼水装置の減水警報が表示される階及び場所名を記入する。  |
| ⑩ | 起動用圧力タンク    | ・設置の有無を選択し、有を選択した場合、容量を記入する。  |
| ⑪ | ポンプ設置場所     | ・設置する階及び場所名を記入する。   |
| ⑫ | 高架水槽方式      | ・高架水槽方式で送水する場合は、有効落差を記入する。  |
| ⑬ | 圧力水槽方式      | ・圧力水槽方式で送水する場合は、加圧圧力及び内容積を記入する。   |
| ⑭ | 屋内消火栓       | ・屋内消火栓設備を設置する場合、1号消火栓、2号消火栓、易操作性1号消火栓及び広範囲型2号消火栓ごとの設置個数及びその合計設置個数を記入する。   |
| ⑮ | 屋外消火栓       | ・屋外消火栓設備を設置する場合、設置個数を記入する。  |
| ⑯ | ホース         | ・上記⑭、⑮の消火栓箱に収納するホースの長さ及び本数を記入する。  |
| ⑰ | 表示灯         | ・上記⑭、⑮の消火栓箱の内部又はその直近に設置する表示灯について専用若しくは他の消防用設備等の兼用を選択する。   |
| ⑱ | 噴霧ヘッド       | ・水噴霧消火設備の噴霧ヘッドについて、標準放射量、標準放射圧力及び放射角度を記入する。   |
| ⑲ | 泡放出口        | ・泡消火設備の放出口について、該当するヘッド等を選択し、設置個数を記入する。  |
| ⑳ | 泡消火設備の方式    | ・泡消火設備を設置する場合、固定式若しくは移動式を選択する。<br>・固定式を選択した場合、全域若しくは局所を選択する。<br>・高発泡若しくは低発泡を選択する。<br>・一斉開放弁を設置する場合、口径及び個数を記入する。 |
| ㉑ | 泡消火薬剤       | ・泡消火設備を設置する場合、泡消火薬剤の種別、貯蔵量、希釈容量濃度及び混合方式を選択する。   |
| ㉒ | 放水(出・射)区域   | ・水噴霧消火設備及び泡消火設備について、区域数(一斉開放弁又は制御弁の数に同じ。)を記入し、その中の最大と最小の放水(出・射)区域面積、放水(出・射)量及び放出体積を記入する。                        |
| ㉓ | 起動装置        | ・ポンプ起動方式、起動感知方式若しくは手動式開放弁を選択する。   |
| ㉔ | 自動警報装置      | ・流水検知装置、圧力検知装置又はその他を選択する。<br>・流水検知装置を選択した場合、口径及び個数を記入する。<br>・圧力検知装置を選択した場合、個数を記入する。                             |
| ㉕ | 配管          | ・立上がり管の口径を記入する。<br>・配管の材料、止水弁及び逆止弁の材料を記入する。<br>・配管の専用若しくは兼用を選択し、兼用を選択した場合、( 設備)内に設備名を記入する。                      |

- |   |          |  |
|---|----------|--|
| ⑳ | 水温上昇防止措置 | ・逃がし配管又は温度検出電磁弁等の措置方法を記入する。  |
| ㉑ | 補助用高架水槽  | ・容量を記入する。  |
| ㉒ | 凍結防止措置   | ・措置の方法及び範囲等を記入する。  |
| ㉓ | 減圧調整措置   | ・措置の方法、型式、範囲等を記入する。  |
| ㉔ | 耐震措置     | ・措置の方法、管径、範囲等を記入する。  |
| ㉕ | その他      | ・その他特別なことがあれば記入する。   |
| ㉖ | ブースターポンプ | ・ポンプの口径、吐出量、全揚程及び電動機の出力並びに補助水槽の容量を記入する。  |
| ㉗ | 常用電源     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・AC・DCの区分により、該当するものを選択する。</li> <li>・ACを選択した場合、電圧を記入し、電源回路について該当するものを選択する</li> <li>・DCを選択した場合、容量を記入し、充電方式及び使用別について該当するものを選択する。</li> </ul>                          |
| ㉘ | 非常電源     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・該当する設備を選択する。</li> <li>・自家発電設備を選択した場合、出力を記入するとともに使用別を選択する。</li> <li>・蓄電池設備を選択した場合、電圧及び容量を記入するとともに、充電方式及び使用別を記入する。</li> <li>・非常電源専用受電設備を選択した場合、電圧を記入する。</li> </ul> |
| ㉙ | 配線       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・該当する回路毎の施工方法を選択する。</li> </ul>  |
| ㉚ | その他      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐火電線等に接続部が生じる場合、その工法名を記入する。詳細については、4.(2).㉑による。</li> </ul>  |

① **屋内消火栓設備**・屋外消火栓設備 } の概要表  
 水噴霧消火設備・泡消火設備 }

様式第2号

②水源		専用・兼用		③種別		地下ピット・床置き・その他( )		④有効水量(当該設備用)		6 m <sup>3</sup>		⑤構造		RC・FRP・その他( )					
加圧送水装置	ポンプ方式 ユニット型		⑥ポンプ、電動機		専用・兼用		口径 × 吐出量 × 全揚程 × 出力		65 φ × 300 L/min × 70 m × 11 kw		電圧		200V						
	⑦認定番号		⑧呼水装置		有・無		有効容量		100 L		⑨減水警報の表示場所		1階防災センター						
	〇〇〇〇		⑩起動用圧力タンク		有・無		容量		L		⑪ポンプ設置場所		地下2階ポンプ室						
	⑫高架水槽方式		有効落差		m		⑬圧力水槽方式		加圧圧力		MPa		内容積		m <sup>3</sup>				
⑭屋内消火栓		1号		16 個		易操作性1号		個											
		2号		個		広範囲型2号		個		合計		16 個							
⑮屋外消火栓		個		⑯ホース		長さ		25 m		2 本		⑰表示灯		専用・兼用					
⑱噴霧ヘッド		標準放射量		L/min		標準放射圧力		MPa		放射角度		°							
⑲泡放出口		フォームヘッド		個		フォームウォーターズプリンクラーヘッド		個											
		高発泡用泡放出口		個		泡ノズル		個		その他( )		個							
⑳泡消火設備の方式		固定式(全域・局所)・移動式		高発泡・低発泡		一斉開放弁		A 個											
㉑泡消火薬剤		種別		たん白泡・合成界面活性剤・水成膜泡		貯蔵量		L		希釈容量濃度		%							
		混合方式		差圧混合方式・管路混合方式・圧入混合方式・ポンプ混合方式・その他( )															
㉒放水(出・射)区域		区域数		最大		放水(出・射)面積		m <sup>2</sup>		放水(出・射)量		L/min		放出体積		m <sup>3</sup>			
		区域		最小		放水(出・射)面積		m <sup>2</sup>		放水(出・射)量		L/min		放出体積		m <sup>3</sup>			
㉓起動装置		ポンプ起動方式		自火報発信機・専用スイッチ		起動用水圧閉装置		流水検知装置		その他( )									
		起動感知方式		スプリンクラーヘッド・感知器・その他( )												手動式開放弁			
㉔自動警報装置		流水検知装置		A 個		圧力検知装置		個		その他									
㉕配管		立上がり管口径		100 A		材質		JIS G 3452		専用・兼用( )		設備							
		止水弁		JIS B 2044		逆止弁		JIS B 2045		その他( )									
附属装置		㉖水温上昇防止措置		逃し配管		㉗補助用高架水槽		500ℓ		㉘凍結防止措置		なし							
		㉙減圧調整措置		定圧定量弁 1階以下		㉚耐震措置		フレキシブルチューブ 100mm×120cm×2ヶ所		㉛その他									
㉜ブースター		ポンプ、電動機		口径 × 吐出量 × 全揚程 × 出力		補助水槽													
				φ × L/min × m × kw		m <sup>3</sup>													
				φ × L/min × m × kw		m <sup>3</sup>													
電		㉝常用電源		単相・三相		AC		200 V		電灯回路・動力回路									
				DC		V		AH		充電方式		トリクル・浮動		使用別		専用・共用			
源		㉞非常電源		自家発電設備		単相・三相		AC・DC		200 V 1,000 kVA		使用別		専用・共用					
				蓄電池設備		DC		V		AH		充電方式		トリクル・浮動		使用別		専用・共用	
				非常電源専用受電設備		単相・三相		AC		V									
㉟配線		常用電源回路		露出ケーブル・電線管露出・電線管理設		その他( )													
		非常電源回路		耐火電線・電線管露出・電線管理設		その他( )													
		警報回路		耐火電線・電線管露出・電線管理設		その他( )													
		その他の回路		IV電線・露出ケーブル・電線管露出・電線管理設		その他( )													
㊱その他		耐火電線		……		ボックス内接続工法													
		耐熱電線		……		テープ巻式直線接続工法													

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。

①  
 屋内消火栓設備・**屋外消火栓設備** } の概要表  
 水噴霧消火設備・泡消火設備 }

様式第2号

②水源		専用・ <b>兼用</b>	③種別		<b>地下ピット</b> ・床置き・その他( )	④有効水量(当該設備用)		32 m <sup>3</sup>	⑤構造		<b>RC</b> ・FRP・その他( )	
加圧送水装置	ポンプ方式 ユニット型	⑥ポンプ、電動機		<b>専用</b> ・兼用	口径 × 吐出量 × 全揚程 × 出力							
		電圧		200V	80 φ × 800 L/min × 70 m × 15 kw							
	⑦認定番号	呼水装置		<b>有</b> ・無	有効容量		100 L	⑨減水警報の表示場所		<b>地下2階ポンプ室</b>		
	〇〇〇〇	⑩起動用圧力タンク		有・無	容量		L	⑪ポンプ設置場所		<b>地下2階ポンプ室</b>		
⑫高架水槽方式	有効落差		m	⑬圧力水槽方式		加圧圧力		MPa	内容積		m <sup>3</sup>	
⑭屋内消火栓	1号		個		易操作性1号		個					
	2号		個		広範囲型2号		個		合計		個	
⑮屋外消火栓	3 個		⑯ホース		長さ 20 m		2 本		⑰表示灯		<b>専用</b> ・兼用	
⑰噴霧ヘッド	標準放射量		L/min		標準放射圧力		MPa		放射角度 °			
⑱泡放出口	フォームヘッド		個		フォームウォーターズプリンクラーヘッド		個					
	高発泡用泡放出口		個		泡ノズル		個		その他( ) 個			
⑳泡消火設備の方式	固定式(全域・局所)・移動式		高発泡・低発泡		一斉開放弁		A		個			
㉑泡消火薬	種別	たん白泡・合成界面活性剤・水成膜泡		貯蔵量		L	希釈容量濃度		%			
	混合方式	差圧混合方式・管路混合方式・圧入混合方式・ポンプ混合方式・その他( )										
㉒放水(出・射)区域	区域数	最大	放水(出・射)面積		m <sup>2</sup>	放水(出・射)量		L/min	放出体積 m <sup>3</sup>			
	区域	最小	放水(出・射)面積		m <sup>2</sup>	放水(出・射)量		L/min	放出体積 m <sup>3</sup>			
㉓起動装置	ポンプ起動方式	自火報発信機・ <b>専用スイッチ</b> ・起動用水圧開閉装置・流水検知装置・その他( )										
	起動感知方式	スプリンクラーヘッド・感知器・その他( )								手動式開放弁		
㉔自動警報装置	流水検知装置		A		個		圧力検知装置		個・その他			
㉕配管	立上がり管口径	100 A		材質		JIS G 3452		<b>専用</b> ・兼用( )		設備)		
	止水弁	JIS B 2044		逆止弁		JIS B 2045		その他( )				
附属装置	㉖水温上昇防止措置	<b>逃し配管</b>		㉗補助用高架水槽		500ℓ		㉘凍結防止措置				
	㉙減圧調整措置	<b>なし</b>		㉚耐震措置		フレキシブルチューブ 80mm×120cm×2ヶ所		㉛その他				
㉜ポンプ	ポンプ、電動機	口径 × 吐出量 × 全揚程 × 出力		補助水槽								
		φ × L/min × m × kw		m <sup>3</sup>								
		φ × L/min × m × kw		m <sup>3</sup>								
電源	㉝常用電源	単相・ <b>三相</b> AC		200 V		電灯回路・ <b>動力回路</b>						
		DC V		AH		充電方式		トリクル・浮動		使用別		<b>専用</b> ・共用
	㉞非常電源	自家発電設備		単相・三相 AC・DC		V		kVA		使用別		専用・共用
		蓄電池設備		DC V		AH		充電方式		トリクル・浮動		専用・共用
非常電源専用受電設備		単相・ <b>三相</b> AC		200 V								
㉟配線	常用電源回路	露出ケーブル・電線管露出・ <b>電線管理設</b> ・その他( )										
	非常電源回路	<b>耐火電線</b> ・電線管露出・電線管理設・その他( )										
	警報回路	<b>耐熱電線</b> ・電線管露出・電線管理設・その他( )										
	その他の回路	IV電線・露出ケーブル・電線管露出・電線管理設・その他( )										
㊱その他	<b>耐火電線</b> …… <b>テープ巻式単心直接接続工法</b> <b>耐熱電線</b> …… <b>テープ巻式分岐接続工法</b>											

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。

① 屋内消火栓設備・屋外消火栓設備 } の概要表  
 水噴霧消火設備・泡消火設備 }

様式第2号

②水源		専用・兼用		③種別		地下ピット・床置き・その他( )		④有効水量(当該設備用)		20.8 m <sup>3</sup>		⑤構造		RC・FRP・その他( )			
加圧送水装置	ポンプ方式 ユニット型		⑥ポンプ、電動機		専用・兼用		口径 × 吐出量 × 全揚程 × 出力		150 φ × 2,500 L/min × 70 m × 55 kw		電圧		200V				
	⑦認定番号		⑧呼水装置		有・無		有効容量		L		⑨減水警報の表示場所						
	〇〇〇〇		⑩起動用圧力タンク		有・無		容量		L		⑪ポンプ設置場所		地下2階ポンプ室				
	⑫高架水槽方式		有効落差		m		⑬圧力水槽方式		加圧圧力		MPa		内容積		m <sup>3</sup>		
⑭屋内消火栓		1号 個		易操作性1号 個		2号 個		広範囲型2号 個		合計				個			
⑮屋外消火栓		個		⑯ホース		長さ		m		本		⑰表示灯		専用・兼用			
⑱噴霧ヘッド		標準放射量		90 L/min		標準放射圧力		MPa		放射角度		°					
⑲泡放出口		フォームヘッド		個		フォームウォーターズプリンクラーヘッド		個		高発泡用泡放出口		個		泡ノズル 個		その他( ) 個	
⑳泡消火設備の方式		固定式(全域・局所)・移動式		高発泡・低発泡		一斉開放弁		A		個							
㉑泡消火薬剤		種別		たん白泡・合成界面活性剤・水成膜泡		貯蔵量		L		希釈容量濃度		%					
		混合方式		差圧混合方式・管路混合方式・圧入混合方式・ポンプ混合方式・その他( )													
㉒放水(出・射)区域		区域数		最大		放水(出・射)面積		50 m <sup>2</sup>		放水(出・射)量		500L/min		放出体積		200 m <sup>3</sup>	
		80 区域		最小		放水(出・射)面積		35 m <sup>2</sup>		放水(出・射)量		350L/min		放出体積		140 m <sup>3</sup>	
㉓起動装置		ポンプ起動方式		自火報発信機・専用スイッチ・起動用水圧開閉装置・流水検知装置・その他( )		起動感知方式		スプリンクラーヘッド・感知器・その他( )		手動式開放弁							
㉔自動警報装置		流水検知装置		A		個		圧力検知装置		個		その他					
㉕配管		立上がり管口径		150 A		材質		JIS G 3452		専用・兼用( )		設備					
		止水弁		JIS B 2044		逆止弁		JIS B 2045		その他( )							
附属装置		㉖水温上昇防止措置		逃し配管		㉗補助用高架水槽		500ℓ		㉘凍結防止措置		露出配管の被覆					
		㉙減圧調整措置		耐震措置		フレキシブルチューブ		150mm×150cm×2ヶ所		㉚その他							
㉛ポンプスター		ポンプ、電動機		口径 × 吐出量 × 全揚程 × 出力		補助水槽											
				φ × L/min × m × kw		m <sup>3</sup>											
				φ × L/min × m × kw		m <sup>3</sup>											
電源		㉜常用電源		単相・三相 AC 200 V		電灯回路・動力回路											
				DC V AH		充電方式		トリクル・浮動		使用別		専用・共用					
		㉝非常電源		自家発電設備		単相・三相 AC・DC 200 V 1,000 kVA		使用別		専用・共用							
				蓄電池設備		DC V AH		充電方式		トリクル・浮動		使用別		専用・共用			
				非常電源専用受電設備		単相・三相 AC V											
㉞配線		常用電源回路		露出ケーブル・電線管露出・電線管理設・その他( )		非常電源回路		耐火電線・電線管露出・電線管理設・その他( )		警報回路		耐熱電線・電線管露出・電線管理設・その他( )		その他の回路		IV電線・露出ケーブル・電線管露出・電線管理設・その他( )	
㉟その他		耐火電線		…… テープ巻式多心直線接続工法		耐熱電線		…… ボックス内直線接続工法									

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。

屋内消火栓設備・屋外消火栓設備 } の概要表  
 水噴霧消火設備・**泡消火設備** }

様式第2号

②水源		専用・兼用		③種別		地下ピット・床置き・その他( )		④有効水量(当該設備用)		20.8 m <sup>3</sup>		⑤構造		RC・FRP・その他( )					
加圧送水装置	ポンプ方式 ユニット型		⑥ポンプ、電動機		専用・兼用		口径 × 吐出量 × 全揚程 × 出力		80 φ × 700 L/min × 60 m × 11 kw		電圧		200V						
	⑦認定番号		⑧呼水装置		有・無		有効容量		100 L		⑨減水警報の表示場所		1階防災センター						
	〇〇〇〇		⑩起動用圧力タンク		有・無		容量		L		⑪ポンプ設置場所		地下1階ポンプ室						
	⑫高架水槽方式		有効落差		m		⑬圧力水槽方式		加圧圧力		MPa		内容積		m <sup>3</sup>				
⑭屋内消火栓		1号		個		易操作性1号		個											
		2号		個		広範囲型2号		個		合計				個					
⑮屋外消火栓				個		⑯ホース		長さ		m		本		⑰表示灯		専用・兼用			
⑱噴霧ヘッド		標準放射量		35 L/min		標準放射圧力		MPa		放射角度		°							
⑲泡放出口		フォームヘッド		350 個		フォームウォータースプリンクラーヘッド								個					
		高発泡用泡放出口		個		泡ノズル		個		その他( )				個					
⑳泡消火設備の方式		固定式(全域・局所)・移動式		高発泡		低発泡		一斉開放弁		80 A		18 個							
㉑泡消火薬剤		種別		たん白泡・合成界面活性剤・水成膜泡		貯蔵量		300 L		希釈容量濃度		3.0 %							
		混合方式		差圧混合方式・管路混合方式・圧入混合方式・ポンプ混合方式・その他( )															
㉒放水(出・射)区域		区域数		最大		放水(出・射)面積		85 m <sup>2</sup>		放水(出・射)量		350L/min		放出体積		340 m <sup>3</sup>			
		18 区域		最小		放水(出・射)面積		50 m <sup>2</sup>		放水(出・射)量		175L/min		放出体積		200 m <sup>3</sup>			
㉓起動装置		ポンプ起動方式		自火報発信機・専用スイッチ・起動用水圧開閉装置		流水検知装置		その他( )											
		起動感知方式		スプリンクラーヘッド		感知器		その他( )		手動式開放弁									
㉔自動警報装置		流水検知装置		A		個		圧力検知装置		個		その他							
㉕配管		立上がり管口径		150 A		材質		JIS G 3452		専用・兼用( )		設備							
		止水弁		JIS B 2044		逆止弁		JIS B 2045		その他( )									
附属装置		㉖水温上昇防止措置		逃し配管		㉗補助用高架水槽				㉘凍結防止措置									
		㉙減圧調整措置				㉚耐震措置		フレキシブルチューブ 80mm×120cm×2ヶ所		㉛その他									
㉜ポンプスター		ポンプ、電動機		口径 × 吐出量 × 全揚程 × 出力		補助水槽													
				φ × L/min × m × kw		m <sup>3</sup>													
				φ × L/min × m × kw		m <sup>3</sup>													
電源		⑬常用電源		単相・三相		AC		200 V		電灯回路・動力回路									
				DC		V		AH		充電方式		トリクル・浮動		使用別		専用・共用			
		⑭非常電源		自家発電設備		単相・三相		AC・DC		200 V		1,000 kVA		使用別		専用・共用			
				蓄電池設備		DC		V		AH		充電方式		トリクル・浮動		使用別		専用・共用	
				非常電源専用受電設備		単相・三相		AC		V									
⑮配線		常用電源回路		露出ケーブル・電線管露出・電線管理設		その他( )													
		非常電源回路		耐火電線		電線管露出・電線管理設		その他( )											
		警報回路		耐熱電線		電線管露出・電線管理設		その他( )											
		その他の回路		IV電線		露出ケーブル・電線管露出・電線管理設		その他( )											
⑯その他		耐火電線		……		テープ巻式単心分岐接続工法													
		耐熱電線		……		ボックス内直線接続工法													

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。

様式第3号 スプリンクラー設備の概要表記載要領

- |               |   |  |
|---------------|---|--|
| ① 水           | 源 | ・水源について、専用若しくは他の設備等と兼用を選択する。   |
| ② 種           | 別 | ・水源の種別について、該当するものを選択する。  |
| ③ 有効水量(当該設備用) |   | ・各消防機関の定めるところにより算出し、記入する。  |
| ④ 構           | 造 | ・水源の構造について、該当するものを選択する。  |
| ⑤ 必 要 水 量     |   | ・スプリンクラー設備の水源水量（消防法施行規則第13条の6）に基づく数値を記入する。   |
| ⑥ 認 定 番 号     |   | ・ポンプ方式で送水する場合、(一財)日本消防設備安全センターの認定型式番号及び基本型・ユニット型の区分を記入する。  |
| ⑦ 呼 水 措 置     |   | ・呼水装置について、設置の有無を選択する。有を選択した場合、有効容量を記入する。   |
| ⑧ 減水警報の表示場所   |   | ・呼水措置の減水警報が表示される階及び場所名を記入する。   |
| ⑨ 起動用圧力タンク    |   | ・起動用圧力タンクの有無を選択する。有を選択した場合、容量を記入する。  |
| ⑩ ポンプ設置場所     |   | ・設置する階及び場所名を記入する。  |
| ⑪ 高架水槽方式      |   | ・高架水槽方式で送水する場合は、有効落差を記入する。   |
| ⑫ 圧力水槽方式      |   | ・圧力水槽方式で送水する場合は、加圧圧力及び内容積を記入する。  |
| ⑬ スプリンクラーヘッド等 |   | ・スプリンクラーヘッドの型式毎に感知温度、個数及び補助散水栓の個数を記入するとともに、減圧弁の有無を選択する。  |
| ⑭ 設 備 の 方 法   |   | ・該当する方法を選択する。  |
| ⑮ 自 動 警 報 装 置 |   | ・自動警報装置として、流水検知装置及び圧力検知装置を選択する。<br>・流水検知装置を選択した場合、口径及び個数を記入する。<br>・圧力検知装置を選択した場合、個数を記入する。              |
| ⑯ ポンプ起動方式     |   | ・該当する装置を選択する。  |
| ⑰ 送 水 口       |   | ・送水口の個数及び設置する階、場所を記入する。  |
| ⑱ 起動感知方式      |   | ・該当する方法を選択する。  |
| ⑲ 手動式開放弁      |   | ・手動式開放弁が設置されている場合は、○で囲む。   |
| ⑳ 一 斉 開 放 弁   |   | ・口径及び個数を記入する。  |
| ㉑ 電 磁 弁 等     |   | ・同上  |
| ㉒ 配 管         |   | ・立上がり管の口径を記入する。<br>・配管の材質、止水弁及び逆止水弁の材質を記入する。<br>・配管の専用若しくは兼用を選択する。<br>・兼用を選択した場合、(設備)内に該当する消防設備名を記入する。 |
| ㉓ 放水型ヘッド      |   | ・固定式及び可動式を選択し、個数を記入する。   |
| ㉔ 一 斉 開 放 弁   |   | ・口径及び個数を記入する。  |
| ㉕ ポンプ、電動機     |   | ・専用若しくは他の設備等との兼用を選択し、仕様を記入する。  |
| ㉖ 認 定 番 号     |   | ・ポンプ方式で送水する場合、(一財)日本消防設備安全センターの認定番号及び基本型・ユニット型の区分を記入する。  |
| ㉗ 呼 水 措 置     |   | ・呼水装置について設置の有無を選択し、有を選択した場合、有効容量を記入する。   |
| ㉘ 減水警報の表示場所   |   | ・呼水措置の減水警報が表示される階及び場所を記入する。  |
| ㉙ 起動用圧力タンク    |   | ・設置の有無を選択し、有を選択した場合、容量を記入する。   |
| ㉚ ポンプ設置場所     |   | ・設置する階及び場所名を記入する。  |
| ㉛ 起動感知方式      |   | ・該当する装置を選択する。  |



- |    |          |  |
|----|----------|--|
| ③② | 配管       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・立上がり管の口径を記入する。</li> <li>・配管の材質、止水弁及び逆止水弁の材質を記入する。</li> <li>・配管の専用又は兼用を選択する。</li> <li>・兼用を選択した場合、( 設備)内に該当する消防設備名を記入する。</li> </ul>                                |
| ③③ | 水温上昇防止措置 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・逃がし配管又は温度検出電磁弁等の措置方法を記入する。</li> </ul>  |
| ③④ | 補助用高架水槽  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・容量を記入する。</li> </ul>  |
| ③⑤ | 凍結防止措置   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・措置の方法及び範囲等を記入する。</li> </ul>  |
| ③⑥ | 減圧調整措置   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・措置の方法、型式及び範囲等を記入する。</li> </ul>   |
| ③⑦ | 耐震措置     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・措置の方法、管径及び範囲等を記入する。</li> </ul>   |
| ③⑧ | その他      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・その他特別なことがあれば記入する。</li> </ul>   |
| ③⑨ | ブースターポンプ | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポンプの口径、吐出量、全揚程及び電動機の出力並びに補助水槽の容量を記入する。</li> </ul>  |
| ④⑩ | 補助加圧装置   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポンプの口径、吐出量、全揚程及び電動機の出力を記入する。</li> </ul>  |
| ④⑪ | 常用電源     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・AC・DCの区分により、該当するものを選択する。</li> <li>・ACを選択した場合、電圧を記入し、電源回路について該当するものを選択する。</li> <li>・DCを選択した場合、容量を記入し、充電方式及び使用別について該当するものを選択する。</li> </ul>                         |
| ④⑫ | 非常電源     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・該当する設備を選択する。</li> <li>・自家発電設備を選択した場合、出力を記入するとともに使用別を選択する。</li> <li>・蓄電池設備を選択した場合、電圧及び容量を記入するとともに、充電方式及び使用別を記入する。</li> <li>・非常電源専用受電設備を選択した場合、電圧を記入する。</li> </ul> |
| ④⑬ | 配線       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・該当する回路ごとの施工方法を選択する。</li> <li>・施工方法で、その他を選択した場合、その方法を( )内に記入する。</li> </ul>  |
| ④⑭ | その他      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐火電線等に接続部が生じる場合、その工法名を記入する。詳細については、4.(2)⑨による。</li> </ul>   |

スプリンクラー設備の概要表

様式第3号

①水源		専用・兼用		②地下ピット・床置き・その他( )		③有効水量(当該設備用) 73.5 m³		④構造 RC・FRP・その他( )		
加圧送水装置	ポンプ方式	⑤ポンプ 専用・兼用		口径 × 吐出量 × 全揚程 × 出力		必要水量 16 m³				
	ユニット型	電動機		電圧 200V		100 φ × 900 L/min × 81 m × 18.5 kw		(1.6 m³ × 10 個)		
	⑥認定番号	⑦呼水装置		有・無		有効容量 100 L		⑧減水警報の表示場所 1階防災センター		
	⑨起動用圧力タンク		有・無		容量 100 L		⑩ポンプ設置場所 地下2階ポンプ室			
⑪高架水槽方式		有効落差 m		⑫圧力水槽方式		加圧圧力 MPa		内容積 m³		
⑬スプリンクラーヘッド等	閉鎖型(高感度)(温度 °C 個)・(温度 °C 個)		閉鎖型(標準型)(温度 72 °C 950 個)・(温度 °C 個)		減圧弁					
	小区画型(温度 °C 個)・(温度 °C 個)		側壁方(温度 °C 個)・(温度 °C 個)		有・無					
	開放型ヘッド		個・補助散水栓		個					
	⑭設備の方式		湿式・乾式・予作動式		⑮自動警報装置		流水検知装置 100 A 10 個・圧力検知装置 個			
⑯ポンプ起動方式		起動用水圧開閉装置・流水検知装置		その他( )		⑰送水口(双口型 1 個)				
⑱起動感知方式		スプリンクラーヘッド・感知器・その他( )		⑲手動式開放弁		1階東側玄関前				
⑳一斉開放弁		A 個		㉑電磁弁等		A 個				
㉒配管	管	立上がり管口径 100 A		材質 JIS G 3452		専用・兼用( 設備)				
	弁類	止水弁 JIS B 2083		逆止弁 JIS B 2084		その他( )				
㉓放水型ヘッド		固定式( 個)・可動式( 個)		㉔一斉開放弁		A 個				
加圧送水装置	放水型ヘッド用ポンプユニット型	②⑤ポンプ、電動機		専用・兼用		口径 × 吐出量 × 全揚程 × 出力				
		電圧 V		φ × L/min × m × kw						
	②⑥認定番号	②⑦呼水装置		有・無		有効容量 L		②⑧減水警報の表示場所		
	②⑨起動用圧力タンク		有・無		容量 L		②⑩ポンプ設置場所			
②⑪起動感知方式		感知器・走査型の感知器・その他( )								
㉒配管	管	立上がり管口径 A		材質		専用・兼用( 設備)				
	弁類	止水弁		逆止弁		その他( )				
附属装置	㉓水温上昇防止措置		㉔補助用高架水槽 500ℓ		㉕凍結防止措置					
	㉖減圧調整措置 なし		㉗耐震措置		フレキシブルチューブ 100mm×120cm×2ヶ所		㉘その他			
ブースター	㉙ポンプ、電動機	口径 × 吐出量 × 全揚程 × 出力		補助水槽						
		φ × L/min × m × kw		m³						
		φ × L/min × m × kw		m³						
補助加圧装置	㉚ポンプ、電動機	φ × L/min × m × kw								
		φ × L/min × m × kw								
		φ × L/min × m × kw								
電源	④①常用電源	単相・三相 AC 200 V		電灯回路・動力回路						
		DC V AH		充電方式		トリクル・浮動		使用別 専用・共用		
	④②非常電源	自家発電設備		単相・三相 AC・DC 220 V 1000 kVA		使用別		専用・共用		
		蓄電池設備		DC V AH		充電方式		トリクル・浮動		使用別 専用・共用
非常電源専用受電設備		単相・三相 AC V								
配線	④③常用電源回路	露出ケーブル、電線管露出、電線管理設、その他( )								
	④④非常電源回路	耐火電線、電線管露出、電線管理設、その他( )								
	④⑤警報回路	耐熱電線、電線管露出、電線管理設、その他( )								
	④⑥その他の回路	IV電線、露出ケーブル、電線管露出、電線管理設、その他( )								
④⑦その他	耐火電線・・・ボックス内接続工法		耐熱電線・・・テープ巻式直接接続工法							

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。

様式第3-2号 スプリンクラー設備の概要表（その2）記載要領

- ① 設 置 場 所 ・階ごとの主たる用途及び床面積を記入する。
- ② ヘ ッ ド ・階ごとの放水区域数、種別（製造者名）、名称（溶融温度）、放水区域内のヘッドが一つの制御弁を通じて分岐して取り付けられている個数（総数）及び水平距離を記入する。
- ③ 設 置 免 除 部 分 ・階ごとの用途、区画面積、開口部面積（最大、合計）、防火設備及び内装を記入する。
- ④ ヘ ッ ド 免 除 部 分 ・階ごとの用途及び床面積を記入する。
- ⑤ 代 替 設 備 ・階ごとの設備種別、用途及び床面積を記入する。
- ⑥ 補 助 散 水 栓 個 数 ・階ごとの補助散水栓の個数を記入する。

スプリンクラー設備の概要表（その2）

様式第3-2号

① 設置場所	階別	地下 2階	地下 1階	1階	2階	3階	4階	5階	6階	階	
	用途	店舗	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左		
	床面積	784.5 ㎡	850.6 ㎡	1080.2 ㎡	1140.3 ㎡	1150.4 ㎡	1150.4 ㎡	1150.4 ㎡	1150.4 ㎡	㎡	
② へ ッ ド	放水区域数	1	1	1	1	1	1	1	1		
	種別 (製造者名)	閉鎖 (OO)	同左 (同左)	同左 (同左)	同左 (同左)	同左 (同左)	同左 (同左)	同左 (同左)	同左 (同左)	( )	
	名称 (溶融温度)	△△型 72℃	同左型 同左℃	同左型 同左℃	同左型 同左℃	同左型 同左℃	同左型 同左℃	同左型 同左℃	同左型 同左℃	型 ℃	
	個数 総数( 950 個)	98 個	111 個	135 個	142 個	143 個	140 個	121 個	60 個	個	
	水平距離	2.3m	2.3m	2.3m	2.3m	2.3m	2.3m	2.3m	2.3m	m	
③ 設置 免除 部分	用途							配膳室	客室		
	区画床面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	180 ㎡	800 ㎡	㎡	
	開口部 面積	最大	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	3.6 ㎡	3.6 ㎡	㎡
		合計	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	6.0 ㎡	4.5 ㎡	㎡
	防火設備							煙感連動 特定防火設備	常閉 特定防火設備		
	内装							不燃	不燃		
④ へ ッ ド 分	用途	階段 便所	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左		
	床面積	252 ㎡	27.1 ㎡	366 ㎡	372 ㎡	375 ㎡	354 ㎡	366 ㎡	38.1 ㎡	㎡	
⑤ 代 替 設 備	設備種別		窒素 消火								
	用途		電気室								
	床面積	㎡	30 ㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	
⑥	補助散水栓個数	2 個	2 個	3 個	3 個	3 個	3 個	3 個	3 個	個	
そ の 他											

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第4号 不活性ガス消火設備・ハロゲン化物消火設備・粉末消火設備（移動式を除く）の概要表記載要領

- |   |             |   |
|---|-------------|---|
| ① | 概要表の表題      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・概要表の表題は、該当する消火設備を選択、記入する。なお、提出を必要とする消火設備が複数あり、同一の着工届出書で提出する場合、設備ごとに概要表を作成する。</li> </ul>   |
| ② | 放出方式        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・該当する方式を選択する。</li> </ul>   |
| ③ | 制御盤設置位置     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・制御盤を設置する階及びその室名を記入する。</li> </ul>  |
| ④ | 貯蔵容器等       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・該当するものを選択する。</li> </ul>   |
| ⑤ | 制御盤認定番号     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・(一財)日本消防設備安全センターの認定番号等を記入する。</li> </ul>   |
| ⑥ | 起動方式        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・該当する方式を選択する。</li> </ul>   |
| ⑦ | 音響警報        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・該当するものを選択する。</li> </ul>   |
| ⑧ | 空気呼吸器       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・設置個数及び設置場所名を記入する。</li> </ul>  |
| ⑨ | 放出表示灯       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・設置個数及び箇所を記入する。</li> </ul>   |
| ⑩ | 回転灯等        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・同上</li> </ul>   |
| ⑪ | 赤色表示灯       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・専用若しくは兼用を選択する。</li> </ul>   |
| ⑫ | 閉止弁開閉状態表示場所 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・表示場所名を記入する。</li> </ul>  |
| ⑬ | 消火剤         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・種別、設置場所、容器別数量及び容器本数を記入する。</li> </ul>  |
| ⑭ | 加圧用ガス       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・加圧放出するガスを選択し、数量及び容器本数を記入する。</li> </ul>  |
| ⑮ | 配管          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・配管の材質を記入する。</li> <li>・弁類の種別を選択する。</li> </ul>  |
| ⑯ | 放出区域        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・区域数、最大区域及び最小区域の放出面積、放出率並びに放出体積を記入する。</li> </ul>   |
| ⑰ | 常用電源        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・AC・DCの区分により、該当するものを選択する。</li> <li>・ACを選択した場合、電圧を記入し、電源回路について該当するものを選択する。</li> <li>・DCを選択した場合、容量を記入し、充電方式及び使用別について該当するものを選択する。</li> </ul>                        |
| ⑱ | 非常電源        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・該当する設備を選択する。</li> <li>・自家発電設備を選択した場合、出力を記入するとともに使用別を選択する。</li> <li>・蓄電池設備を選択した場合、電圧及び容量を記入するとともに充電方式及び使用別を記入する。</li> <li>・非常電源専用受電設備を選択した場合、電圧を記入する。</li> </ul> |
| ⑲ | 配線          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・該当する回路ごとの施工方法を選択する。</li> </ul>  |
| ⑳ | 放出区域名       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記⑯で示した各放出区域の名称を記入する。</li> </ul>  |
| ㉑ | 階           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各放出区域の設置階を記入する。</li> </ul>  |
| ㉒ | 面積          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各放出区域の床面積を記入する。</li> </ul>  |
| ㉓ | 体積          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各放出区域の体積を記入する。</li> </ul>   |
| ㉔ | 換気口         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各放出区域の換気口の有無を選択する。</li> <li>・有を選択した場合、消火剤放出時に換気口が閉鎖する構造のものであれば（閉）を○で囲む。</li> </ul>  |
| ㉕ | 換気装置        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各放出区域の換気装置の有無を選択する。</li> <li>・有を選択した場合、消火剤放出時に換気装置が停止する機能のものであれば（停）を○で囲む。</li> </ul>  |
| ㉖ | 排出措置        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各放出区域の排出措置について該当する方法を選択する。</li> </ul>   |
| ㉗ | 消火剤量        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各放出区域の消火剤量を記入する。</li> </ul>   |
| ㉘ | ヘッド数        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各放出区域の消火ヘッド数を記入する。</li> </ul>   |
| ㉙ | 排出口位置       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・消火剤の最終排出口の位置を記入する。</li> </ul>   |
| ㉚ | 排出消火剤の安全措置  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・消火剤の排出に伴う安全措置を記入する。</li> </ul>  |

- ③① 機械式排出措置
  - ・上記②⑥で機械を選択した場合、その電源の種類を常用と非常用の別に記入する。
  - ・使用別について該当するものを選択し、兼用を選択した場合、（ ）内に兼用する設備の名称を記入する。
- ③② 隣接区画の安全対策
  - ・隣接部分の安全対策を記入する。
- ③③ その他
  - ・耐火電線等に接続部が生じる場合、該当する工法を記入する。詳細は4.(2) ⑨による。

① **不活性ガス消火設備**（**二酸化炭素**）・ハロゲン化物消火設備（ ）  
 粉末消火設備（移動式を除く）の概要表

様式第4号

②放出方式	全域放出方式・局所放出方式			③制御盤設置位置	地下1階貯蔵容器室						
④貯蔵容器等	蓄圧(高圧式・低圧式・その他( ))・加圧			⑤制御盤認定番号	〇〇〇〇						
⑥起動方式	手動電気式・手動ガス式・自動式(自火報と連動・専用感知器・その他( ))										
⑦音響警報	音声・サイレン・音声+サイレン・ブザー・その他( )			⑧空気呼吸器	2個(防災センター)						
⑨放出表示灯	設置個数	5箇所	⑩回転灯等	設置個数	箇所	⑪赤色表示灯	専用・兼用	⑫閉止弁開閉状態表示場所	防災センター		
	種別	CO <sub>2</sub>			設置場所	地下1階貯蔵容器室					
⑬消火剤	容器別数量	45	kg×容器本数	28	本	=総数量 1,260 kg					
⑭加圧用ガス	窒素ガス・二酸化炭素		数量	m <sup>3</sup> ・L・kg		容器本数			本		
⑮配管	管	JIS G 3454									
	弁類	選択弁・放出弁・減圧弁・閉止弁・その他( )									
⑯放出区域	区域数	最大	放出面積	305	m <sup>2</sup>	放出率	42	kg/s	放出体積	1677.5	m <sup>3</sup>
	2区域	最小	放出面積	220	m <sup>2</sup>	放出率	15	kg/s	放出体積	550	m <sup>3</sup>
電源	⑰常用電源	单相・三相 AC 100 V			電灯回路・動力回路						
		DC	V	AH	充電方式	トリクル・浮動	使用別	専用・共用			
	⑱非常電源	自家発電設備 单相・三相・AC・DC V kVA			使用別	専用・共用					
蓄電池設備 DC 24 V 50 AH			充電方式	トリクル・浮動	使用別	専用・共用					
配線	常用電源回路	露出ケーブル・電線管露出・電線管理設・その他( )									
	非常電源回路	耐火電線・電線管露出・電線管理設・その他( )									
	警報回路	耐熱電線・電線管露出・電線管理設・その他( )									
	その他の回路	IV電線・露出ケーブル・電線管露出・電線管理設・その他( )									
	⑳放出区域名	㉑階	㉒面積	㉓体積	㉔換気口	㉕換気装置	㉖排出措置	㉗消火剤量	㉘ヘッド数		
1	特高電気室	地下1階	305 m <sup>2</sup>	1677.5 m <sup>3</sup>	有(閉)・無	有(停)・無	機械・自然	1258.2kg	3個		
2	電気室	地下1階	220 m <sup>2</sup>	550 m <sup>3</sup>	有(閉)・無	有(停)・無	機械・自然	440.0kg	2個		
3			m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	有(閉)・無	有(停)・無	機械・自然	kg	個		
4			m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	有(閉)・無	有(停)・無	機械・自然	kg	個		
5			m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	有(閉)・無	有(停)・無	機械・自然	kg	個		
6			m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	有(閉)・無	有(停)・無	機械・自然	kg	個		
7			m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	有(閉)・無	有(停)・無	機械・自然	kg	個		
⑲排出口位置	専用ダクト立上げ(屋上まで)					⑳排出消火剤の安全措置	屋上から放出し、拡散させる。				
㉑機械式排出措置	常用電源	三相 220V 動力回路		非常用電源	自家発電設備		使用別	専用・兼用( )・ポータブル			
㉒隣接区画の安全対策											
㉓その他											

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。

不活性ガス消火設備（ ） ① **ハロゲン化物消火設備（1301）** } の概要表  
 粉末消火設備（移動式を除く）

様式第4号

②放出方式	全域放出方式・局所放出方式		③制御盤設置位置	地下1階貯蔵容器室					
④貯蔵容器等	蓄圧( <b>高圧式</b> ・低圧式・その他( ) )・加圧		⑤制御盤認定番号	〇〇〇〇					
⑥起動方式	手動電気式・手動ガス式・自動式(自火報と連動・専用感知器・その他( ))								
⑦音響警報	音声・サイレン・ <b>音声+サイレン</b> ・ブザー・その他( )		⑧空気呼吸器	2個(防災センター)					
⑨放出表示灯	設置個数	5箇所	⑩回転灯等	設置個数	箇所				
	⑪赤色表示灯	<b>専用</b> ・兼用		⑫閉止弁開閉状態表示場所	防災センター				
⑬消火剤	種別	<b>ハロン 1301</b>			設置場所	防災センター			
	容器別数量	60	kg×容器本数	1	本	=総数量 60 kg			
⑭加圧用ガス	窒素ガス・二酸化炭素	数量	m <sup>3</sup> ・L・kg	容器本数	本				
⑮配管	管	<b>JIS G 3454</b>							
	弁類	<b>選択弁</b> ・放出弁・減圧弁・ <b>閉止弁</b> ・その他( )							
⑯放出区域	区域数	最大	放出面積	45	m <sup>2</sup>				
	1区域	最小	放出面積		m <sup>2</sup>				
電源	⑰常用電源	<b>单相</b> ・三相 AC 100 V		<b>電灯回路</b> ・動力回路					
	⑱非常電源	自家発電設備	单相・三相・AC・DC	V	kVA	使用別 専用・共用			
配線	常用電源回路	露出ケーブル・電線管露出・ <b>電線管理設</b> ・その他( )							
	非常電源回路	耐火電線・電線管露出・電線管理設・その他( )							
	警報回路	耐熱電線・電線管露出・ <b>電線管理設</b> ・その他( )							
	その他の回路	<b>IV電線</b> ・露出ケーブル・電線管露出・電線管理設・その他( )							
⑳放出区域名	㉑階	㉒面積	㉓体積	㉔換気口	㉕換気装置	㉖排出措置	㉗消火剤量	㉘ヘッド数	
1	<b>防災センター</b>	1階	45 m <sup>2</sup>	160 m <sup>3</sup>	<b>有(閉)</b> ・無	<b>有(停)</b> ・無	<b>機械</b> ・自然	51.2 kg	1個
2			m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	有(閉)・無	有(停)・無	機械・自然	kg	個
3			m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	有(閉)・無	有(停)・無	機械・自然	kg	個
4			m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	有(閉)・無	有(停)・無	機械・自然	kg	個
5			m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	有(閉)・無	有(停)・無	機械・自然	kg	個
6			m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	有(閉)・無	有(停)・無	機械・自然	kg	個
7			m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	有(閉)・無	有(停)・無	機械・自然	kg	個
㉙排出口位置	<b>専用ダクト立上げ(屋上まで)</b>			㉚排出消火剤の安全措置		屋上から放出し、拡散させる。			
㉛機械式排出措置	常用電源	<b>三相 220V 動力回路</b>		非常用電源	<b>自家発電設備</b>		使用別	<b>専用</b> ・兼用( )・ポータブル	
㉜隣接区画の安全対策									
㉝その他									

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。



① 不活性ガス消火設備（ ）・ハロゲン化物消火設備（ ）  
**① 粉末消火設備**（移動式を除く）の概要表

様式第4号

②放出方式		全域放出方式・局所放出方式			③制御盤設置位置				
④貯蔵容器等		蓄圧(高圧式・低圧式・その他( ))・加圧			⑤制御盤認定番号				
⑥起動方式		手動電気式・手動ガス式・自動式(自火報と連動・専用感知器・その他( ))							
⑦音響警報		音声・サイレン・音声+サイレン・ブザー・その他( )			⑧空気呼吸器		2個(防災センター)		
⑨放出表示灯		設置個数 6 箇所	⑩回転灯等	設置個数 箇所	⑪赤色表示灯	専用・兼用		⑫閉止弁開閉状態表示場所	
⑬消火剤		種別	第3種 粉末			設置場所		地下1階貯蔵容器室	
		容器別数量	300	kg×容器本数	1	本	=総数量 300 kg		
⑭加圧用ガス		窒素ガス・二酸化炭素		数量 40 m <sup>3</sup> ・L	kg	容器本数	2本		
⑮配管		管	JIS G 3454						
		弁類	選択弁・放出弁・減圧弁・閉止弁・その他( )						
⑯放出区域		区域数	最大	放出面積 295 m <sup>2</sup>	放出率 10 kg/s	放出体積 740 m <sup>3</sup>			
		2区域	最小	放出面積 288 m <sup>2</sup>	放出率 10 kg/s	放出体積 722 m <sup>3</sup>			
電源	⑰常用電源		单相・三相 AC 100 V			電灯回路・動力回路			
			DC V	AH	充電方式	トリクル・浮動	使用別	専用・共用	
	⑱非常電源		自家発電設備 单相・三相・AC・DC V kVA			使用別	専用・共用		
		蓄電池設備 DC 24 V 50 AH		充電方式	トリクル・浮動	使用別	専用・共用		
配線	⑲常用電源回路		露出ケーブル・電線管露出・電線管理設・その他( )						
	非常電源回路		耐火電線・電線管露出・電線管理設・その他( )						
	警報回路		耐熱電線・電線管露出・電線管理設・その他( )						
	その他の回路		IV電線・露出ケーブル・電線管露出・電線管理設・その他( )						
	⑳放出区域名	㉑階	㉒面積	㉓体積	㉔換気口	㉕換気装置	㉖排出措置	㉗消火剤量	㉘ヘッド数
	1 駐車場A	地下1階	722 m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	有(閉)・無	有(停)・無	機械・自然	260 kg	個
	2 駐車場B	地下1階	740 m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	有(閉)・無	有(停)・無	機械・自然	266.4kg	個
	3		m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	有(閉)・無	有(停)・無	機械・自然	kg	個
	4		m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	有(閉)・無	有(停)・無	機械・自然	kg	個
	5		m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	有(閉)・無	有(停)・無	機械・自然	kg	個
	6		m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	有(閉)・無	有(停)・無	機械・自然	kg	個
	7		m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	有(閉)・無	有(停)・無	機械・自然	kg	個
㉙排出口位置						㉚排出消火剤の安全措置			
㉛機械式排出措置		常用電源	非常用電源		使用別		専用・兼用( )・ポータブル		
㉜隣接区画の安全対策									
㉝その他									

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。

様式第4-2号 泡・不活性ガス・ハロゲン化物・粉末消火設備（移動式）の概要表記載要領

- ① 概要表の表題
  - ・概要表の表題は、該当する消火設備を選択する。なお、該当する消火設備が複数あり、それを同一の着工届出書で届け出る場合、設備ごとに概要表を作成する。
  - 特に、移動式泡消火設備の場合には、様式第2号の概要表の該当する項目に必要な事項を記入し、この概要表に添付する。
- ② 階 別
  - ・設置する階を記入する。
- ③ 用 途
  - ・主たる防護対象物名を記入する。
- ④ 床 面 積
  - ・防護区画の床面積を記入する。
- ⑤ 設 置 個 数
  - ・設置する個数を記入する。
- ⑥ 設 置 可 能 な 条 件
  - ・移動式を設置することができる条件は、屋上駐車場、火災のとき煙が著しく充満するおそれのある場所以外の場所であって、各市町等の技術基準に定めるところによる。移動式を採用する際は、事前に消防機関と協議し、その承認条件を記入する。
- ⑦ 種 別
  - ・該当するものを選択する。
  - ・不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備及び粉末消火設備にあつては、( )内に薬剤の種別を記入する。
  - ・泡消火設備の場合は、様式第2号の概要表に記入し、この欄は記入しない。
- ⑧ 薬 剤 量
  - ・移動式消火設備1組に設置する薬剤量を記入する。
- ⑨ 貯 蔵 容 器
  - ・移動式消火設備1組の貯蔵容器の容量(ℓ)、薬剤充填量(kg)、貯蔵容器の本数(本)を記入する。
- ⑩ 充 填 比
  - ・貯蔵容器の内容積(ℓ)を充填ガス量(kg)で除した値を記入する。
- ⑪ 寸 法
  - ・格納箱の幅、奥行き及び高さを記入する。
  - ・貯蔵容器とホースが枠組により一体化されているものにあつては、外觀の幅、奥行き及び高さを記入する。
- ⑫ ホ ー ス
  - ・移動式消火設備1組のホースの長さ(m)、ホース本数(本)を記入する。
- ⑬ 設 置 位 置
  - ・赤色灯火の設置位置を記入する。
  - (例) 格納箱前面、ホース接続口設置位置の上部等
- ⑭ 電 源
  - ・該当する電源の種別を選択し、電圧(V)を記入する。
  - ・電源について、専用若しくは他の消火設備等と共用を選択する。
  - ・共用を選択した場合、( )内に共用している設備の代表名称を記入する。
- ⑮ 非 常 電 源
  - ・非常電源を設置しているときは、該当するものを選択する。
  - (注) 赤色灯火の電源、電気で作動させる方式の供給電源は、非常電源からの供給が望ましい。
- ⑯ 製 造 者 名
  - ・製造会社名を記入する。
- ⑰ 型 式 承 認 番 号
  - ・(一財)日本消防設備安全センターの型式承認番号がある場合は記入する。

① **泡**・不活性ガス・ハロゲン化物・粉末消火設備（移動式）の概要表  
 様式第4-2号 (その2)

設 置 場 所	②階 別	1階	2階	階	階
	③用 途	駐車場	駐車場		
	④床 面 積	600 m <sup>2</sup>	600 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	⑤設 置 個 数	3 個	3 個	個	個
	⑥移動式を設置することができる条件	常時開口部が床面積の15%以上	常時開口部が床面積の15%以上		
⑦種 別	<b>泡</b> ・不活性ガス( )・ハロン( )・粉末(第 種)				
貯 蔵 容 器 等	⑧薬 剤 量	kg			
	⑨貯 蔵 容 器	ℓ ×	kg ×	本	
	⑩充 填 比				
格 納 箱	⑪寸 法	750 mm × 180 mm × 1,100 mm H			
	⑫ホ ー ス	20 m × 1 本 40A			
赤 色 灯 火	⑬設 置 位 置	泡ホース格納箱扉部			
	⑭電 源	<b>AC</b> ・ DC 100 V <b>専用</b> ・ 共用 ( )			
⑮非 常 電 源	専用受電 ・ 自家発電 ・ 蓄電池				
⑯製 造 者 名	〇〇〇〇株式会社		⑰型式承認番号		
そ の 他					

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。

①  
泡・**不活性ガス**・ハロゲン化物・粉末消火設備（移動式）の概要表

様式第4-2号

(その2)

設置場所	②階別	1階	2階	屋上(R)階	階
	③用途	駐車場A	駐車場B	駐車場C	
	④床面積	1373.0 m <sup>2</sup>	1398.0 m <sup>2</sup>	1458.5 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	⑤設置個数	6個	6個	6個	個
	⑥移動式を設置することができる条件	外気に接する側面開口(3方向)が床面積の23%	同左の開口が25.8%	屋上駐車場	
⑦種別	泡・ <b>不活性ガス</b> ( <b>二酸化炭素</b> )・ハロン( )・粉末(第 種)				
貯蔵容器等	⑧薬剂量	kg			
	⑨貯蔵容器	68 l × 45 kg × 2 本			
	⑩充填比	1.5			
格納箱	⑪寸法	1,160 mm × 540 mm × 2,000 mm H			
	⑫ホース	20 m × 1 本			
赤色灯火	⑬設置位置	格納箱前部			
	⑭電源	<b>AC</b> ・DC 100 V <b>専用</b> ・共用( )			
⑮非常電源	専用受電・自家発電・蓄電池				
⑯製造者名	〇〇〇〇株式会社	⑰型式承認番号	C-▲▲▲号		
その他					

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。

泡・不活性ガス・ハロゲン化物・**①粉末消火設備**（移動式）の概要表  
 様式第4-2号 (その2)

設 置 場 所	②階別	屋上階	階	階	階
	③用途	駐車場			
	④床面積	1613.5 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	⑤設置個数	8 個	個	個	個
	⑥	屋上駐車場 移動式を設置することができる条件			
⑦種別	泡・不活性ガス( )・ハロン( )・ <b>粉末</b> (第 3 種)				
貯蔵容器等	⑧薬剂量	33 kg			
	⑨貯蔵容器	40 ℓ × 33 kg × 1 本			
	⑩充填比	1.2			
格納箱	⑪寸法	640 mm × 340 mm × 1,370 mm H			
	⑫ホース	20 m × 1 本			
赤色灯火	⑬設置位置	格納箱前部			
	⑭電源	<b>AC</b> ・ DC 100 V <b>専用</b> ・ 共用 ( )			
⑮非常電源	専用受電 ・ 自家発電 ・ 蓄電池				
⑯製造者名	〇〇〇〇株式会社	⑰型式承認番号	C-▲▲▲号		
その他					

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。

様式第5号 自動火災報知設備の概要表記載要領

- ① 感 知 器
  - ・機種、型式番号及び製造会社名を記入する
  - ・保持する機能（蓄積機能、自動試験機能及び遠隔試験機能）に○印を付ける。
  - ・種別及び設置個数を記入する。
- ② 発 信 機
  - ・屋内型及び屋外型の区分毎で型式（P型）及び級別（1級・2級）並びに個数、型式番号、製造会社名を記入する。
- ③ 表 示 灯
  - ・電圧及び個数を記入する。
- ④ 中 継 器
  - ・中継器の種別を選択し、（ ）内に型式番号を記入する。
  - ・種別ごとに回線数を記入する。
  - ・種別ごとに電源供給方式を選択する。
  - ・「専用」を選択した場合、予備電源の電圧及び容量を記入する。
  - ・設置台数及び製造会社名を記入する。

様式第5-2号 自動火災報知設備の概要表（その2）記載要領

- ① 受 信 機
  - ・機能及び型式を選択し、予備電源、設置場所、型式番号及び製造会社名を記入する。
- ② 表 示 器
  - ・回線数（使用回線数/全回線数）、台数、自動火災報知設備点数、その他の使用点数及び予備点数を記入する。
  - ・設置場所の階及び室名を記入する。
- ③ 常 用 電 源
  - ・AC・DCの区分により、該当するものを選択する。
  - ・ACを選択した場合、電圧を記入し、電源回路について該当するものを選択する。
  - ・DCを選択した場合、容量を記入し、充電方式及び使用別について該当するものを選択する。
- ④ 非 常 電 源
  - ・該当する設備を選択する。
  - ・非常電源専用受電設備を選択した場合、電圧を記入する。
  - ・蓄電池設備を選択した場合、電圧及び容量を記入し、該当する充電方式及び使用別を選択する。
- ⑤ 音 響 装 置
  - ・該当する方式を選択する。
  - ・ベルを選択した場合、主音響装置及び地区音響装置の鐘径、定格を記入する。
- ⑥ 配 線
  - ・該当する回路の施工方式を選択する。
- ⑦ 関 連 設 備
  - ・関連する設備を選択する。
  - ・消火設備を選択した場合、（ ）内に該当する消火設備名を記入する。
- ⑧ 工 事 者 区 分
  - ・工事区分別に工事会社名及び連絡先を記入する。
- ⑨ そ の 他
  - ・耐火電線等に接続部が生じる場合、該当する工法名を記入する。詳細については4.(2)⑨による。

様式第5-3号 自動火災報知設備の概要表(その3)記載要領

- |                      |  |
|----------------------|--|
| ① 階別又は部分名            | ・設置する階別又は部分の名称を記入する。                                   |
| ② 警戒区域数              | ・階別又は部分ごとに警戒区域の数を記入する。                                 |
| ③ 警戒区域の最大面積及び最大長辺の長さ | ・警戒区域の面積が最大となる区域の面積を上段に、警戒区域の長さが最大となる区域の長辺の長さを下段に記入する。 |
| ④ 取付面の高さ最大値          | ・感知器の取付面が最も高くなる部分の高さを記入する。                             |
| ⑤ 感知器の個数             | ・該当する感知器の設置個数を記入する。                                    |
| ⑥ 感知区域数              | ・感知区域の数を記入する。  |
| ⑦ 感知区域の最大面積          | ・感知器の感知区域の面積が最大となる部分の面積を記入する。                          |
| ⑧ 感知器を設置しない部分の有無     | ・該当する項目を選択する。<br>・有を選択した場合、その理由をその他欄に記入する。             |
| ⑨ 小屋裏、天井裏設備の要否       | ・該当する項目を選択する。  |

自動火災報知設備の概要表

様式第5号

機 種		蓄積	自動	遠隔	種別	個数
① 感 知 器	差動式 スポット型( )	○	○		2	134
	型式番号感第 ○～○号	製造会社名 ○○○株式会社				
	定温式 スポット型( )	○	○		特	30
	型式番号感第 ○～○号	製造会社名 ○○○株式会社				
	定温式 スポット型( 防水型 )	○	○		1	32
	型式番号感第 ○～○号	製造会社名 ○○○株式会社				
	式 型( )					
	型式番号感第 号	製造会社名				
	式 型( )					
	型式番号感第 号	製造会社名				
	式 型( )					
	型式番号感第 号	製造会社名				
	式 型( )					
	型式番号感第 号	製造会社名				
	式 型( )					
	型式番号感第 号	製造会社名				
② 発信機	屋内型 P 型 1 級 17 個	型式番号 発第○～○～○号	製造会社名	○○○株式会社		
	屋外型 型 級 個	型式番号 発第 号	製造会社名			
③ 表示灯	V 個					
④ 中 継 器	種 別	回線数	電 源 供 給 方 式			設置台数
	自動・遠隔・アナログ・その他(型式番号 中第○～○号)	6	専用(予備電源 V AH)・受信機・その他( )			1
	自動・遠隔・アナログ・その他(型式番号 中第 号)		専用(予備電源 V AH)・受信機・その他( )			
	自動・遠隔・アナログ・その他(型式番号 中第 号)		専用(予備電源 V AH)・受信機・その他( )			
	自動・遠隔・アナログ・その他(型式番号 中第 号)		専用(予備電源 V AH)・受信機・その他( )			
	自動・遠隔・アナログ・その他(型式番号 中第 号)		専用(予備電源 V AH)・受信機・その他( )			
	自動・遠隔・アナログ・その他(型式番号 中第 号)		専用(予備電源 V AH)・受信機・その他( )			
	自動・遠隔・アナログ・その他(型式番号 中第 号)		専用(予備電源 V AH)・受信機・その他( )			
	自動・遠隔・アナログ・その他(型式番号 中第 号)		専用(予備電源 V AH)・受信機・その他( )			
	自動・遠隔・アナログ・その他(型式番号 中第 号)		専用(予備電源 V AH)・受信機・その他( )			
	製造会社名		○○○株式会社			



自動火災報知設備の概要表(その2)

様式第5-2号

① 受信機	蓄積式・二信号式・アナログ式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・その他( )		
	P・GP型	1級 20/40 回線	R・GR型 自火報点数 点 その他( )点数 点 予備点数 点
	予備電源(DC	24 V 1.2 AH)	設置場所 1 階 防災センター 室
型式番号	受第 00~00 号	製造会社名	000株式会社
② 表示器	36/40 回線 1 台 自火報点数 点 その他点数 点 予備点数 点 設置場所 地階 事務室		
	/ 回線 台 自火報点数 点 その他点数 点 予備点数 点 設置場所 階 室		
電源	③ 常用電源	単相・三相AC 100 V 非常電源専用受電設備回路・電灯回路・動力回路 DC V AH 充電方式(トリクル・浮動) 使用別(専用・共用( ))	
	④ 非常電源	非常電源専用受電設備 単相・三相 AC V 蓄電池設備 DC 24 V 1.2 AH 充電方式(トリクル・浮動) 使用別(専用・共用( ))	
⑤ 音響装置	主音響装置 (内蔵されているものは除く)	ベル・サイレン・電子ブザー・音声合成・その他( )	
		鐘径 mm	定格DC V mA 個
		型式番号( )号	製造会社名
	地区音響装置	型式番号( )号 認定番号( )号 製造会社名	
		ベル・サイレン・電子ブザー・スピーカー・その他( )	
		鐘径 mm	定格DC V mA 個 dB 鳴動方式(一斉・区分) タイマー方式( 分)
音声切替装置	型式番号( )号 DC V	製造会社名	
	常用電源 単相 AC V	非常電源専用受電設備回路・電灯回路	
	非常電源 蓄電池設備 DC V AH	充電方式(トリクル・浮動)	
⑥ 配線	常用電源回路	ケーブル露出・電線管露出・電線管理設・その他( )	
	非常電源回路	耐火電線・電線管露出・電線管理設・その他( )	
	警報回路	耐熱電線・電線管露出・電線管理設・その他( HPケーブル )	
	その他の回路	I V 電線・ケーブル露出・電線管露出・電線管理設・その他( ケーブル工事 )	
⑦ 関連設備	消火設備( )・火災通報装置・誘導灯信号装置		
	非常警報設備・放送設備・その他( )		
⑧ 工事者区分	電源工事	000株式会社	TEL:(000)-000-0000
	配線工事	同上	TEL:
	配線工事		TEL:
	配線工事		TEL:
	機器の取付け工事	△△△株式会社	TEL:(△△△)-△△△-△△△△
⑨ その他	耐熱電線・・・テープ巻式単心分岐接続		

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。  
 3 感知器記入欄の( )内は、その機能又は性能を記入すること。  
 4 関連設備の消火設備( )内は、その設備等の種類を記入すること。

自動火災報知設備の概要表 (その3)

様式第5-3号

① 階別 又は部分名	② 警 戒 区 域 数	③ 警 戒 区 域 の 最 大 長 辺 の 最 大 面 積	④ 取 付 面 の 高 さ 最 大 値	⑤ 感 知 器 の 個 数											⑥ 感 知 区 域 数	⑦ 感 知 区 域 の 最 大 面 積 (㎡)	⑧ 感 知 器 を 設 置 し な い 有 無	⑨ 小 屋 裏 、 天 井 裏 の 要 否	
				差動式		補償式 スポット 型	定温式		煙 式		炎 信 号	アナログ							複 合 式
				ス ポ ッ ト 型	分 布 型		ス ポ ッ ト 型	感 知 線 型	ス ポ ッ ト 型	分 離 型		熱 ス ポ ッ ト 式	煙						
													ス ポ ッ ト 式	分 離 式					
B1階	2	445 30	5	22			10		5						37	80	有・無	要・否	
1階	3	491 30	5	22			4		4						30	70	有・無	要・否	
2階	3	482 30	4	22			4		4						30	70	有・無	要・否	
3階	3	482 30	4	22			4		4						30	70	有・無	要・否	
4階	3	482 30	4	22			4		4						30	70	有・無	要・否	
5階	3	482 30	4	22			4		4						30	70	有・無	要・否	
PH階	1	45 8	3	2					1						3	20	有・無	要・否	
階段階	1	40 8							3						3	18	有・無	要・否	
EV階	1	40 8							3						3	18	有・無	要・否	
階																	有・無	要・否	
階																	有・無	要・否	
階																	有・無	要・否	
その他																			

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。

様式第6号 消防機関へ通報する火災報知設備の概要表記載要領

- ① 火災通報装置
  - ・品名、型式、型式番号、製造会社名及び火災通報装置設置場所を記入する。
  - ・遠隔起動装置の設置場所を電話機の有無で区別して、台数と設置場所（階・室名）を記入する。
  - ・選択信号送出方式を選択する。
  - ・自動火災報知設備連動の有無、電話回線の種別を選択する。
- ② 工事者区分
  - ・工事区分別に工事会社名及び連絡先を記入する。
  - ・電話工事の工事担当者の氏名及び資格を記入する。
- ③ その他
  - ・当該設備の蓄積音声情報（メッセージ）を記入する。なお、新築の場合で建物の住居表示、正式名称、代表電話番号が不明である場合は仮記入し、最終決定時に訂正等を行うこと。
  - ・耐火電線等に接続部が生じる場合、該当する工法名を記入する。詳細については4.(2)⑨による。

※ 火災通報装置の着工届出書の作成に当たっては、各消防機関で事務処理方法が異なる（固有番号の付与等）ため、当該概要表と異なる概要表を作成する必要があるかどうかを確認すること。

## 消防機関へ通報する火災報知設備の概要表

様式第 6 号

① 火 災 通 報 装 置	品 名 ・ 型 式		〇〇〇〇		型式番号	〇〇〇〇			
	製 造 会 社 名		〇〇〇〇株式会社						
	設 置 場 所		1 階 防災センター 室						
	遠 隔 起 動 装 置	設 置 場 所	電 話 機 付 ( 4 台 )	(1) 2階事務所 (2) 3階事務所 (3) 4階事務所 (4) 5階事務所 (5) (6)					
			電 話 機 な し ( 台 )	(1) (2) (3) (4) (5) (6)					
		選 択 信 号 送 出 方 式		D P 方式 (10PPS・20PPS) ・ P B 方式					
		自 動 火 災 報 知 設 備 連 動		有 ・ 無					
	電 話 回 線		デジタル ・ アナログ ・ I P						
	常 用 電 源		A C 100 V						
	予 備 電 源		D C 12 V 0.8 A H						
② 工 事 者 区 分	電 源 工 事		〇〇〇〇株式会社						
	配 線 工 事		同上						
	機 器 の 取 付 工 事		同上						
	工 事 担 任 者 ( 電 話 工 事 )		氏名	〇〇〇〇		資格	総合種工事担当者		
③ そ の 他	メ ッ セ ー ジ		ピッピッピ (ピンポーン、ピンポーン) 火事です。火事です。 (自動火災報知設備が作動しました。) こちらは、〇〇市〇〇区〇〇町〇〇-〇〇、 〇〇〇〇〇〇です。 電話番号は、〇〇〇-〇〇〇〇〇です。 逆信してください。						
			耐熱電線……テープ巻式分岐接続工法						

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。  
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。  
 3 工事者区分欄には、設備会社名等を記入すること。

様式第7号 ガス漏れ火災警報設備の概要表記載要領

- |   |                 |   |
|---|-----------------|---|
| ① | 検 知 器           | ・対象ガスの区分ごとに、検知器の個数を記入する。その他のものは、都市ガス用以外のガスをいい、この場合、検知対象ガス名をその他欄に記入する。   |
| ② | 中 継 器           | ・回線数及び個数を記入し、電源供給方式について該当するものを選択する。予備電源を必要とするものは、電圧及び容量を記入する。   |
| ③ | 受 信 機           | ・区分（G型、GP型、GR型等の別をいう。）、回線数（実装/容量）、附属装置、附属回路並びに予備電源の電圧及び容量を記入し、設置場所の階と室名を記入する。                                 |
| ④ | 常 用 電 源         | ・自動火災報知設備に準じる。  |
| ⑤ | 非 常 電 源         | ・非常電源設備の区分で該当するものを選択する。<br>・蓄電池設備を選択した場合、電圧及び容量を記入するとともに、充電方法及び使用別について該当するものを選択する。<br>・自家発電設備を選択した場合、容量を記入する。 |
| ⑥ | 音 声 警 報 装 置     | ・増幅器出力及びスピーカー個数（設置対象階のみ）を記入し、非常放送設備との兼用の有無を選択する。  |
| ⑦ | ガ ス 漏 れ 表 示 灯   | ・該当するものに個数を記入する。  |
| ⑧ | 検 知 区 域 警 報 装 置 | ・同上   |
| ⑨ | 配 線             | ・常用電源回路、非常電源回路、検知器回路、警報装置回路、その他の回路別に、施工方法について該当するものを選択する。   |
| ⑩ | 工 事 者 区 分       | ・工事区分別に、工事会社名及び連絡先を記入する。  |
| ⑪ | 製 造 者 名         | ・機器別に製造会社名を記入し、受信機並びに中継器については検定型式番号、検知器については(一財)日本ガス機器検査協会の型式番号を記入する。   |
| ⑫ | そ の 他           | ・耐火電線等に接続部が生じる場合、該当する工法名を記入する。詳細については4.(2)⑨による。   |

ガス漏れ火災警報設備の概要表

様式第7号

① 検知器	検知対象ガス	空気より軽い都市ガス	空気より重い都市ガス	その他のもの		
	個数	26 個	個	個		
② 中継器	5 回線	12 個	電源	専用方法 受信機供給方法 その他の方法	予備電源 V AH	
③ 受信機	区分	G 型	回線数	16 / 20 回線		
	附属装置	副受信機・移報装置		附属回路		
	予備電源	24 V	1.65 AH	設置場所 1 階 防災センター		
電 源	④ 常用電源	[单相] ・ 三相 AC 100 V		[電灯回路] ・ 動力回路		
		DC V AH	充電方法	トリクル・浮動	使用別 専用 ・ 共用	
	⑤ 非常電源	蓄電池設備	充電方法	[トリクル] ・ 浮動	使用別	[専用] ・ 共用
		DC 24 V 1.65 AH	インバーター出力	VA		
自家発電設備		単相 ・ 三相 AC V kVA				
警 報 装 置	⑥ 音声警報装置	増幅器出力	スピーカー個数	非常用放送設備と兼用		
		定格 120 W	18 個	[有] ・ 無		
	⑦ ガス漏れ表示灯	中継器付属のもの		その他のもの		
		12 個		個		
⑧ 検知区域警報装置	検知器付属のもの		その他のもの			
	26 個		個			
⑨ 配 線	常用電源回路	露出ケーブル・電線管露出・[電線管理設] ・ その他 ( )				
	非常電源回路	耐火電線・電線管露出・電線管理設・その他 ( )				
	検知器回路	[耐熱電線] ・ 電線管露出・電線管理設・その他 ( )				
	警報装置回路	[耐熱電線] ・ 電線管露出・電線管理設・その他 ( )				
	その他の回路	I V電線・露出ケーブル・電線管露出・電線管理設・その他 ( )				
⑩ 工 事 者 区 分	電源及び配線	〇〇〇株式会社		機器取付	△△△株式会社	
		TEL : (〇〇〇) 〇〇〇 - 〇〇〇〇			TEL : (△△△) △△△ - △△△△	
⑪ 製 造 者 名	受信機製造会社	〇〇〇株式会社		型式番号	受第〇〇〜〇号	
	中継器製造会社	〇〇〇株式会社		型式番号	中第〇〇〜〇号	
	検知器製造会社	〇〇〇株式会社		型式番号	検第〇〇〜〇号	
⑫ そ の 他	移報装置は警備会社通報 耐熱電線・・・テープ巻式直線接続工法					

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。

様式第8号 避難器具の概要表記載要領

- ① 名 称 ・当該防火対象物の名称を記入する。名称未定の場合は、仮称又はその時点での通称名を記入する。
- ② 所 在 地 ・当該防火対象物の所在地を記入する。
- ③ 用 途 ・消防用設備等を設置する防火対象物全体の用途を記入する。用途が2以上あるものについては、主たる用途から順次3つまでを記入する。
- ④ 階 数（階層） ・建築基準法施行令第2条により記入する。
- ⑤ 敷 地 面 積 ・同上
- ⑥ 建 築 面 積 ・同上
- ⑦ 延 べ 面 積 ・同上
- ⑧ 主 要 構 造 部 ・全体の構造を建築基準法第2条より選択する。
- ⑨ 区 分 ・防火対象物の工事について該当するものを選択する。  
・防火対象物の当該新築・増築等の工事が建築確認申請を要する場合、消防同意年月日及び消防同意番号を記入する。
- ⑩ 階 別 ・当該防火対象物のすべての階（塔屋等を含む。）を、階の下のものから順次記入する。ただし、既存の建物で、避難器具を部分設置又は移設するときは、当該階等必要な階のみを記入し、その他の階の記入を省略することができる。
- ⑪ 床 面 積 ・建築基準法施行令第2条により記入する。
- ⑫ 用 途 ・当該階の用途のうち主たるものを記入する。
- ⑬ 収 容 人 員 ・消防法施行規則第1条の3に定められた方法により算定した人数を記入する。
- ⑭ 有 窓 ・ 無 窓 ・当該階が有窓階である場合は「有窓」、無窓階である場合は「無窓」、地階である場合は、「地階」と記入する。  
無窓階・・・・・・・・消防法施行規則第5条の3に規定する階  
有窓階・・・・・・・・無窓階、地階以外の階
- ⑮ 階 段 の 数 ・当該階に係る階段の数を記入する。
- ⑯ 減 免 数 ・階ごとに消防法施行規則第26条等で減免することのできる避難器具の個数を記入する。
- ⑰ 設 置 数 ・階ごとに設置する避難器具の個数を記入する。
- ⑱ 避 難 器 具 の 種 別 ・様式第8号備考2により記入する。
- ⑲ 保 安 措 置 ・保安措置の方法を記入する。（例）転落防止柵
- ⑳ 避 難 器 具 の 種 別 ・消防法施行令第25条第2項第1号の表にあるものから該当するものを選択して記入する。当該防火対象物に設置される避難器具等の種類が4種類を超える場合は、当概要表をさらに添付（必要部分のみ記入）するものとする。
- ㉑ 型 式 番 号 ・設置する避難器具等の検定型式番号又は(財)日本消防設備安全センターの型式認定番号等を記入する。
- ㉒ 設置場所等の状況 ・避難器具を設置する場合の用途、場所他様々な状況を簡潔に記入する。
- ㉓ 開口部の大きさ ・避難器具等を設置する部分の開口部の縦及び横の大きさを記入する。
- ㉔ 腰 高 ・床面から、避難器具をセットして使用する部分の開口部の下端までの高さを記入する。
- ㉕ 操 作 面 積 ・避難器具等の取付け部の付近において、避難器具等を使用可能な状態にするための操作に必要な面積を記入する。
- ㉖ 固 定 位 置 ・避難器具等の取付け位置を記入する。（例）床面、窓枠等
- ㉗ 固 定 方 法 ・避難器具等の取付け方法（固定方法）を記入する。（例）アンカー止め等
- ㉘ 固定部材にかかる設計荷重 ・避難器具等を設置するにあたっての設計荷重を記入する。（単位 N）
- ㉙ 固定部材の許容応力 ・避難器具等が設置される部材側（上記㉖）の許容応力を記入する。（単位 N）

## 避難器具の概要表

様式第8号

防火対象物の概要									
①名称	〇〇〇ビル			②所在地	〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号				
③用途	事務所・店舗			④階数(階層)	地上 4 階 地下 階 塔屋 1 階				
⑤敷地面積	932.8 m <sup>2</sup>		⑥建築面積	501.2 m <sup>2</sup>		⑦延べ面積	1970.3 m <sup>2</sup>		
⑧主要構造部	耐火構造・準耐火構造・その他 ( )								
⑨区分	新築・増築・改築・既存・その他 ( )								
	消防同意年月日	H6・4・1			消防同意番号	第 〇〇〇 号			
避難器具の概要									
⑩階別	⑪床面積	⑫用途	⑬収容人員	⑭無窓該当	⑮階段の数	⑯減免数	⑰設置数	⑱避難器具の種別(個数)	⑲保安措置
1	456.6	事務所 住居	50	有窓	1			は( )・袋( )・緩( )	
2	496.1	店舗	90	無窓	1		1	は(1)・袋( )・緩( )	
3	496.1	店舗	90	無窓	1		1	は( )・袋( )・緩(1)	転落防止柵
4	496.1	店舗	90	無窓	1		1	は( )・袋(1)・緩( )	同上
塔屋	25.4							は( )・袋( )・緩( )	
								は( )・袋( )・緩( )	
								は( )・袋( )・緩( )	
								は( )・袋( )・緩( )	
								は( )・袋( )・緩( )	
⑳避難器具の種別	避難はしご			緩降機			垂直式救助袋		
㉑型式番号	第 〇〇 ~ 〇 号			第 〇〇 ~ 〇 号			第 〇〇 ~ 〇 号 第 ~ 号		
㉒設置場所の状況 (用途、構造等)	店舗南側窓面			同左			同左		
㉓開口部の大きさ 縦×横(cm)	100×100			120×75			120×75 ×		
㉔腰高(cm)	70cm			90cm			90cm		
㉕操作面積(m <sup>2</sup> )	0.8×0.8=0.64m <sup>2</sup>			1×1=1m <sup>2</sup>			1.5×1.5=2.25m <sup>2</sup>		
㉖固定位置	窓枠			壁面			床面		
㉗固定方法	専用金具			ボルト・アンカー			アンカー打		
㉘固定部材にかかる 設計荷重(N)	〇〇〇 N			〇〇〇 N			〇〇〇 N		
㉙固定部材の 許容応力(N)	〇〇〇 N			〇〇〇 N			〇〇〇 N		
その他									

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 避難器具の種別(個数)欄は、「は」は金属製避難はしご、「袋」は救助袋、「緩」は緩降機を表し、避難器具の種別の後の( )内にそれぞれの種別ごとの設置個数を記載すること。



様式第9号 総合操作盤の概要表記載要領

- ① 総合操作盤
  - ・品名・型式、製造会社名並びに監視場所の階及び室名を記入する。
  - ・音響装置及び表示方法について該当するものにチェックする。
  - ・常用電源の電圧を記入する。
  - ・該当する非常電源にチェックし、蓄電池設備にチェックした場合、電圧及び容量を記入する。
  - ・消防用設備等及び避難設備・建築設備等のうち設置する設備にチェックする。
- ② 工事者区分
  - ・工事区分別に工事会社名及び連絡先を記入する。
- ③ その他
  - ・耐火電線等に接続部が生じる場合、該当する工法名を記入する。詳細については4.(2)⑨による。

## 総合操作盤の概要表

様式第9号

① 総合操作盤	品名・型式	○○○○○			
	音響装置	□ベル・□ブザー・ <input checked="" type="checkbox"/> 音声警報・その他( )			
	表示方法	<input checked="" type="checkbox"/> LCD・□CRT・□グラフィックパネル・□窓・その他( )			
	製造会社名	○○○株式会社			
	監視場所(副監視)(遠隔監視)	地上 1 階 防災センター 室			
	電源	常用電源	AC 100 V		
		非常電源	□非常電源専用受電設備・ <input checked="" type="checkbox"/> 非常電源(自家発電設備)・□蓄電池設備 DC V AH		
	消防用設備等	<input checked="" type="checkbox"/> 屋内消火栓設備	<input checked="" type="checkbox"/> スプリンクラー設備	□水噴霧消火設備	
		<input checked="" type="checkbox"/> 泡消火設備	□不活性ガス消火設備	□ハロゲン化物消火設備	
		□粉末消火設備	□屋外消火栓設備	<input checked="" type="checkbox"/> 自動火災報知設備	
		□ガス漏れ火災警報設備	<input checked="" type="checkbox"/> 放送設備	□誘導灯	
		<input checked="" type="checkbox"/> 排煙設備	□連結散水設備	<input checked="" type="checkbox"/> 連結送水管	
		□非常コンセント設備	□無線通信補助設備	□	
		避難設備・建築設備等	□排煙設備	□非常用の照明設備	□機械換気
	□空気調和		<input checked="" type="checkbox"/> 非常用エレベーター	□防火区画(構成機器設備)	
<input checked="" type="checkbox"/> 防煙区画(構成機器設備)	<input checked="" type="checkbox"/> 非常錠設備		<input checked="" type="checkbox"/> ITV設備		
□ガス緊急遮断弁	□		□		
□	□		□		
□	□		□		
② 工事者区分	電源工事	○○○株式会社 TEL: (○○○)○○○-○○○○			
	配線工事	同上			
	配線工事	同上			
	機器の取付工事	同上			
	機器の取付工事				
	機器の取付工事				
③ その他	耐熱電線 . . . . . テープ巻式分岐接続工法				

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
  - 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項の□印内をチェックすること。
  - 3 工事者区分欄には、設備会社名等を記入すること。

様式第10号 パッケージ型消火設備の概要表記載要領

- |               |   |
|---------------|---|
| ① 種 別         | ・種別を○で囲み、台数を記入する。   |
| ② 認 定 番 号     | ・登録認定機関の認定番号を記入する。  |
| ③ 型 式 記 号     | ・メーカー型式記号を記入する。   |
| ④ 消火薬剤貯蔵容器等   | ・該当する方式を選択し、蓄圧を選択した場合、( ) 内に圧力を記入する。<br>・材質及び内容積を記入する。  |
| ⑤ 消 火 薬 剤     | ・種別、日本消防検定協会の型式番号及び貯蔵量を記入する。  |
| ⑥ 加 圧 用 ガ ス   | ・ガスの種別を選択する。<br>・充填量及び充填圧力を記入する。  |
| ⑦ ホ ー ス 等     | ・ホースの材質、寸法及び収納方式について記入又は選択する。<br>・ノズル切り替えの有無を選択する。  |
| ⑧ 設 置 場 所     | ・設置階及び台数を記入する。  |
| ⑨ 常 用 電 源 回 路 | ・AC・DCの区別により、該当するものを選択する。   |
| ⑩ 非 常 電 源 回 路 | ・該当する設備を記入する。<br>・ACを選択した場合、電圧を記入し、電源回路について該当するものを選択する。<br>・DCを選択した場合、容量を記入し、充電方式及び使用別について該当するものを選択する。<br>・蓄電池設備の場合、電圧及び容量、充電方式、使用別を記入する。 |
| ⑪ 配 線         | ・該当する回路ごとの施工方法を選択する。  |
| ⑫ 放 射 性 能     | ・放射率、放射距離及び全量放射時間を記入する。   |

パッケージ型消火設備の概要表

様式第10号

①種別	I型 × ( 3 ) 台 ・ II型 × ( ) 台									
②認定番号	PG-000 号			③型式記号	000 - ΔΔΔ					
④消火薬剤貯蔵容器	加圧・蓄圧 ( MPa)			材質	SPC		内容積	27L × 3本		
	種別	第三種浸潤剤等入り水			型式番号	品評剤第〇〇号				
⑤消火薬剤貯蔵量	(1台当たり) 26.7 L × 3本 = 80 L									
⑥加圧用ガス	ガスの種別	窒素・二酸化炭素								
	充填量	(1台当たり) 510m <sup>3</sup> ・L・kg × 1本			充填圧力	14.7 MPa				
⑦ホース等	材質	外皮 ○○ / 内皮 ◎◎			ノズル切替有無	有・無				
	寸法	長さ 25 m (I型・II型)								
	ホース収納方式	リール収納方式 ・ ホース架収納方式								
⑧設置場所	設置階	1	2							
	台数	2	1							
⑨電源	常用電源回路	单相・三相 AC 100 V			電灯回路・動力回路					
		DC	V	AH	充電方式：トリクル・浮動 使用別：専用・共同					
	⑩非常電源回路	種別 ( ) DC V AH			充電方式：トリクル・浮動 使用別：専用・共同					
⑪配線	表示灯回路	露出ケーブル・電線管露出・電線管理設・その他 ( )								
	非常電源回路	耐火電線・電線管露出・電線管理設・その他 ( )								
⑫放射性能	放射率	28.0 L/min								
	放射距離	10 ~ 15 m								
	全量放射時間	160 秒								
備考										

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。

様式第11号 パッケージ型自動消火設備の概要表記載要領

- |               |  |
|---------------|--|
| ① 認定番号・設置台数   | ・登録認定機関の認定番号及び設置台数を記入する。   |
| ② 型 式 記 号     | ・メーカー型式記号を記入する。  |
| ③ 消火薬剤貯蔵容器等   | ・該当する方式を選択し、蓄圧を選択した場合、( )内に圧力を記入する。<br>・材質及び内容積を記入する。  |
| ④ 消 火 薬 剤     | ・種別、型式番号及び薬剤量を記入する。  |
| ⑤ 加 圧 用 ガ ス   | ・加圧するガスの種類を選択し、充填量及び充填圧力を記入する。   |
| ⑥ 本 体 設 置 状 況 | ・薬剤貯蔵容器等の設置階を記入する。   |
| ⑦ 接 地 端 子     | ・接地端子の有無を記入する。   |
| ⑧ 感 知 部       | ・感知器の種別、型式番号、個数及び検出方法を記入する。  |
| ⑨ 音 響 装 置     | ・種別及び連動の有無を選択する。   |
| ⑩ 手 動 起 動 方 式 | ・手動起動方式があるものは記入する。   |
| ⑪ 放 出 導 管     | ・主管の材質及び呼び径、分岐管の材質並びに最大長さを記入する。  |
| ⑫ 放 出 口       | ・材質及び放射量を記入する。   |
| ⑬ 補 助 散 水 栓   | ・該当するものの台数を記入する。<br>・屋内消火栓の場合、( )内に種別を記入する。  |
| ⑭ 常 用 電 源 回 路 | ・AC・DCの区別により、該当するものを選択する。<br>・ACを選択した場合、電圧を記入し、電源回路について該当するものを選択する。<br>・DCを選択した場合、容量を記入し、充電方式及び使用別について該当するものを選択する。 |
| ⑮ 非 常 電 源 回 路 | ・該当する設備を記入する。<br>・蓄電池設備の場合、電圧及び容量を記入し、充電方式及び使用別について該当するものを選択する。  |
| ⑯ 配 線         | ・該当する回路ごとの施工方法を選択する。   |
| ⑰ 階           | ・設置する階ごとの面積、主な用途、同時放射区域数、最大同時放射区域面積及び放出口数を記入し、同時放射区域数及び放出口数については、合計数を記入する。   |

### パッケージ型自動消火設備の概要表

様式第11号

①認定番号・設置台数		〇〇〇〇号× △台		②型式記号	◎◎◎◎	
③消火薬剤貯蔵容器等		加圧・蓄圧 (MPa)	材質	□□□	内容積	L× 本
④消火薬剤	種別	第三種浸潤剤等入り水		型式番号	品評剤第〇〇〇号	
	薬剤量	容器別数量 110L×容器本数 6本 L×容器本数 本 L×容器本数 本 L×容器本数 本 L×容器本数 本 L×容器本数 本		L×容器本数 本 L×容器本数 本 L×容器本数 本 L×容器本数 本 =総量 660 L		
⑤加圧用ガス		ガスの種別	窒素・二酸化炭素			
		充填量	(1台当たり) 20L 3.3 kg×1本	充填圧力	14.7 MPa	
⑥本体設置状況		薬剤貯蔵容器等			⑦接地端子	有・無
⑧感知部	感知器の種別	差動式スポット型 (75℃)		型式番号：感第 △-△ 号× 2 種10個		
		定温式スポット型 ( )		型式番号：感第 号× 種 個		
		光電式スポット型 (非蓄積)		型式番号：感第 ◎-◎ 号× 2 種10個		
	検出方式	消防設備専用の熱感知器と煙感知器の2種類の検出方法				
⑨音響装置		音声・サイレン・音声+サイレン・ブザー・その他 ( )		連動有無	有 ( )・無	
⑩手動起動方式						
⑪放出導管		主管	材質：SGP 呼び方：25A	分岐管	材質：C1220T	
		最大長さ 90 m				
⑫放出口		材質：無電解Niメッキ		放射量	14.4 L/min	
⑬補助散水栓		屋内消火栓 ( ) × 台		I型× 3 台	II型× 台	
電源	⑭常用電源回路	単相・三相 AC 100 V		電灯回路・動力回路		
	⑮非常電源回路	種別 (蓄電池設備) DC 24V 1.65 AH	充電方式：トリクル・浮動		使用別：専用・共同	
⑯配線	常用電源回路	露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他 ( )				
	非常電源回路	耐火電線・電線管露出・電線管埋設・その他 ( )				
	警報回路	耐火電線・電線管露出・電線管埋設・その他 ( )				
	その他の回路	IV電線・露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他 (耐火電線)				
⑰階	階面積	主な用途	同時放射区域数	最大同時放射区域面積	放出口数	備考
1階	451.20㎡	玄関・事務所・診察室	35 区域	15.55 m <sup>2</sup>	115 個	
2階	455.20㎡	病室・院長室	33 区域	16.56 m <sup>2</sup>	101 個	
階	㎡		区域	m <sup>2</sup>	個	
階	㎡		区域	m <sup>2</sup>	個	
階	㎡		区域	m <sup>2</sup>	個	
階	㎡		区域	m <sup>2</sup>	個	
階	㎡		区域	m <sup>2</sup>	個	
階	㎡		区域	m <sup>2</sup>	個	
階	㎡		区域	m <sup>2</sup>	個	
合計			68 区域		216 個	
備考						

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。

## 様式第12号 動力消防ポンプ設備の概要表記載要領

- |                  |   |
|------------------|---|
| ① 設 置 場 所        | ・対象棟からの方角、場所の状況及び地上又は地下の別を記入する。   |
| ② 種 別            | ・屋内消火栓設備等（様式第2号）に準ずる。   |
| ③ 構 造            | ・同上   |
| ④ 兼 用 の 有 無      | ・同上   |
| ⑤ 防火対象物までの水平距離   | ・水源から当該水源を用いた動力消防ポンプで防護しようとする防火対象物の最遠部分までの距離を記入する。  |
| ⑥ 動力消防ポンプまでの歩行距離 | ・水源から直近の動力消防ポンプまでの歩行距離を記入する。  |
| ⑦ 必 要 水 量        | ・動力消防ポンプの規格放水量で20分間放水できる量を記入する。<br>（計算結果が20m <sup>3</sup> 以上となる場合は、20m <sup>3</sup> と記入する。） |
| ⑧ 水 源 容 量        | ・水源の容量を記入する。  |
| ⑨ 有 効 水 量        | ・屋内消火栓設備等（様式第2号）に準ずる。   |
| ⑩ 吸 水 落 差        | ・取水口から水面までの垂直距離を記入する。   |
| ⑪ 設 置 場 所        | ・対象棟の周囲に設ける場合、当該棟名、当該棟からの方角及び設置場所名を記入し、それ以外の場合、設置場所名（屋内であれば当該棟名）を記入する。                      |
| ⑫ 操 作 人 員        | ・事業所において定められた操作人員を記入する。   |
| ⑬ 種 別            | ・該当するものを選択する。   |
| ⑭ 製 造 者 名        | ・製造会社名を記入する。  |
| ⑮ 届 出 番 号        | ・自主表示届出番号を記入する。   |
| ⑯ ポ ン プ          | ・仕様を記入する。   |
| ⑰ 機 関            | ・同上   |
| ⑱ 吸 管 等          | ・設置する吸管、ホース及びノズルの口径、長さ（ノズル以外）及び本数を記入する。   |
| ⑲ そ の 他          | ・水源及び動力消防ポンプが2以上設置されるときは、その他にその旨を記入し、それぞれ別葉として記入する。   |

### 動力消防ポンプ設備の概要表

様式第12号

水	①設置場所		建物西側空地地下		水	⑦必要水量				
	②種別		受水槽・高架水槽・その他( )			1.4 m <sup>3</sup> /min × 20分 20m <sup>3</sup>				
	③構造		RC・FRC・その他( )			⑧水源容量				
	④兼用の有無		専用・兼用( )			5 m × 5 m × 5 mH = 125 m <sup>3</sup>				
	源	距離	⑤防火対象物までの水平距離			60 m		⑨有効水量		
			⑥動力消防ポンプまでの歩行距離			4 m		5 m × 5 m × 4 mH = 100 m <sup>3</sup>		
		⑩吸水落差		1.2 m						
動力消防ポンプ	⑪設置場所		建物西側格納庫		⑫操作人員		3名			
	⑬種別		消防ポンプ自動車 重可搬消防ポンプ		手引消防ポンプ 軽可搬消防ポンプ					
	⑭製造者名		○○○○○		⑮届出番号		▼▼▼▼▼			
	ポンプ	⑯	級別	B-2 級		⑰機関	出力/回転数		41 PS/ 5,100 rpm	
			口径	75 mm			燃料種別・消費量		ガソリン・0.26 l/min	
			吐出量	1,400 l/min			燃料タンク容量		12 l	
段数			1 段		起動方式		セルスタータ及び リコイルスタータ式			
回転数			5,100 rpm		蓄電池容量		12 V 24 Ah			
管等	⑱吸管		75 mm × 6 m × 1 本							
	ホース		65 mm × 20 m × 5 本							
	ノズル		19 mm × 2 本							
⑲その他										

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 選択肢の併記してある欄は、当該事項を○印で囲むこと。



様式第13号 漏電火災警報器の概要表記載要領

- |              |  |
|--------------|--|
| ① 警戒電路の電圧    | ・漏電火災警報器の電源電圧を記入する。  |
| ② 警戒電路の電流    | ・警戒電路の電流を記入する。   |
| ③ 検出漏洩電流の設定値 | ・誤報が生じないように当該建築物の警戒電路の状態に応ずる適正な値とする。   |
| ④ 製造者名       | ・受信機、変流器それぞれの製造会社名を記入する。   |
| ⑤ 届出番号       | ・受信機、変流器それぞれの自主表示届出番号等を記入する。   |
| ⑥ 取付場所       | ・変流器、受信機及び音響装置の取付場所（階・場所名）を記入する。<br>・変流器については防水・非防水の別を選択する。                          |
| ⑦ 遮断装置       | ・可燃性蒸気等、粉じん等の種類を記入する。<br>・電流可燃性の蒸気等の滞留するおそれのある場所の警戒電路の定格電流を記入する。<br>・遮断機構の設置場所を記入する。 |
| ⑧ 工事者区分      | ・工事区分別に、工事会社名及び連絡先を記入する。   |

### 漏電火災警報器の概要表

様式第13号

① 警戒電路の電圧	100/200 V	
② 警戒電路の電流	90 A	
③ 検出漏洩電流の設定値	200 mA	
④ 製造者名	受信機	〇〇〇株式会社
	変流器	〇〇〇株式会社
⑤ 届出番号	受信機	〇〇〇〇
	変流器	〇〇〇〇
⑥ 取付場所	変流器	屋外引込口 (防水・非防水)
	受信機	1階管理人室
	音響装置	1階管理人室
⑦ 遮断装置	可燃性蒸気等の種類	プロパンガス
	警戒電路の定格電流	100 A
	設置場所	1階管理人室
⑧ 工事者区分	電源及び配線	〇〇〇株式会社 TEL〇〇〇 (〇〇〇) 〇〇〇〇
	機器取付	△△△株式会社 TEL△△△ (△△△) △△△△
その他		

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。

## 様式第 14 号 非常警報設備（放送設備・非常ベル・自動式サイレン）の概要表記載要領

## 【共通項目】①～③

- ① 概要表の表題 ・概要表の表題は、該当する設備を選択する。なお、2種類以上の非常警報設備を併用するときは、種類ごとに概要表を作成する。
- ② 使用状況 ・該当するものを選択する。
- ③ 警報方式 ・該当する方式を選択する。

## 【放送設備のみ記入】④・⑤

- ④ 増幅器 ・増幅器の製造会社名、型式番号（日本消防検定協会認定評価品）、電源（AC、DC別に）、消費電力及び出力（定格、最大）を記入する。
- ⑤ 操作部 ・操作部又は遠隔操作器について、設置場所（階・室名等）及び制御区分（実装/容量）を記入する。  
・一般放送や有線放送などの遮断機構の有無を選択する。

## 【共通項目】⑥

- ⑥ 起動装置 ・該当するものを選択する。

## 【放送設備のみ記入】⑦

- ⑦ スピーカー ・配線方法について、該当するものを選択する。  
・各スピーカーの個数及び合計個数を記入する。  
・L級、M級、S級の各級スピーカーごとに型名、個数、定格入力、音圧感度及び設置方法（埋込、露出別に個数）を記入する。

## 【非常ベル・自動式サイレンに記入】⑧

- ⑧ ベル・自動式サイレン ・直径について、最小のもの大きさを記入する。（非常ベルのみ）  
・個数、設置方法（埋込、露出別に個数）、音圧感度、定格（AC、DC別に）及び型式番号（日本消防検定協会認定評価品）を記入し、種別を選択する。

## 【共通項目】⑨・⑩

- ⑨ 配線 ・該当する回路の施工方式を選択する。
- ⑩ 非常電源 ・該当する設備を選択する。  
・非常電源専用受電設備を選択した場合、電圧を記入する。  
・蓄電池設備を選択した場合、電圧及び容量を記入し、該当する充電方式及び使用別を選択する。

## 【放送設備のみ記入】⑪・⑫

- ⑪ タイマー ・自動火災報知設備の感知器作動放送から火災断定放送に自動的に切り替えるタイマー設定時間を記入する。
- ⑫ 関連装置 ・該当するものを選択し入する。

## 【共通項目】⑬・⑭

- ⑬ 工事者区分 ・工事区別に工事会社名及び連絡先を記入する。
- ⑭ その他 ・耐火電線等に接続部が生じる場合、該当する工法名を記入する。詳細については4.(2)⑨による。  
・放送設備の場合、感知器作動放送、火災放送、非火災放送のメッセージ内容を別紙に記入し添付する。

① **放送設備**  
非常警報設備 **非常ベル**  
自動式サイレン

様式第14号

②使用状況	専用設備・共用設備		③警報方式		一斉・区分	
④増幅器	製造会社名	型式番号	電源		消費電力	出力
	〇〇〇株式会社	〇〇~〇〇	AC 100 V DC 24 V		288 W	定格 100 W (最大 200 W)
⑤操作部	操作部		遠隔操作器		遮断機構	
	設置場所	制御区分	設置場所	制御区分	有・無	
⑥起動装置	押しボタン・自動火災報知設備・検知器・非常電話・インターホン・その他( )					
⑦スピーカー	配線方法		合計個数		L級スピーカー	
	2線式 3線式	ホーン型 個 コーン型 20 個 その他 個 計 20 個	型名	個数	定格入力	音圧感度
M級スピーカー			S級スピーカー			
型名	個数	定格入力	音圧感度	設置方法	型名	個数
ホーン型 個 コーン型 個 その他 個	W W W	dB dB dB	埋込 個 露出 個	埋込 個 露出 個	ホーン型 個 コーン型 個 その他 個	W W W
⑧自動式サイレン	直径	個数	設置方法	音圧感度	定格	
	mm	個	埋込 個 露出 個	dB	AC	V mA
	型式番号		機器の種類	一体型・複合装置	DC	V mA
⑨配置	施工方法				使用電線	太さ
	電源回路	金属管工事 ケーブル工事 その他( )	(埋込・露出) (埋込・露出) (埋込・露出)	600V2種 ビニル絶縁配線	1.6	mm mm mm
警報回路	金属管工事 ケーブル工事 その他( )	(埋込・露出) (埋込・露出) (埋込・露出)	600V2種 ビニル絶縁配線	1.2	mm mm mm	
⑩非常電源	非常電源専用受電設備 单相・三相・AC V				⑪タイマー	3分 00秒
	蓄電池設備	DC 24 V 1 AH	充電方式	トリクル・浮動	使用別	専用・共用
⑫関連装置	自火報・ガス漏れ警報・非常電話・その他( )					
⑬工事区分	電源及び配線	〇〇〇株式会社			TEL 〇〇〇(〇〇〇)〇〇〇〇	
	機器取付	△△△株式会社			TEL △△△(△△△)△△△△	
⑭その他	耐熱電線・・・テープ巻式単心分岐接続					

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。

非常警報設備 放送設備  
非常ベル  
① 自動式サイレン の概要表

様式第14号

②使用 状況	専用設備・共用設備				③警報方式	一斉・区分			
増幅器	製造会社名	型式番号		電源		消費電力		出力	
				AC V		W		定格 W	(最大 W)
操作部	操作部			遠隔操作器			遮断機構		
	設置場所	制御区分	/	設置場所	制御区分	/	有・無		
⑥起動装置	押しボタン・自動火災報知設備・検知器・非常電話・インターホン・その他( )								
スピーカ	配線方法		合計個数		L級スピーカ				
	2線式	ホーン型	個	合計	型名	個数	定格入力	音圧感度	設置方法
		コーン型	個			個	W	dB	埋込 個
	3線式	その他	個	計	コーン型	個	W	dB	露出 個
		個	その他		個	W	dB		
M級スピーカ					S級スピーカ				
型名	個数	定格入力	音圧感度	設置方法	型名	個数	定格入力	音圧感度	設置方法
ホーン型	個	W	dB	埋込 個	ホーン型	個	W	dB	埋込 個
コーン型	個	W	dB	露出 個	コーン型	個	W	dB	埋込 個
その他	個	W	dB		その他	個	W	dB	露出 個
⑧自動式サイレン	直径	個数	設置方法	音圧感度	定 格				
	mm	3 個	埋込 個 露出 3 個	92 dB	AC	V	mA		
	型式番号		機器の種別	一体型・複合装置	DC	24 V	0.24	mA	
⑨配 置	施 工 方 法						使用電線	太 さ	
	電源回路	金属管工事	(埋込・露出)			600V2種 ビニル絶縁配線	1.6	mm	
		ケーブル工事	(埋込・露出)					mm	
		その他( )	(埋込・露出)					mm	
警報回路	金属管工事	(埋込・露出)			600V2種 ビニル絶縁配線 (耐熱配線)	1.2	mm		
	ケーブル工事	(埋込・露出)					mm		
	その他( )	(埋込・露出)					mm		
⑩非常電源	非常電源専用受電設備 单相・三相・AC V				タイマー 分 秒				
	蓄電池設備	DC	6 V	0.3 AH	充電方式	トリクル・浮動	使用別	専用・共用	
関連装置	自火報・ガス漏れ警報・非常電話・その他( )								
⑬工区 工事者分	電源及び配線	〇〇〇株式会社				TEL 〇〇〇(〇〇〇)〇〇〇〇			
	機器取付	△△△株式会社				TEL △△△(△△△)△△△△			
⑭その他	耐熱電線・・・テープ巻式単心分岐接続								

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。

## 様式第 15 号 誘導灯の概要表記載要領

- |           |  |
|-----------|--|
| ① 避難口誘導灯  | ・ A 級・ B 級・ C 級の種類ごとに、埋込、露出（直付、吊下）の各取付個数を記入する。   |
| ② 通路誘導灯   | ・ 同上   |
| ③ 客席誘導灯   | ・ 個数を記入する。   |
| ④ 階段通路誘導灯 | ・ 同上   |
| ⑤ 点灯方式    | ・ 各点灯方式（常時点灯式、減光式、消灯式、点滅式、誘導音装置付、点滅型誘導音装置付）のうち該当するものの個数を記入する。                            |
| ⑥ 常用電源    | ・ 誘導灯に常時供給している電源について、AC・DCのうち該当するものに電圧を記入する。   |
| ⑦ 蓄電池     | ・ 該当するものを選択する。   |
| ⑧ 施工方法    | ・ 該当するものを選択する。   |
| ⑨ 使用電線    | ・ 使用電線の種類を工事区別に記入する。   |
| ⑩ 太さ      | ・ 幹線となる電線の太さを工事区別に記入する。  |
| ⑪ 電源及び配線  | ・ 電源及び配線工事会社名、電話番号を記入する。   |
| ⑫ 機器取付    | ・ 機器取付工事会社名、電話番号を記入する。   |
| ⑬ 誘導灯     | ・ 誘導灯の製造会社名、(一社)日本電気協会の認定番号を記入する。  |
| ⑭ 信号装置    | ・ 信号装置の製造会社名、(一社)日本電気協会の認定番号を記入する。   |
| ⑮ その他     | ・ 階段通路誘導灯について、非常照明代替があれば、その個数を記入する。<br>・ 耐火配線等に接続部が生じる場合は、その工法名を記入する。詳細については 4.(2) ⑨による。 |

## 誘 導 灯 の 概 要 表

様式第 15 号

区    分	種 別	種 類	取 付 方 法 及 び 個 数			
	① 避 難 口 誘 導 灯	A 級	埋込/ 個 ・ 露出 (直付/ <span style="color: red;">8</span> 個・吊下/ 個)			
		B 級	埋込/ 個 ・ 露出 (直付/ <span style="color: red;">3</span> 個・吊下/ 個)			
		C 級	埋込/ 個 ・ 露出 (直付/ 個・吊下/ 個)			
	② 通 路 誘 導 灯	A 級	埋込/ 個 ・ 露出 (直付/ 個・吊下/ 個)			
		B 級	埋込/ 個 ・ 露出 (直付/ <span style="color: red;">16</span> 個・吊下/ 個)			
		C 級	埋込/ 個 ・ 露出 (直付/ <span style="color: red;">28</span> 個・吊下/ 個)			
③ 客 席 誘 導 灯		個		④ 階 段 通 路 誘 導 灯		<span style="color: red;">14</span> 個
⑤ 点 灯 方 式	常時点灯式	減 光 式	消 灯 式	点 滅 式	誘導音装置付	点滅型誘導音装置付
	<span style="color: red;">69</span> 個	個	個	個	個	個
電 源	⑥ 常 用 電 源			⑦ 蓄 電 池		
	AC	V・DC	V	<span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">内 蔵</span> ・ 別 置		
配  線	⑧ 施 工 方 法			⑨ 使 用 電 線		⑩ 太 さ
	金 属 管 工 事 ( <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">埋 込</span> ・ 露 出 )			ビニル絶縁配線		<span style="color: red;">1.6</span> mm
	ダ ク ト 工 事 ( 埋 込 ・ 露 出 )					mm
	ケ ー ブ ル 工 事 ( 埋 込 ・ 露 出 )					mm
工 事 者 区 分	⑪ 電 源 及 び 配 線		○○○○○		TEL (○○○) ○○○ - ○○○○	
	⑫ 機 器 取 付		○○○○○		TEL (○○○) ○○○ - ○○○○	
製 造 者 名	⑬ 誘 導 灯		○○○○○		認定型式番号	○○○○
	⑭ 信 号 装 置		○○○○○		認定型式番号	○○○○
⑮ そ の 他	階段通路誘導灯14個のうち7個は非常照明代替					

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。

## 様式第 16 号 消防用水の概要表記載要領

- |   |   |   |   |  |
|---|---|---|---|--|
| ① | 水 | 源 | ・設置場所については、対象棟の周囲に設置する場合、当該棟名、当該棟からの方角及び地上又は地下の別を記入し、その他の場合、設置場所名及び地上又は地下の別を記入する。その他の場合は、屋内消火栓設備等（様式第2号）に準ずる。 |  |
| ② | 水 | 源 | 容量  | ・水源の容量を記入する。   |
| ③ | 有 | 効 | 水量  | ・常時消防用水として使用できる水量を記入する。  |
| ④ | 取 | 水 | 口の設置場所  | ・対象棟の周囲に設置する場合、当該棟名及び当該棟からの方角を記入し、その他の場合、設置場所名を記入する。   |
| ⑤ | 種 | 別 |   | ・該当するものを選択する。  |
| ⑥ | 口 | 径 |   | ・設置する吸管投入口の大きさ又は採水口の呼称径を記入する。  |
| ⑦ | 個 | 数 |   | ・吸管投入口又は採水口の設置個数を記入する。   |
| ⑧ | 吸 | 水 | 落差  | ・取水口から水面までの垂直距離を記入する。  |
| ⑨ | 加 | 圧 | 送水装置  | ・加圧送水装置を設置する場合は、屋内消火栓設備等（様式第2号）に準じて記入する。   |
| ⑩ | 起 | 動 | 方式  | ・同上  |
| ⑪ | 非 | 常 | 電源  | ・同上  |
| ⑫ | 附 | 属 | 装置  | ・同上  |
| ⑬ | そ | の | 他   | ・水源が2以上設置される場合は、その他欄にその旨を記入し、それぞれ別葉として記入する。<br>・耐火電線等に接続部が生じる場合は、その工法名を記入する。詳細については、4.(2)⑨による。 |



## 消 防 用 水 の 概 要 表

様式第 16 号

① 水 源	設置場所	A棟北側			水 量	② 水源容量		
	種 別	受水槽・高架水槽・その他 ( )				5 m×5 m× 3 mH = 75 m <sup>3</sup>		
	構 造	RC・FRP・その他 ( )				③ 有効水量		
	兼用の有無	専用・兼用 ( )				5 m×5 m×2.4mH = 60 m <sup>3</sup>		
取 水 口	④ 設置場所	A棟北側		⑤ 種別	吸管投入口 ・ 採水口			
	⑥ 口 径	75 mm	⑦ 個 数	2 個	⑧ 吸水落差	1.2 m		
⑨ 加 圧 送 水 装 置	設置場所							
	認 定 番 号			兼用の有無	専用・兼用 ( )			
	ポ ン プ	製造者名			電 動 機	製造者名		
		口 径				出 力		kw
		揚 程				電 圧		V
		吐 出 量				電 流		A
		段 数				回 転 数		rpm
回 転 数				始 動 方 式				
⑩ 起 動 方 式	手動 ( ) ・ 自動 ( )							
⑪ 非 常 電 源	専用受電 ・ 自家発電 (非常動力) ・ 蓄電池							
⑫ 附 属 装 置	制御盤設置場所			水温上昇防止措置				
	減水警報場所			凍結防止措置				
	補助用高架水槽			耐震措置				
⑬ そ の 他								

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。

## 様式第17号 排煙設備の概要表記載要領

消防法上の義務設置のみ記入する。

## 【共通項目】①～⑥

- |     |   |                     |                                      |   |   |                                 |
|-----|---|---------------------|--------------------------------------|---|---|---------------------------------|
| ① 階 | 別 | ・排煙設備を設置する階を記入する。   |                                      |   |   |                                 |
| ② 用 | 途 | ・当該階のうち、主たるものを記入する。 |                                      |   |   |                                 |
| ③ 床 | 面 | 積                   | ・排煙設備を設置する階の床面積を、建築基準法施行令第2条により記入する。 |   |   |                                 |
| ④ 排 | 煙 | 区                   | 画                                    | 面 | 積 | ・当該階の防煙区画のうち、最大の防煙区画の床面積を記入する。  |
| ⑤ 排 | 煙 | 区                   | 画                                    | 容 | 積 | ・防煙区画面積に床面からの天井平均高さを乗じた数値を記入する。 |
| ⑥ 排 | 煙 | 方                   | 法                                    |   |   | ・該当するものを選択する。                   |

## 【自然排煙のみ記入】⑦～⑩

- |     |   |   |   |   |   |   |  |   |   |   |                                   |
|-----|---|---|---|---|---|---|--|---|---|---|-----------------------------------|
| ⑦ 排 | 煙 | 口 | 開 | 放 | 方 | 法 | ・該当するものを選択し、( )内にその開放方法名をチェーン、ワイヤー等と記入するとともに、自動式を併設する場合は、( )内に煙感知器連動等、その開放方法を記入する。 |   |   |   |                                   |
| ⑧ 開 | 口 | 面 | 積 |   |   |   | ・排煙設備を設置する階を記入し、当該階の防煙区画部分の開口面積を記入する。  |   |   |   |                                   |
| ⑨ 排 | 煙 | 口 | の | 高 | さ |   | ・排煙口の下辺の天井からの距離を記入する。  |   |   |   |                                   |
| ⑩ 開 | 放 | 装 | 置 | の | 床 | 面 | から   | の | 高 | さ | ・手動開放装置のうち、手で操作する部分の床面からの高さを記入する。 |

## 【機械排煙のみ記入】⑪～⑳

- |     |   |   |           |   |                                   |               |   |   |                       |
|-----|---|---|-----------|---|-----------------------------------|---------------|---|---|-----------------------|
| ⑪ 能 | 力 |   | ・仕様を記入する。 |   |                                   |               |   |   |                       |
| ⑫ 原 | 動 | 機 | 出         | 力 | ・同上                               |               |   |   |                       |
| ⑬ 起 | 動 | 方 | 法         |   | ・該当するものを選択し、( )内に起動方法をワイヤー等と記入する。 |               |   |   |                       |
| ⑭ 空 | 気 | 流 | 入         | 口 | ・主に使用されている空気流入口の高さ×幅を記入する。        |               |   |   |                       |
| ⑮ 風 |   |   | 速         |   | ・流入口の風速を記入する。                     |               |   |   |                       |
| ⑯ 材 |   |   | 質         |   | ・排煙境界壁の材質名を記入する。                  |               |   |   |                       |
| ⑰ 避 | 難 | 口 | の         | 有 | 無                                 | ・該当するものを選択する。 |   |   |                       |
| ⑱ 開 | 口 | 部 | 閉         | 鎖 | 方                                 | 法             | ・該当するものを選択し、( )内にその閉鎖方法を、手動式の場合はチェーン、ワイヤー等と記入し、自動式の場合は煙感知器連動等と記入する。 |   |                       |
| ⑲ 手 | 動 | 起 | 動         | 装 | 置                                 | の             | 高   | さ | ・手動起動装置の床面からの高さを記入する。 |
| ⑳ 材 |   |   | 質         |   | ・風道の材質名を記入する。                     |               |   |   |                       |
| ㉑ 防 | 火 | ダ | ン         | パ | ー                                 |               | ・該当するものを選択し、有の場合は( )内に温度ヒューズの作動温度等を記入する。                            |   |                       |

## 【共通事項】㉒～㉖

- |     |   |   |   |   |   |                          |
|-----|---|---|---|---|---|--------------------------|
| ㉒ 非 | 常 | 電 | 源 |   | ・該当するものを選択する。   |                          |
| ㉓ 電 | 源 | 及 | び | 配 | 線   | ・電源及び配線の工事会社名、電話番号を記入する。 |
| ㉔ 機 | 器 | 取 | 付 |   | ・機器取付工事会社名、電話番号を記入する。   |                          |
| ㉕ 製 | 造 | 者 | 名 |   | ・製造会社名を記入する。  |                          |
| ㉖ そ | の | 他 |   |   | ・建築基準法上も設置義務のある場合は、その旨を記入する。<br>・消防法上設置義務があり、建築基準法上は設置を要しない部分が混在しているときは、その場所をその他欄に記入し、又は図面で示す。<br>・耐火電線等に接続部が生じる場合は、その工法名を記入する。詳細については、4.(2)㉑による。 |                          |

## 排 煙 設 備 の 概 要 表

様式第 17 号

設置場所	① 階 別	1 階	2 階	階	階	階		
	② 用 途	店舗	店舗					
	③ 床 面 積	2,500 m <sup>2</sup>	2,500 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
	④ 排煙区画面積	250 m <sup>2</sup>	250 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
	⑤ 排煙区画容積	675 m <sup>3</sup>	675 m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>		
⑥ 排 煙 方 法		自然排煙 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 機械排煙 <input checked="" type="checkbox"/> (専用 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 兼用)						
自然排煙	⑦ 排煙口	手動 (ワイヤー)	⑧ 開口面積	1 階	2 階	階	階	階
	開放方式	自動 ( )		5 m <sup>2</sup>	5 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	⑨ 排煙口の高さ	0.5 m		⑩ 開放装置の床面からの高さ		1.2 m		
機械排煙	排 煙 機	⑪ 能 力	520 m <sup>3</sup> /hr × 50 mm Aq × 407 rpm			⑫ 原動機出力	7.5 kw	
		⑬ 起 動 方 法	手動 ( ) ・ 自動 ( 煙感知器連動 )					
	⑭ 空気流入口	100 cm × 50 cm = 5000 cm <sup>2</sup>			⑮ 風速	2.7 m/sec		
	排 煙 境 界 壁	⑯ 材 質	網入りガラス			⑰ 避難口の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無	
		⑱ 開口部閉鎖方法	手動 ( 遠隔操作 ) ・ 自動 ( )					
	⑲ 手動起動装置の床面からの高さ	1.2 m						
風 道	⑳ 材 質	亜鉛メッキ鉄板製						
	㉑ 防火ダクトの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( 280 °C ) ・ 無						
㉒ 非常電源		専用受電 ・ 自家発電 (非常動力) ・ 蓄電池						
工事者区分	㉓ 電源及び配線	○○○○○			TEL : (○○○)○○○ - ○○○○			
	㉔ 機器取付	○○○○○			TEL : (○○○)○○○ - ○○○○			
㉕ 製造者名								
その他	㉖ 建築基準法上設置義務有り 耐火電線 . . . . . テープ巻式単心直線接続工法 耐熱電線 . . . . . テープ巻式直線接続工法							

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。

## 様式第 18 号 連結散水設備の概要表記載要領

- |            |   |
|------------|---|
| ① 設置場所     | ・スプリンクラー設備その2（様式第3-2号）に準ずる。                             |
| ② 種別       | ・同上   |
| ③ 製造者名     | ・同上   |
| ④ 名称（溶融温度） | ・同上   |
| ⑤ 個数（総数）   | ・同上   |
| ⑥ 水平距離     | ・同上   |
| ⑦ 最大送水区域   | ・送水区域のうち、最大のものの面積及びヘッド数を記入する。                           |
| ⑧ 階別       | ・ヘッド免除部分のある階を記入する。                                      |
| ⑨ 用途       | ・階ごとにヘッド免除部分の用途を記入する。                                   |
| ⑩ 面積区画     | ・50㎡以下に区画したことにより、ヘッドが免除される部分の各階の区画の合計面積を記入する。           |
| ⑪ 用途区画     | ・区画用途によりヘッドが免除される部分の各階の区画の合計面積を記入する。                    |
| ⑫ 区画方法     | ・ヘッド免除部分の区画の方法を記入する。記入できないときは、図示し、その旨を記入する。             |
| ⑬ 設置場所     | ・対象棟の周囲に設置する場合、当該棟からの方角又は設置場所名を記入し、その他の場合、設置場所名を記入する。   |
| ⑭ 個数       | ・単口、双口の別で該当するものを選択し、その個数を記入する。                          |
| ⑮ 地盤面からの高さ | ・送水口の地盤面からの高さを記入する。（0.5m以上1m以下又は地盤面からの深さが0.3m以内の箇所とする。） |
| ⑯ 呼び径      | ・送水口の結合金具の呼称径を記入する。                                     |
| ⑰ 系統図の有無   | ・該当するものを選択する。   |
| ⑱ 配管等      | ・屋内消火栓設備等（様式第2号）に準ずる。                                   |
| ⑲ その他      | ・湿式の場合には、水源の設置場所、容量を記入する。                               |

## 連 結 散 水 設 備 の 概 要 表

様式第 18 号

① 設 置 場 所	階 別	地下2 階		地下1 階		階	階	階	
	用 途	機械室・倉庫		倉庫・駐車場					
	床 面 積	315.2 m <sup>2</sup>		425.3 m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
	放 水 区 域 数	1		2					
へ ッ ツ ド	②種 別	開放型		開放型					
	③製 造 者 名	〇〇〇		〇〇〇					
	④名 称 ( 溶 融 温 度 )	( ) 型 ( ) °C	( ) 型 ( ) °C	( ) 型 ( ) °C	( ) 型 ( ) °C	( ) 型 ( ) °C	( ) 型 ( ) °C	( ) 型 ( ) °C	
	⑤個 数 総数 (27 個)	8 個		19 個		個	個	個	
	⑥水 平 距 離	3.7 m		3.7 m		m	m	m	
	⑦最大 送水 区域	面積	74.7 m <sup>2</sup>		100.5 m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
		ヘッド数	8 個		10 個		個	個	個
へ ッ ド 免 除 部 分	⑧階 別	地下2 階		地下1 階					
	⑨用 途	機械室・電気 室・階段		倉庫・便所・ 階段					
	区 画 面 積	⑩面積 区 画	m <sup>2</sup>		215.1 m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
		⑪用途 区 画	240.5 m <sup>2</sup>		25.2 m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
⑫区 画 方 法	各区画とも 耐火構造 特定防火設備		各区画とも 耐火構造 特定防火設備						
送 水 口	⑬設置場所	1 階西玄関							
	⑭個 数	単口	個	・	双口	1 個	⑮地盤面からの高さ	0.7 m	
	⑯呼 び 径	65 mm				⑰系 統 図 の 有 無	有 ・ 無		
⑱ 配 管 等	種別	乾式・湿式		材質	JIS G 3452	主管 口径	80 mm	送水口から最遠ヘ ッドまでの配管長	31 m
	選 択 弁	個 数		3 個		地 盤 面 からの 高 さ		0.7 m	
⑲ そ の 他									

備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。  
2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。

## 様式第19号 連結送水管の概要表記載要領

- |            |   |
|------------|---|
| ① 設置場所     | ・対象棟の周囲に設置する場合、当該棟からの方角又は設置場所名を記入し、その他の場合、設置場所名を記入する。 |
| ② 地盤面からの高さ | ・送水口中心の地盤面からの高さを記入する。<br>・縦型の場合、中心の範囲を記入する。           |
| ③ 個数       | ・単口、双口の別で該当するものを選択し、その設置個数を記入する。                      |
| ④ 呼び径      | ・送水口の結合金具の呼称径を記入する。                                   |
| ⑤ 仕切弁の有無   | ・該当するものを選択する。   |
| ⑥ 水抜き弁の有無  | ・同上   |
| ⑦ 設置階      | ・放水口を設置している階を記入する。                                    |
| ⑧ 床面からの高さ  | ・放水口の床面からの高さを記入する。                                    |
| ⑨ 個数       | ・種別ごとの設置個数を記入する。<br>・口径を記入し、2種の口径を有する場合、その種別を選択する。    |
| ⑩ 表示方式     | ・該当するものを選択する。   |
| ⑪ 設置階      | ・放水用器具格納箱を設置している階を記入する。                               |
| ⑫ 個数       | ・総設置個数を記入する。  |
| ⑬ ホース      | ・ホースの呼称径、長さ及び本数を記入する。                                 |
| ⑭ ノズル      | ・ノズルの筒先口径及び本数を記入する。                                   |
| ⑮ 配管等      | ・屋内消火栓設備等（様式第2号）に準ずる。                                 |
| ⑯ 加圧送水装置   | ・加圧送水装置を設置している場合は、屋内消火栓設備等（様式第2号）に準じて記入する。            |
| ⑰ 起動方式     | ・加圧送水装置を設置している場合は、その起動方式を屋内消火栓設備等（様式第2号）に準じて記入する。     |
| ⑱ 非常電源     | ・非常電源を設置している場合は、屋内消火栓設備等（様式第2号）に準じて記入する。              |
| ⑲ 附属装置     | ・屋内消火栓設備等（様式第2号）に準ずる。                                 |
| ⑳ その他      | ・耐火配線等に接続部が生じる場合は、その工法名を記入する。詳細については4.(2)⑨による。        |

## 連 結 送 水 管 の 概 要 表

様式第 19 号

送 水 口	① 設 置 場 所		1 階東正面玄関		②地盤面からの高さ		0.6~0.8m										
	③個 数		単口 個 ・ ④双口 1 個		④呼 び 径		65 mm										
	⑤仕切弁の有無		有 ・ ⑥無		⑥水抜き弁の有無		有 ・ 無										
放 水 口	⑦設 置 階		3 階 ~ 12 階		⑧床面からの高さ		0.8 m										
	⑨個 数		単口 8 個・双口 2 個(口径 65・50mm) (マルチタイプ、媒介設置等)				⑩表示方式		灯火・標識								
放水用器具		⑪設置階		11 階 ~ 12 階		⑫個数		2 個									
格納箱		格納品		⑬ホース 50mm×20m×2本		⑭ノズル		噴霧切替 19mm×1本									
⑮ 配 管 等	種 別		乾式・⑯湿式		材 質		JIS G 3454		主管内径 100mm		兼用の有無		⑰専用・兼用 ( )				
	送水口から最高階にある放水口までの高さ												36 m				
	送水口から最遠放水口までの配管長												45 m				
加 圧 送 水 装 置	⑱設置場所																
	認 定 番 号												兼用の有無		専用・兼用 ( )		
	ポ ン プ	製 造 者 名												製 造 者 名			
		口 径												電 出 力			
		揚 程												電 圧		V	
		吐 出 量												電 流		A	
		段 数												回 転 数		rpm	
回 転 数												始 動 方 式					
⑲起動方式		手動 ( ) ・ 自動 ( )															
⑲非常電源		専用受電 ・ 自家発電 (非常動力) ・ 蓄電池															
⑲ 附 属 装 置	制御盤設置場所		地下1階防災センター				水温上昇防止措置										
	減水警報場所		地下1階防災センター				凍結防止措置										
	補助用高架水槽		500 ℓ				耐震措置										
⑲その他																	

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
2 選択肢の併記している欄は、該当事項を○で囲むこと。

## 様式第20号 非常コンセント設備の概要表記載要領

- |           |   |
|-----------|---|
| ① コンセント数  | ・非常コンセント設備を設置する階及びコンセント数を記入する。                  |
| ② 回路数     | ・全回路数を記入する。                                     |
| ③ 供給容量    | ・全供給容量を記入する。                                    |
| ④ 種別      | ・該当するものを選択する。                                   |
| ⑤ 寸法      | ・箱の幅、奥行き及び高さを記入する。                              |
| ⑥ 材質      | ・箱の材質を記入する。                                     |
| ⑦ 床面からの高さ | ・箱の床面からの高さを記入する。                                |
| ⑧ 遮断器の有無  | ・該当するものを選択する。                                   |
| ⑨ 接地の有無   | ・同上   |
| ⑩ 施工方法    | ・同上   |
| ⑪ 使用電線    | ・使用電線の種類を工事区分別に記入する。                            |
| ⑫ 太さ      | ・幹線となる電線の太さを工事区分別に記入する。                         |
| ⑬ 非常電源    | ・該当するものを選択する。                                   |
| ⑭ 電源及び配線  | ・電源及び配線工事会社名、電話番号を記入する。                         |
| ⑮ 機器取付    | ・機器取付工事会社名、電話番号を記入する。                           |
| ⑯ その他     | ・耐火電線等に接続部が生じる場合には、その工法名を記入する。詳細については4.(2)⑨による。 |



### 非常コンセント設備の概要表

様式第 20 号

① コンセ ント数	階 別	11 階	12 階	階	階	階	階	階	階
	個 数	2 個	2 個	個	個	個	個	個	個
② 回 路 数		4 回路			③ 供 給 容 量		○ ○ ○ KW		
保 護 箱	④ 種 別	単独・ <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">併設</span>			⑤ 寸 法		250 mm×150 mm×200 mm H		
	⑥ 材 質	鋼鉄製			⑦ 床面からの高さ		1.5 m		
	⑧ 遮断器の有無	<span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">有</span> ・ 無			⑨ 接 地 の 有 無		<span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">有</span> ・ 無		
配 線	⑩ 施 工 方 法				⑪ 使 用 電 線		⑫ 太 さ		
	金属管工事 ( <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">埋込</span> ・ 露出 )				600V耐熱ビニル絶縁電線		○○ mm		
	ダクト工事 ( 埋込 ・ 露出 )						mm		
ケーブル工事 ( 埋込 ・ 露出 )				mm					
⑬ 非 常 電 源		専用受電 ・ <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">自家発電</span> ・ 蓄電池							
工 事 者 区 分	⑭ 電 源 及 び 配 線	○○○○○			TEL(○○○)○○○ - ○○○○				
	⑮ 機 器 取 付	○○○○○			TEL(○○○)○○○ - ○○○○				
⑯ そ の 他									

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。

## 様式第 21 号 無線通信補助設備の概要表記載要領

- |             |  |
|-------------|--|
| ① 使用状況      | ・該当するものを選択し、共用の場合は、その使用種別を選択記入する。                                    |
| ② 使用周波数帯域   | ・使用周波数帯域を記入する。   |
| ③ 設備方式      | ・該当するものを選択する。  |
| ④ 無線機接続端子   | ・無線機接続端子の設置場所（階・方角）、設置個数、許容入力（連続）W、保護箱の幅・奥行・高さをそれぞれ記入する。             |
| ⑤ 増幅器       | ・増幅器の設置の有無を選択し、設置場所（階・場所名）、メーカー型名、利得（dB）をそれぞれ記入する。                   |
| ⑥ 混合器共用器    | ・混合器共用器のメーカー型名、入力端子数、そう入損失（dB）、設置場所をそれぞれ記入する。                        |
| ⑦ 分配器       | ・分配器のメーカー型名、設置個数、そう入損失（dB）、設置場所（階・場所名）をそれぞれ記入する。                     |
| ⑧ 空中線       | ・空中線のメーカー型名、設置個数、利得（dB）、電圧定在波比をそれぞれ記入する。                             |
| ⑨ 漏えい同軸ケーブル | ・漏えい同軸ケーブルのメーカー型名、標準結合損失（dB）、標準伝送損失（dB/km）、使用長（km）、耐熱措置の方法をそれぞれ記入する。 |
| ⑩ 同軸ケーブル    | ・同軸ケーブルのメーカー型名、標準伝送損失（dB/km）、使用長（km）、耐熱措置の方法をそれぞれ記入する。               |
| ⑪ 製造者名      | ・漏えい同軸ケーブル、空中線、分配器等、増幅器の製造会社名、電話番号をそれぞれ記入する。                         |
| ⑫ 工事施工者     | ・工事会社名、電話番号を記入する。  |

### 無線通信補助設備の概要表

様式第21号

①使用状況	専用・ <b>共用</b> ( <b>警察用</b> ) ・ 管理用 ・ その他 ( )				
②使用周波数帯域	150 ~ 400 MHz				
③設備方式	漏えい同軸ケーブル方式・ <b>漏えい同軸ケーブルと空中線方式</b> ・ 空中線方式				
④無線機接続端子	設置場所	設置個数	許容入力	保護箱の大きさ	
	<b>1F北正面 東南</b>	<b>3</b> 個	<b>10</b> W(連続)	<b>210</b> mm× <b>150</b> mm× <b>300</b> mm H	
⑤増幅器	設置の有無	設置場所		型名	利得
	<b>有</b> ・ 無	<b>地下1階防災センター</b>		<b>多方向ブースター</b>	<b>10</b> dB
⑥混合器共用器	型名	入力端子数	そう入損失	設置場所	
	<b>〇〇〇〇</b>	<b>2</b>	<b>1.5</b> dB	<b>地下1階防災センター</b>	
⑦分配器	型名	設置個数	そう入損失	設置場所	
	<b>〇〇〇〇</b>	<b>2</b>	<b>4</b> dB	<b>地下1階防災センター 地下2階通路北端天井部</b>	
⑧空中線	型名	設置個数	利得	電圧定在波比	
	<b>〇〇〇〇</b>	<b>3</b>	<b>1</b> dB	<b>伝送帯域内 (150)MHzにて(2.0)</b>	
⑨漏えい同軸ケーブル	型名	結合損失	伝送損失	使用長	耐熱措置の方法
	<b>〇〇〇〇</b>	標準 <b>70</b> dB	標準 <b>13</b> dB/km	<b>2</b> km	<b>耐熱ケーブル</b>
⑩同軸ケーブル	型名	伝送損失	使用長	耐熱措置の方法	
	<b>〇〇〇〇</b>	標準 <b>60</b> dB	<b>0.15</b> Km	<b>耐熱ケーブル</b>	
⑪製造者名	漏えい同軸ケーブル	<b>〇〇〇〇〇</b>		TEL	( <b>〇〇〇</b> ) <b>〇〇〇-〇〇〇〇</b>
	空中線	<b>〇〇〇〇〇</b>		TEL	( <b>〇〇〇</b> ) <b>〇〇〇-〇〇〇〇</b>
	分配器等	<b>〇〇〇〇〇</b>		TEL	( <b>〇〇〇</b> ) <b>〇〇〇-〇〇〇〇</b>
	増幅器	<b>〇〇〇〇〇</b>		TEL	( <b>〇〇〇</b> ) <b>〇〇〇-〇〇〇〇</b>
⑫工事施工者	<b>〇〇〇〇〇</b>		TEL	( <b>〇〇〇</b> ) <b>〇〇〇-〇〇〇〇</b>	
その他					

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。

## 様式第 22 号 非常電源の概要表記載要領

## 【共通項目】①～⑤

- |     |   |   |
|-----|---|---|
| ① 種 | 別 | ・該当するものを選択する。                               |
| ② 使 | 用 | ・該当するものを選択し、他の消防用設備等と共用の場合は( )内にその設備名を記入する。 |
| ③ 位 | 置 |   |
| ④ 区 | 画 | ・該当するものを選択する。                               |
| ⑤ 換 | 気 | ・該当するものを選択し、その他の場合は、( )内に換気方式名を記入する。        |

## 【非常電源専用受電設備のみ記入】⑥～⑮

- |     |   |   |                                |                 |    |                   |   |   |   |   |   |   |                                 |   |   |   |   |   |   |   |
|-----|---|---|--------------------------------|-----------------|----|-------------------|---|---|---|---|---|---|---------------------------------|---|---|---|---|---|---|---|
| ⑥ 認 | 定 | 型 | 式                              | 番               | 号  | ・認定型式番号を記入する。     |   |   |   |   |   |   |                                 |   |   |   |   |   |   |   |
| ⑦ 受 | 電 | 方 | 式                              | ・Φ、W、V、Hzを記入する。 |    |                   |   |   |   |   |   |   |                                 |   |   |   |   |   |   |   |
| ⑧ 受 | 電 | 用 | 遮                              | 断               | 機  | ・種別とV、A、MVAを記入する。 |   |   |   |   |   |   |                                 |   |   |   |   |   |   |   |
| ⑨ 契 | 約 | 電 | 力                              | ・A、KWを記入する。     |    |                   |   |   |   |   |   |   |                                 |   |   |   |   |   |   |   |
| ⑩ 変 | 圧 | 器 | ・Φ、KVA、基数を記入し、専用、共用、一般用かを選択する。 |                 |    |                   |   |   |   |   |   |   |                                 |   |   |   |   |   |   |   |
| ⑪ 低 | 圧 | で | 受                              | 電               | する | 配                 | 分 | 電 | 盤 | の | 種 | 別 | ・低圧で受電する配分電盤の種別(第1種、第2種等)を記入する。 |   |   |   |   |   |   |   |
| ⑫ 引 | 込 | 方 | 法                              | ・該当するものを選択する。   |    |                   |   |   |   |   |   |   |                                 |   |   |   |   |   |   |   |
| ⑬ 保 | 護 | 協 | 調                              | に               | 関  | する                | 説 | 明 | 書 | の | 添 | 付 | の                               | 有 | 無 | を | 選 | 択 | す | る |
| ⑭ 製 | 造 | 者 | 名                              | ・製造会社名を記入する。    |    |                   |   |   |   |   |   |   |                                 |   |   |   |   |   |   |   |
| ⑮ 制 | 御 | 用 | 電                              | 力               | 回  | 路                 | の | 割 | と | 耐 | 熱 | 化 | ・該当するものを選択する。                   |   |   |   |   |   |   |   |

## 【自家発電設備のみ記入】⑯～⑳

- |     |   |               |   |                     |            |                             |                  |                       |
|-----|---|---------------|---|---------------------|------------|-----------------------------|------------------|-----------------------|
| ⑯ 認 | 定 | 型             | 式 | 番                   | 号          | ・認定型式番号を記入する。               |                  |                       |
| ⑰ 出 | 力 | ・KWを記入する。     |   |                     |            |                             |                  |                       |
| ⑱ 運 | 転 | 可             | 能 | 時                   | 間          | ・給油なしで、連続に定格負荷運転できる時間を記入する。 |                  |                       |
| ⑲ 製 | 造 | 者             | 名 | ・製造会社名を記入する。        |            |                             |                  |                       |
| ⑳ 出 | 力 | ・             | 回 | 転                   | 数          | ・PS、rpmを記入する。               |                  |                       |
| ㉑ 総 | 排 | 気             | 量 | ・CCを記入する。           |            |                             |                  |                       |
| ㉒ 冷 | 却 | 方             | 式 | ・該当するものを選択する。       |            |                             |                  |                       |
| ㉓ 平 | 均 | 有             | 効 | 圧                   | 力          | ・平均有効圧力を記入する。               |                  |                       |
| ㉔ 始 | 動 | 方             | 式 | ・該当するものを選択する。       |            |                             |                  |                       |
| ㉕ 燃 | 料 | 種             | 別 | ・                   | 消          | 費                           | 量                | ・燃料種別と消費量(ℓ/hr)を記入する。 |
| ㉖ ス | タ | ー             | タ | 出                   | 力          | ・V、KWを記入する。                 |                  |                       |
| ㉗ 燃 | 料 | タ             | ン | ク                   | 容          | 量                           | ・燃料タンクの総容量を記入する。 |                       |
| ㉘ 空 | 気 | だ             | め | 容                   | 量          | ・空気だめ容量(MPa・ℓ・本)を記入する。      |                  |                       |
| ㉙ 製 | 造 | 者             | 名 | ・製造会社名を記入する。        |            |                             |                  |                       |
| ㉚ 容 | 量 | ・KVAを記入する。    |   |                     |            |                             |                  |                       |
| ㉛ 電 | 圧 | ・             | 電 | 流                   | ・V、Aを記入する。 |                             |                  |                       |
| ㉜ 力 | 率 | ・力率を小数点で記入する。 |   |                     |            |                             |                  |                       |
| ㉝ 周 | 波 | 数             | ・ | 回                   | 転          | 数                           | ・Hz、rpmを記入する。    |                       |
| ㉞ 絶 | 縁 | 種             | 別 | ・回転子・固定子の絶縁種別を記入する。 |            |                             |                  |                       |
| ㉟ 製 | 造 | 者             | 名 | ・製造会社名を記入する。        |            |                             |                  |                       |
| ㊱ 主 | 回 | 路             | 電 | 圧                   | ・Vを記入する。   |                             |                  |                       |
| ㊲ 制 | 御 | 電             | 圧 | ・DC-Vを記入する。         |            |                             |                  |                       |
| ㊳ 制 | 御 | 電             | 源 | ・該当するものを選択する。       |            |                             |                  |                       |
| ㊴ 製 | 造 | 者             | 名 | ・製造会社名を記入する。        |            |                             |                  |                       |

- ④⑩ 停電検出器取付位置 ・ 停電検出器取付位置を記入する。
- ④⑪ 容量計算書 ・ 自家発電設備の容量計算書添付の有無を記入する。

## 【蓄電池設備のみ記入】④⑫～④⑨

- ④⑫ 認定型式番号 ・ 認定型式番号を記入する。
- ④⑬ 蓄電池種別 ・ ベント・シール型等及び鉛・アルカリ等の蓄電池の種別を記入する。
- ④⑭ 容量 ・ セル・A h を記入する。
- ④⑮ 充電装置 ・ 該当するものを○で囲み出力V、Aを記入する。
- ④⑯ 出力電圧 ・ 定格出力DC-Vを記入する。
- ④⑰ 製造者名 ・ 製造会社を記入する。
- ④⑱ 停電検出器取付位置 ・ 停電検出器取付位置を記入する。
- ④⑲ 容量計算書 ・ 蓄電池設備の容量計算書添付の有無を記入する。

## 【燃料電池設備のみ記入】⑤⑩～⑤⑦

- ⑤⑩ 認定型式番号 ・ 認定型式番号を記入する。
- ⑤⑪ 出力 ・ KWを記入する。
- ⑤⑫ 運転可能時間 ・ 燃料の補給なしで、連続に定格負荷運転できる時間を記入する。
- ⑤⑬ 製造者名 ・ 製造会社名を記入する。
- ⑤⑭ 燃料種別・消費量 ・ 燃料種別と消費量 (ℓ / h r ) を記入する。
- ⑤⑮ 燃料貯蔵量 ・ 燃料の貯蔵量を記入する。
- ⑤⑯ 停電検出器取付位置 ・ 停電検出器取付位置を記入する。
- ⑤⑰ 容量計算書 ・ 燃料電池設備の容量計算書添付の有無を記入する。

## 【共通項目】⑤⑧～⑥③

- ⑤⑧ 施工方法 ・ 該当するものを選択する。
- ⑤⑨ 使用電線 ・ 使用電線の種別を工事区分別に記入する。
- ⑥⑩ 太さ ・ 電線の太さを工事区分別に記入する。
- ⑥⑪ 電源及び配線 ・ 電源及び配線工事会社名、電話番号を記入する。
- ⑥⑫ 機器取付 ・ 機器取付工事会社名、電話番号を記入する。
- ⑥⑬ その他 ・ 耐火電線等に接続部が生じる場合は、その工法名を記入する。詳細については4.(2) ⑨による。

## 非 常 電 源 の 概 要 表

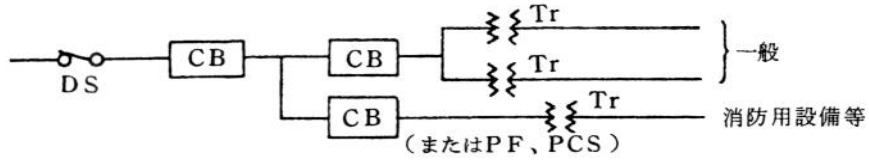
様式第 22 号

① 種 別	非常電源専用受電設備・ <span style="border: 1px solid red;">自家発電設備</span> (非常動力) ・ 蓄電池設備 ・ 燃料電池設備						
② 使用区分	専用・ <span style="border: 1px solid red;">共用</span> ( <span style="border: 1px solid red;">他の消防用設備等</span> ( <span style="border: 1px solid red;">スプリンクラー設備・非常照明</span> ) ) ・ 一般負荷)						
設置場所	③ 位 置	<span style="border: 1px solid red;">屋内</span> ・ 屋外 (地上 ・ 屋上) ( )					
	④ 区 画	<span style="border: 1px solid red;">専用不燃区画</span> ・ 不燃区画 ・ キュービクル ・ 屋外					
	⑤ 換 気	<span style="border: 1px solid red;">機械換気</span> ・ 自然換気 ・ その他 ( )					
構 造	非常電源専用受電設備	⑥ 認定型式番号		⑦ 受電方式	$\phi$ W V Hz		
		⑧ 受電用遮断器	種別 V A MVA	⑨ 契約電力	A kW		
		⑩ 変圧器	$\phi$ $\phi$ $\phi$	kVA× kVA× kVA×	専用・共用・一般用 専用・共用・一般用 専用・共用・一般用		
		⑪ 低压で受電する配分電盤の種別		⑫ 引込方法	架空 ・ 地中		
		⑬ 保護協調に関する説明書	有 ・ 無	⑭ 製造者名			
		⑮ 制御用電力回路の分割と耐熱化		有 ・ 無			
	自家発電設備	⑯ 認定型式番号	<span style="border: 1px solid red;">SXDO-945</span>		⑰ 出力	100 kW	
		⑲ 運転可能時間	3.2 時間		⑱ 製造者名	● ● ● ●	
		内燃機関	⑳ 出力・回転数	123 PS/ 1,800 rpm		㉑ 総排気量	6,557 cc
			㉒ 冷却方式	空冷 ・ <span style="border: 1px solid red;">水冷</span>		㉓ 平均有効圧力	9.4 MPa
			㉔ 始動方式	空気 ・ <span style="border: 1px solid red;">電気</span>		㉕ 燃料種別・消費量	軽油 21.1 l/hr
			㉖ スタータ出力	24 V 4.5 kW		㉗ 燃料タンク容量	68 l
		発電機	㉘ 空気だめ容量	28 MPa× 50 l × 2 本		㉙ 製造者名	○ ○ ○ ○
			㉚ 容量	100 kVA		㉛ 電圧・電流	220 V 262.4 A
			㉜ 力率	1.0		㉝ 周波数・回転数	60 Hz 1,800 rpm
制御盤		㉞ 絶縁種別	回転子 F 種 ・ 固定子 B 種		㉟ 製造者名	● ○ ●	
		㊱ 主回路電圧	<span style="border: 1px solid red;">AC 220 V</span>		㊲ 制御電圧	DC 24 V	
		㊳ 制御電源	<span style="border: 1px solid red;">内蔵</span> ・ 別置		㊴ 製造者名	○ ● ○	
蓄電池設備		㊵ 停電検出器取付位置	<span style="border: 1px solid red;">1階 受電室</span>		㊶ 容量計算書	<span style="border: 1px solid red;">有</span> ・ 無	
		㊷ 認定型式番号		㊸ 蓄電池種別	形		
	㊹ 容量	セル Ah	㊺ 充電設備	トリクル ・ 浮動 出力 V A			
	㊻ 出力電圧	DC V	㊼ 製造者名				
	㊽ 停電検出器取付位置		㊾ 容量計算書	有 ・ 無			
	燃料電池設備	㊿ 認定型式番号		㋀ 出力	kW		
		㋁ 運転可能時間		㋂ 製造者名			
		㋃ 燃料種別・消費量		㋄ 燃料貯蔵量	l		
		㋅ 停電検出器取付位置		㋆ 容量計算書	有 ・ 無		
	配 線	非常回路	㋇ 施 工 方 法		㋈ 使用電線	㋉ 太 さ	
金属管工事(埋込・露出)				mm			
ダクト工事(埋込・露出)				mm			
ケーブル工事(埋込・ <span style="border: 1px solid red;">露出</span> )			<span style="border: 1px solid red;">M1ケーブル</span>	<span style="border: 1px solid red;">38<sup>φ</sup></span> mm			
バスダクト工事(埋込・露出)			mm				
操作警告路		金属管工事(埋込・露出)			mm		
	ダクト工事(埋込・露出)			mm			
ケーブル工事(埋込・ <span style="border: 1px solid red;">露出</span> )		<span style="border: 1px solid red;">600ボルト2種ビニール絶縁電線</span>	<span style="border: 1px solid red;">3.2</span> mm				
工事者区分	㋊ 電源及び配線	△ △ △ △ △		TEL (○○○) ○○○-○○○			
	㋋ 機器取付	△ △ △ △ △		TEL (○○○) ○○○-○○○			
㋌ 其 他	<span style="border: 1px solid red;">耐火電線・・・ボックス内接続工法</span>						

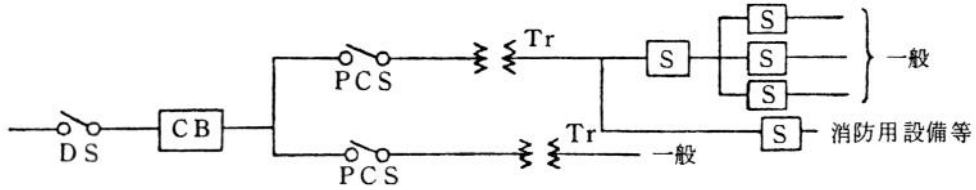
備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
2 選択肢の併記してある欄は、当該事項を○印で囲むこと。

## 非常電源系統標準図

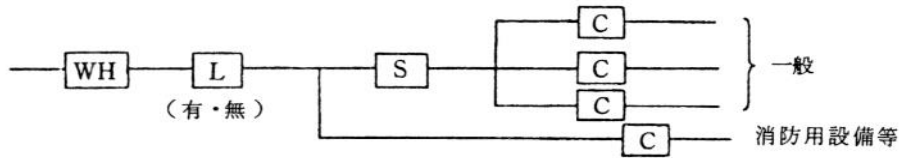
1 受電用開閉器の二次側から分岐する場合



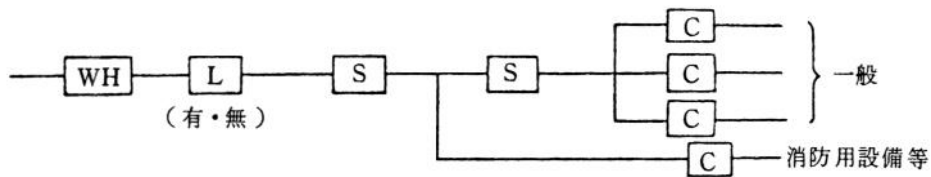
2 主変圧器の二次側から受電する場合



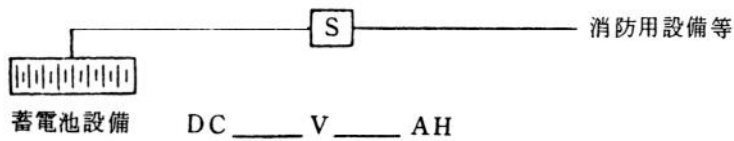
3 引込開閉器がない場合



4 引込開閉器がある場合

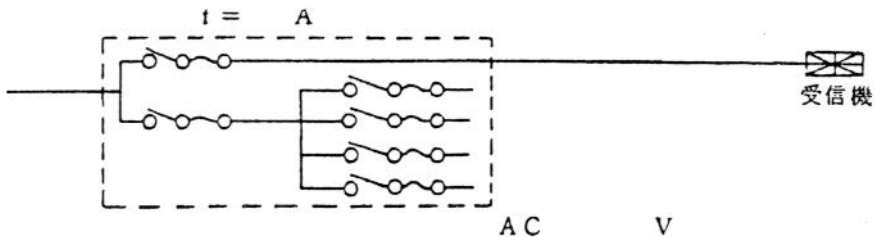
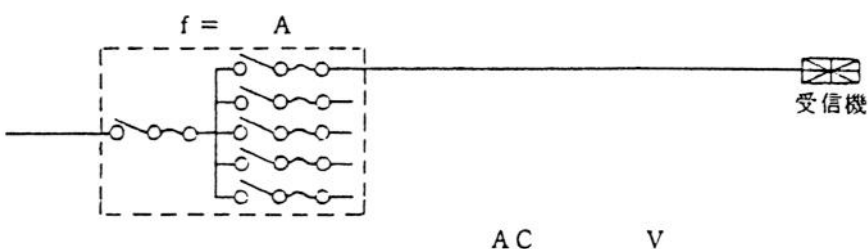
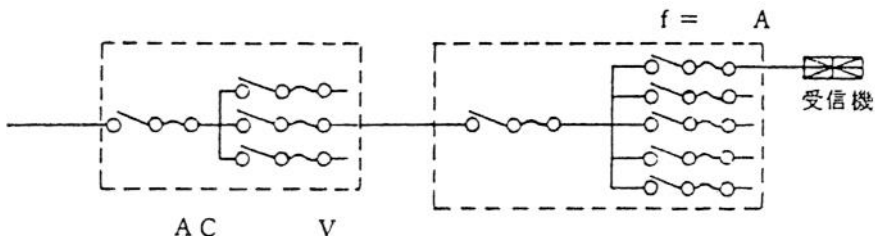
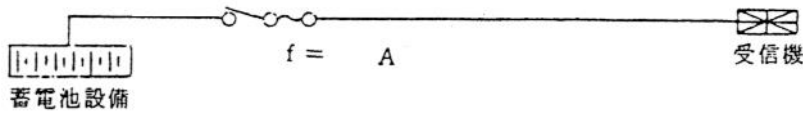


5 蓄電池設備による場合



上 記 以 外 の 場 合

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
  - 2 現場と一致する図記号を○印で囲むこと。
  - 3 CB：自動遮断器、DS：断路器、PCS：プライマリーカットアウトスイッチ（自動遮断器付）  
Tr：変圧器、S：開閉器（自動遮断器付）  
WH：積算電力計、L：リミッター、C：開閉器（自動遮断器付）  
PF：電力ヒューズを示す。

電源系統標準図	
1	 <p style="text-align: center;">AC      V</p>
2	 <p style="text-align: center;">AC      V</p>
3	 <p style="text-align: center;">AC      V</p>
4	 <p style="text-align: center;">蓄電池設備</p> <p style="text-align: center;">DC _____ V _____ AH</p>
上 記 以 外 の 場 合	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 現場と一致する図記号を○印で囲み該当事項を記入すること。



## 5 届出先一覧表

名 称	所 在 地・電 話	区 分	管 轄 区 域
神戸市消防局	神戸市中央区加納町 6丁目5-1 (078)325-8509	全 般	神戸市一円 ただし、消防同意の係る届出に限る
東灘消防署	神戸市東灘区住吉東町 5丁目2-1 (078)843-0119	全 般	東灘区一円
灘消防署	神戸市灘区神ノ木通 3丁目6-18 (078)882-0119	全 般	灘区一円
中央消防署	神戸市中央区小野柄通 2丁目1-19 (078)241-0119	全 般	中央区一円 ただし、神戸市水上消防署の管轄区域を除く
兵庫消防署	神戸市兵庫区荒田町 1丁目21-1 (078)512-0119	全 般	兵庫区一円
北消防署	神戸市北区北五葉 2丁目1-9 (078)591-0119	全 般	北区一円 ただし、神戸市北消防署北神分署の管轄区域を除く
北消防署 北神分署	神戸市北区藤原台北町 7丁目20-1 (078)981-0119	危険物施設 以外全般	赤松台、有野台、有野町、有野中町、有馬町、大沢町、鹿の子台北町及び南町、唐櫃台、唐櫃六甲台、京地、上津台、菖蒲が丘、道場町、長尾町、西山、八多町、東有野台、藤原台北町・中町及び南町
長田消防署	神戸市長田区北町 3丁目4-8 (078)578-0119	全 般	長田区一円
須磨消防署	神戸市須磨区中島町 1丁目1-1 (078)735-0119	全 般	須磨区一円 ただし、神戸市須磨消防署北須磨出張所の管轄区域を除く
須磨消防署 北須磨出張所	神戸市須磨区西落合 1丁目1-1 (078)791-0119	危険物施設 以外全般	神の谷、北落合、車字、桜の杜、清水台、白川字、白川台、菅の台、多井畑字（ただし次の字名のみ。渋人谷上、渋人谷下、地獄谷、東山ノ上）、道正台、友が丘、中落合、西落合、東落合、東白川台、緑が丘、緑台、南落合、妙法寺字（ただし次の字名は除く。アチロ、円満林2番地、円満林6番地、檜原、口ノ川、兀山1～6番地、三ツ滝）、弥栄台、横尾、竜が台、若草町
垂水消防署	神戸市垂水区舞多聞東 1丁目10-30 (078)786-0116	全 般	垂水区一円
西消防署	神戸市西区春日台 5丁目1-10 (078)961-0119	全 般	西区一円
水上消防署	神戸市中央区港島 3丁目2-2 (078)302-0119	全 般	水上：神戸港一円 陸上：小野浜町、新港町、波止場町、港島1～9丁目、港島中町1～8丁目、港島南町1～7丁目、神戸空港

名 称	所 在 地・電 話	区 分	管 轄 区 域
尼崎市消防局	尼崎市昭南通2丁目 6-75 (06)6481-3965	危険物施設 の み	尼崎市一円
中 消 防 署	尼崎市昭南通2丁目 6-75 (06)6401-0119	危険物施設 以外全般	大高洲町、開明町、神田北通、神田中通、神田南通、北城内、北大物町、北竹谷町、北初島町、玄番北之町、玄番南之町、汐町、昭南通、昭南通、大物町1丁目4番12~31・5~19番・2丁目、竹谷町、建家町、築地、寺町、中在家町、西海岸町、西桜木町、西大物町、西高洲町、西難波町、西本町、西本町北通、西松島町、西御園町、西向島町、東海岸町、東桜木町、東大物町（1丁目1番を除く）、東高洲町、東難波町、東初島町、東浜町、東本町（1丁目1番地を除く）、東松島町、東御園町、東向島西之町、東向島東之町、扶桑町、船出、御園町、南城内、南竹谷町、南初島町、宮内町、蓬川荘園
東 消 防 署	尼崎市次屋1丁目 9-19 (06)6494-0119	危険物施設 以外全般	今福、梶ヶ島、神崎町、金楽寺町、杭瀬北新町、杭瀬寺島、杭瀬本町、杭瀬南新町、久々知、久々知西町、潮江、下坂部1~3丁目・4丁目1~10番、常光寺、善法寺町、大物町1丁目1~3番・4番1~11号、高田町、次屋、長洲中通、長洲西通、長洲東通、長洲本通、西川、西長洲町、額田町、浜、東大物町1丁目1番、東本町1丁目1番地、名神町3丁目、弥生ヶ丘町
西 消 防 署	尼崎市大庄北3丁目 30-20 (06)6411-0119	危険物施設 以外全般	稲葉荘、稲葉元町、扇町、大島、大庄川田町、大庄北、大庄中通、大庄西町、大浜町、琴浦町、水明町、末広町、崇徳院、鶴町、道意町、中浜町、菜切山町、西立花町2丁目14番・20~27番・33~35番・3丁目12~14番・17~20番・4~5丁目、浜田町、平左衛門町、丸島町、武庫川町、元浜町、蓬川町
西 消 防 署 武 庫 分 署	尼崎市武庫元町1丁目 1-20 (06)6431-0119	危険物施設 以外全般	常松、常吉、西昆陽、水堂町4丁目1~10番・11番5~17号・12~20番、南武庫之荘1丁目・4~12丁目、武庫町、武庫の里、武庫之荘、武庫之荘西、武庫之荘東1丁目、武庫之荘本町1~2丁目・3丁目15~26番、武庫元町、武庫豊町
北 消 防 署	尼崎市上ノ島町3丁目 2-1 (06)6421-0119	危険物施設 以外全般	猪名寺、大西町、尾浜町、上坂部、上ノ島町、栗山町、三反田町、立花町、塚口町、塚口本町、富松町、七松町、西立花町1丁目・2丁目1~13番・15~19番・28~32番・3丁目1~11番・15~16番、東塚口町、東七松町、水堂町1~3丁目・4丁目11番1~4号、御園、南清水、南塚口町、南七松町、南武庫之荘2~3丁目、武庫之荘東2丁目、武庫之荘本町3丁目1~14番、名神町1~2丁目
北 消 防 署 園 田 分 署	尼崎市東園田町4丁目 127-1 (06)6492-0119	危険物施設 以外全般	瓦宮、口田中、食満、小中島、椎堂、下坂部4丁目11~13番、田能、戸ノ内町、若王寺、東園田町

名 称	所 在 地・電 話	区 分	管 轄 区 域
姫路市消防局	姫路市三左衛門堀 西の町3 (079)223-9534	着工届出書	姫路市一円、神崎郡一円
姫 路 市 姫路東消防署	姫路市本町68-68 (079)288-0119	工 事 計 画 届 出 書	坂元町、本町、綿町、二階町、西二階町、福中町、立町、魚町、呉服町、紺屋町、白銀町、塩町（姫路市立学校校区規則（昭和28年姫路市教育委員会規則第2号。以下「校区規則」という。）に規定する船場小学校校区の区域を除く。）、十二所前町（校区規則に規定する船場小学校校区の区域を除く。）、南町、亀井町、駅前町、東駅前町、西駅前町、豆腐町、南畝町、南畝町1～2丁目、久保町（校区規則に規定する船場小学校校区の区域を除く。）、忍町（校区規則に規定する船場小学校校区の区域を除く。）、高尾町（校区規則に規定する船場小学校校区の区域を除く。）、北条口1～5丁目、古二階町、元塩町、平野町、坂田町、総社本町、大黒老丁町、五軒邸1～4丁目、城東町竹之門、下寺町、国府寺町、天神町、神和町、城見町、幸町、朝日町、京口町、東郷町、市川台1～3丁目、神屋町、神屋町1～6丁目、京町1～3丁目、大善町、宮上町1～2丁目、双葉町、楠町、丸尾町、城東町一円、睦町、市川橋通1～2丁目、日出町1～3丁目、若菜町1～2丁目、市之郷町1～4丁目、宮西町1～4丁目、同心町、五郎右衛門邸、堺町、竹田町、福居町、八木町、金屋町、生野町、橋之町、福本町、米屋町、鍵町、坊主町、河間町、鍛冶町、野里寺町、大野町、威徳寺町、梅ヶ枝町、山野井町、八代、八代本町1～2丁目、南八代町、西八代町、八代東光寺町、北八代1～2丁目、八代宮前町、八代緑ヶ丘町、梅ヶ谷町、伊伝居、城北本町、広峰1～2丁目、峰南町、城北新町1～3丁目、北平野1～6丁目、北平野奥垣内、北平野南の町、北平野台町、上大野1～7丁目、大寿台1～2丁目、西大寿台、広嶺山、野里、野里東同心町、野里新町、野里中町、野里東町、野里月丘町、野里堀留町、野里慶雲寺前町、野里上野町1～2丁目、野里大和町、保城、城見台1～4丁目、白国、白国1～5丁目、増位本町1～2丁目、西中島、増位新町1～2丁目、砥堀、仁豊野、南新在家、新在家本町1～6丁目、北新在家1～3丁目、四郷町一円、花田町一円、御国野町一円、別所町一円、飾東町一円、豊富町一円、山田町一円、船津町
姫 路 市 姫路西消防署	姫路市西今宿3丁目 7-20 (079)294-0119	工 事 計 画 届 出 書	小利木町、鷹匠町、柳町、材木町、景福寺前、柿山伏、農人町、吉田町、龍野町1～6丁目、西新町、船丘町、琴岡町、元町、小姓町、米田町、上片町、博労町、塩町（姫路東消防署の管轄区域を除く。）、十二所前町（姫路東消防署の管轄区域を除く。）（続く）

名 称	所 在 地・電 話	区 分	管 轄 区 域
姫 路 市 姫路西消防署	姫路市西今宿3丁目 7-20 (079)294-0119	工 事 計 画 届 出 書	(続き)久保町(姫路東消防署の管轄区域を除く。)、忍町(姫路東消防署の管轄区域を除く。)、高尾町(姫路東消防署の管轄区域を除く。)、地内町、片田町、福沢町、千代田町、船橋町2~6丁目、東雲町1~6丁目、花影町1~4丁目、神田町1~4丁目、定元町、南車崎1~2丁目、南今宿、岡町、嵐山町、岩端町、北条、北条1丁目、北条宮の町、三左衛門堀東の町、三左衛門堀西の町、北条永良町、北条梅原町、阿保、庄田、南条、南条1~3丁目、三条町1丁目、佃町、南駅前町、豊沢町、市之郷、山畑新田、今宿、神子岡前1~4丁目、車崎1~3丁目、東今宿1~6丁目、高岡新町、西今宿1~8丁目、藤ヶ台、山吹1~2丁目、下手野1~6丁目、東夢前台1~3丁目、上手野、名古屋山町、北今宿1~3丁目、御立東1~6、御立西1~6丁目、御立中1~8丁目、御立北1~4丁目、北夢前台1~2丁目、田寺1~8丁目、田寺東1~4丁目、田寺山手町、辻井1~9丁目、東辻井1~4丁目、新在家、新在家1~4丁目、新在家中の町、西新在家1~3丁目、井ノ口、西庄、土山東の町、土山1~7丁目、岡田、中地、中地南町、玉手、玉手1~4丁目、町坪、町坪南町、苦編、苦編南1~2丁目、西延末、延末、延末1丁目、東延末、東延末1~5丁目、安田1~4丁目、栗山町、手柄、手柄1~2丁目、亀山、亀山1~2丁目、飯田、飯田1~3丁目、書写、田井台、書写台1~3丁目、菅生台、六角、刀出、刀出栄立町、青山、青山北1~3丁目、青山1~6丁目、青山西1~5丁目、青山南1~4丁目、西夢前台1~3丁目、飾西、飾西台、川西、川西台、町田、実法寺、打越、白鳥台1~3丁目、緑台1~2丁目、西脇、太市中、相野、石倉、林田町一円、安富町一円
姫 路 市 飾磨消防署	姫路市飾磨区中島 1130-2 (079)233-0119	工 事 計 画 届 出 書	飾磨区一円、三条町2丁目、広畑区一円、白浜町一円、木場、木場十八反町、木場前中町、木場前七反町、八家、東山、継、奥山、北原、兼田、的形町一円、大塩町一円、家島町一円
姫 路 市 網干消防署	姫路市網干区大江島 古川町74 (079)273-0119	工 事 計 画 届 出 書	網干区一円、勝原区一円、余部区一円、大津区一円
姫 路 市 中播消防署	神崎郡福崎町福崎新 404-2 (0790)23-0119	工 事 計 画 届 出 書	夢前町一円、香寺町一円、神崎郡一円

名 称	所 在 地・電 話	区 分	管 轄 区 域
西宮市消防局	西宮市池田町13-3 (0798)26-0119	危険物施設 油取扱所を除く屋外給油取扱所及び 屋内給油取扱所に限る)	西宮市一円
西宮消防署	西宮市津門大塚町 1-38 (0798)23-0119	全 般	青木町(国道171号以南)、芦原町、池田町、市庭町、今在家町、今津曙町、今津上野町、今津大東町、今津社前町、今津巽町、今津出在家町、今津野田町、今津二葉町、今津水波町、今津港町、今津山中町、江上町、大谷町、御茶家所町、神楽町、霞町、上甲子園1~5丁目、河原町(国道171号以南)、甲子園口1~6丁目、甲子園砂田町、甲子園浜田町、甲子園春風町、甲子園三保町、甲子園六石町、郷免町、越水町(国道171号以南)、寿町、西福町、産所町、社家町、城ヶ堀町、神祇官町、神明町、末広町、染殿町、田中町、千歳町、津田町、津門綾羽町、津門飯田町、津門稻荷町、津門大箇町、津門大塚町、津門川町、津門呉羽町、津門住江町、津門西口町、津門仁辺町、津門宝津町、常磐町、戸崎町、戸田町、中須佐町、中殿町、中前田町、羽衣町、櫛塚町、馬場町、平松町、分銅町、本町、松下町、松園町、松原町、宮西町、室川町(国道171号以南)、森下町、屋敷町、安井町、弓場町、与古道町、両度町、六湛寺町、和上町
西宮消防署 北夙川分署	西宮市松風町4-4 (0798)74-0119	危険物施設 以外全般	相生町、青木町、(国道171号以北)、石劔町、老松町、大井手町、奥畑、甲山町(市道西第448号線以南)、神垣町、神園町、柏堂町、柏堂西町、河原町(国道171号以北)、神原、菊谷町、木津山町、北名次町、北山町、久出ヶ谷町、雲井町、苦楽園一~六番町、結善町、剣谷町、甲陽園山王町、甲陽園西山町、甲陽園日之出町、甲陽園本庄町、甲陽園目神山町、甲陽園若江町、甕岩町、越水字社家郷山、越水町(国道171号以北)、桜谷町、桜町、獅子ヶ口町、清水町、鷲林寺1~2丁目、鷲林寺字剣谷、鷲林寺町、鷲林寺南町、城山、角石町、大社町、高塚町、殿山町、中屋町、名次町、南郷町、西田町、西平町、毘沙門町、樋之池町、深谷町、豊楽町、松生町、松ヶ丘町、松風町、満池谷町、美作町、南越木岩町、室川町(国道171号以北)、柳本町、湯元町、若松町
鳴尾消防署	西宮市古川町2-12 (0798)49-0119	全 般	上鳴尾町、池開町、今津久寿川町、今津真砂町、上田中町、上田西町、上田東町、枝川町、学文殿町1~2丁目、笠屋町、甲子園一~九番町、甲子園網引町、甲子園浦風町、甲子園洲鳥町、甲子園高潮町、甲子園町、小曾根町1~4丁目、小松北町1~2丁目、小松町1~2丁目、小松西町1~2丁目、小松東町1~3丁目、小松南町1~3丁目、里中町1~3丁目、高須町1~2丁目、鳴尾町1~5丁目、鳴尾浜1~3丁目、花園町、浜甲子園1~4丁目、東鳴尾町1~2丁目(続く)

名 称	所 在 地・電 話	区 分	管 轄 区 域
鳴尾消防署	西宮市古川町2-12 (0798)49-0119	全 般	(続き)古川町、南甲子園1~3丁目、武庫川町、若草町1~2丁目
鳴尾消防署 浜 分 署	西宮市西宮浜3丁目 5番地 (0798)22-0119	危険物施設 以外全般	朝風町、荒戎町、石在町、泉町、今津西浜町、大浜町、上葎原町、川添町、川西町、川東町、久保町、鞍掛町、甲子園浜1~3丁目、下葎原町、建石町、中浜町、中葎原町、西宮浜1~4丁目、西波止町、浜町、浜松原町、浜脇町、東浜町、東町1~2丁目、堀切町、前浜町、宮前町、用海町
瓦木消防署	西宮市高木東町 15-11 (0798)63-0119	全 般	荒木町、一里山町、大島町、大畑町(11番街区を除く)、大森町、大屋町、上大市1~5丁目、上之町、瓦林町、北口町、北昭和町、熊野町、甲子園口北町、甲東園1~2丁目、甲風園1~3丁目、下大市西町、下大市東町、高木西町、高木東町、高畑町、高松町、田近野町、田代町、段上町1~8丁目、堤町、天道町、中島町、長田町、仁川町1~2丁目、能登町(6~14番街区を除く)、野間町、林田町、樋ノ口町1~2丁目、日野町、平木町、深津町、伏原町、二見町、松並町、松山町、丸橋町(8番街区を除く)、南昭和町、門前町、薬師町、若山町
瓦木消防署 甲 東 分 署	西宮市上ヶ原一番町 1-64 (0798)54-0119	危険物施設 以外全般	愛宕山、一ヶ谷町、上ヶ原一~十番町、上ヶ原山田町、上ヶ原山手町、大畑町(11番街区)、岡田山、甲山町(市道西第448号線以北)、上甲東園1~6丁目、神呪町、甲東園3丁目、甲陽園東山町、五月ヶ丘、松籟荘、新甲陽町、高座町、仁川町3~6丁目、仁川五ヶ山町、仁川百合野町、能登町(6~14番街区)、広田町、丸橋町(8番街区)、門戸岡田町、門戸荘、門戸西町、門戸東町、六軒町
北 消 防 署	西宮市名塩新町 7番地の1 (0797)61-0119	全 般	青葉台1~2丁目、清瀬台、国見台1~6丁目、塩瀬町名塩、塩瀬町生瀬、名塩1~3丁目、名塩赤坂、名塩ガーデン、名塩木之元、名塩さくら台1~4丁目、名塩山荘、名塩新町、名塩茶園町、名塩東久保、名塩平成台、名塩南台1~4丁目、名塩美山、生瀬高台、生瀬町1~2丁目、生瀬東町、生瀬武庫川町、花の峯、東山台1~5丁目、宝生ヶ丘1~2丁目
北 消 防 署 山 口 分 署	西宮市山口町下山口 4丁目1-20 (078)904-0119	危険物施設 以外全般	北六甲台1~5丁目、すみれ台1~3丁目、山口町上山口、山口町上山口1~4丁目、山口町金仙寺、山口町金仙寺1~3丁目、山口町香花園、山口町下山口、山口町下山口1~5丁目、山口町中野、山口町中野1~3丁目、山口町名来、山口町名来1~2丁目、山口町阪神流通センター1~3丁目、山口町船坂

名 称	所 在 地・電 話	区 分	管 轄 区 域
明石市消防局	明石市藤江 9 2 4 番地の 8 (078)921-0119	全 般	明石市一円
伊丹市消防局	伊丹市昆陽 1 丁目 1 - 1 (072)783-0123	危険物施設及び危険物施設以外の以下のもの ①特定防火対象物で延べ面積 1,500 m <sup>2</sup> 以上のもの ②法第 8 条の 2 に定める高層建築物 ③(18)項に定めるアーケード ④特定防火対象物以外で延べ面積 6,000 m <sup>2</sup> 以上のもの	伊丹市一円
東 消 防 署	伊丹市北本町 2 丁目 1 3 3 (072)772-0119	消防局区分 以外のもの	鋳物師、北伊丹、北園、高台、春日丘、大鹿、桜ヶ丘、船原、清水、宮ノ前、北本町、藤ノ木、天津、北河原、東有岡、伊丹、中央、西台、平松、下河原、小阪田、中村、桑津、東桑津、西桑津、森本、口酒井、岩屋、南本町、南町、梅ノ木、行基町、鈴原町、南鈴原、御願塚、南野北、南野、美鈴町、堀池、野間北、野間、車塚、安堂寺町、稲野町、若菱町、柏木町
西 消 防 署	伊丹市昆陽 1 丁目 1 - 1 (072)783-0124	消防局区分 以外のもの	東消防署管轄区域以外の区域
加 古 川 市 消 防 本 部	加古川市加古川町 北在家 2 0 0 0 (079)427-6532	危険物施設及び建築物のない土地に新たに建築物を建築するもの	加古川市一円 加古郡一円
加 古 川 市 中 央 消 防 署	加古川市加古川町 本町 1 9 4 (079)427-0119	消 防 本 部 区 分 以 外 の も の	加古川町、神野町、八幡町、上荘町、平荘町、東神吉町、西神吉町、米田町、志方町
加 古 川 市 東 消 防 署	加古川市平岡町 新在家 2 9 - 2 (079)426-0119	同 上	野口町、平岡町、尾上町、別府町、金沢町、稲美町、播磨町

名 称	所 在 地・電 話	区 分	管 轄 区 域
淡路広域 消防事務組合 消防本部	洲本市塩屋1丁目 2-32 (0799)24-0119	危険物施設 のみ	洲本市、南あわじ市、淡路市の3市一円
洲本消防署	洲本市塩屋1丁目 2-32 (0799)24-0119	危険物施設 以外全般	洲本市一円
南淡分署	南あわじ市賀集八幡 29-1 (0799)52-0119	危険物施設 以外全般	南あわじ市一円
津名一宮分署	淡路市中田 3724-2 (0799)62-0119	危険物施設 以外全般	淡路市のうち生穂、生穂新島、池ノ内、井手、入野、江井、王子、大谷、大町上、大町下、大町畑、尾崎、上河合、木曾上、木曾上畑、木曾下、北山、草香、草香北、下司、郡家、興隆寺、里、佐野、佐野新島、塩尾、塩田新島、志筑、志筑新島、下河合、新村、高山、多賀、竹谷、津名の郷、遠田、長澤、中田、中村、野田尾、深草、南、明神、柳沢及び山田の区域
岩屋分署	淡路市岩屋 2942-16 (0799)72-0119	危険物施設 以外全般	淡路市のうち岩屋、浦、大磯、釜口、仮屋、楠本、久留麻、小磯、河内、下田、白山、谷、中持、浜、南鶴崎、夢舞台、浅野神田、浅野南、生田大坪、生田田尻、生田畑、育波、石田、小倉、小田、久野々、黒谷、富島、斗ノ内、長島、仁井、野島江崎、野島大川、野島貴船、野島常磐、野島轟木、野島藁浦、野島平林、舟木及び室津の区域
芦屋市 消防本部	芦屋市精道町8-26 (0797)32-2345	全 般	芦屋市一円
高砂市 消防本部	高砂市伊保4丁目 553-1 (079)448-4019	全 般	高砂市一円
豊岡市 消防本部	豊岡市昭和町4-33 (0796)24-1119	全 般	豊岡市一円



名 称	所 在 地・電 話	区 分	管 轄 区 域
宝 塚 市 消 防 本 部	宝塚市伊子志3丁目 14番61号 (0797)73-1953	新築物件 危険物施設	宝塚市一円
西 消 防 署	宝塚市伊子志3丁目 14番61号 (0797)73-1966	既存物件の 増改築等	小浜、美座、武庫川町、宮の町、旭町、鶴の荘、 向月町、弥生町、安倉西、安倉中、安倉南、金井 町、逆瀬川、千種、社町、伊子志、末広町、東洋 町、亀井町、福井町、小林、光明町、末成町、高 松町、御所の前町、美幸町、塔の町、谷口町、中 野町、大成町、高司、新明和町、駒の町、大吹町、 鹿塩、仁川台、仁川宮西町、仁川団地、仁川旭ガ 丘、仁川高丸、仁川月見ガ丘、仁川高台、仁川北、 仁川うぐいす台、仁川清風台、湯本町、梅野町、 南口、中州、野上、宝梅、宝松苑、寿楽荘、武庫 山、紅葉ガ丘、月見山、長寿ガ丘、光ガ丘、青葉 台、逆瀬台、ゆずり葉台、桜ガ丘、御殿山、川面、 栄町、清荒神、すみれガ丘、大字切畑(桜小場に限 る。)、大字伊子志、大字小林、大字蔵人、大字鹿 塩、大字川面、大字米谷及び大字中山寺(別に消防 長が定める地域に限る。)
東 消 防 署	宝塚市山本南2丁目 5番1号 (0797)88-5883	既存物件の 増改築等	西消防署管轄区域以外の区域
川 西 市 消 防 本 部	川西市火打1丁目 15-23 (072)757-9946	危険物施設 特定防火対象物で、延べ 面積2,000㎡以上、非特 定防火対象物で延べ面積 4,000㎡以上	川西市一円
		特定防火対象物で、延べ 面積2,000㎡未満、非特 定防火対象物で延べ面積 4,000㎡未満	中央町、小花、小戸、美園町、絹延 町、出在家町、丸の内町、滝山町、 鶯の森町、萩原、火打、松が丘町、 霞ヶ丘、日高町、栄町、花屋敷山手 町、花屋敷、寺畑、栄根、南花屋敷、 加茂、下加茂、久代、東久代、萩原 台東、萩原台西、鶯が丘、矢間、矢 間東町、西多田、錦松台、多田院西1 丁目・2丁目(芋生川以北を除く。)、 満願寺町、多田院(猪名川及び芋生川 以北を除く。)、芋生(芋生川以北を 除く。)、若宮(芋生川以北を除く。)、 満願寺、鶯台、湯山台、南野坂
北 消 防 署	川西市見野2丁目 21-12 (072)794-0119		上欄以外

名 称	所 在 地・電 話	区 分	管 轄 区 域
赤 穂 市 消防本部(署)	赤穂市加里屋 1 1 2 0 - 1 2 0 (0791)43-0119	全 般	赤穂市一円 (有年地区を除く)
上 郡 消 防 署	赤穂郡上郡町与井 2 9 - 3 (0791)52-5119	全 般	赤穂市の有年地区、赤穂郡上郡町一円 (光都1～3丁目を除く)
三 木 市 消 防 本 部	三木市福井 1 9 3 3 番 1 5 (0794)89-0171	全 般	三木市一円
小 野 市 消 防 本 部	小野市王子町809 (0794)63-0119	全 般	小野市一円
三 田 市 消 防 本 部	三田市下深田396 (079)564-0119	全 般	三田市一円
西 は り ま 消 防 本 部	たつの市揖保川町正條 2 7 9 - 1 (0791)76-7120	受付しない	
相 生 消 防 署	相生市旭1丁目1-3 (0791)23-7119	全 般	相生市一円
たつの消防署	たつの市龍野町富永 1 0 0 5 - 1 (0791)64-3175	全 般	たつの市一円、赤穂郡上郡町光都1～3丁目及び 佐用郡佐用町光都1丁目
宍 粟 消 防 署	宍粟市山崎町船元 3 4 - 1 (0790)62-8201	全 般	宍粟市一円
太 子 消 防 署	揖保郡太子町老原 5 5 4 - 1 (079)276-1191	全 般	揖保郡太子町一円
佐 用 消 防 署	佐用郡佐用町円應寺 2 3 3 - 1 (0790)82-3874	全 般	佐用町域のうち佐用町光都1丁目を除く区域

名 称	所 在 地・電 話	区 分	管 轄 区 域
北 は り ま 消 防 本 部	西脇市野村町 1 7 9 6 - 5 0 2 (0795)27-8122	受付しない	
西脇消防署	西脇市野村町 1 7 9 6 - 5 0 2 (0795)22-0119	全 般	西脇市一円 * 多可町一円の全般業務を2019年4月1日 から開始します。
加西消防署	加西市北条町東高室 9 9 3 - 1 (0790)42-0119	全 般	加西市一円
加東消防署	加東市上中 7 7 8 - 5 2 (0795)42-0119	全 般	加東市一円
多可消防署	多可郡多可町中区岸上 2 8 1 - 1 7 7 (0795)32-0119	全 般	多可町一円 * 多可町一円の全般業務は、2019年3月3 1日で終了します。
南但消防本部 朝来消防署	朝来市和田山町枚田 4 3 6 - 1 (079)672-0119	全 般	朝来市一円
養父消防署	養父市八鹿町 高柳1 7 3 (079)662-0119	全 般	養父市一円
丹波篠山市 消 防 本 部	丹波篠山市北4 0 - 2 (079)594-1118	全 般	丹波篠山市一円
丹 波 市 消 防 本 部	丹波市柏原町 母坪3 7 1 - 1 (0795)72-2255	全 般	丹波市一円
美 方 広 域 消 防 本 部 (署)	美方郡新温泉町 今岡2 5 7 - 1 (0796)92-0119	全 般	美方郡新温泉町、香美町村岡区・小代区一円
香 住 分 署	美方郡香美町香住区 一日市6 0 9 - 4 (0796)36-0119	全 般	美方郡香美町香住区一円
猪 名 川 町 消 防 本 部	川辺郡猪名川町紫合 字古津側山4 - 1 0 (072)766-0119	全 般	川辺郡猪名川町一円

## 6 受付時間一覧表

消防本部名	受付時間(平日)	備考
神戸市消防局	8:45 ~ 17:30 (12:00 ~ 13:00 除く)	
尼崎市消防局	9:00 ~ 17:30 (12:00 ~ 13:00 除く)	
姫路市消防局	9:00 ~ 17:00 (12:00 ~ 13:00 除く)	本部受付(着工届出書)については、13:00~17:00
西宮市消防局	8:45 ~ 17:30 (12:00 ~ 13:00 除く)	
明石市消防局	8:55 ~ 17:40 (12:00 ~ 13:00 除く)	
伊丹市消防局	9:00 ~ 17:30 (12:00 ~ 12:45 除く)	
加古川市消防本部	8:30 ~ 17:15 (12:00 ~ 13:00 除く)	
淡路広域消防事務組合 消防本部	8:30 ~ 17:15 (12:00 ~ 13:00 除く)	
芦屋市消防本部	9:00 ~ 17:30 (12:00 ~ 12:45 除く)	
高砂市消防本部	8:30 ~ 17:15 (12:00 ~ 13:00 除く)	
豊岡市消防本部	8:30 ~ 17:15 (12:00 ~ 13:00 除く)	
宝塚市消防本部	9:00 ~ 17:30 (12:00 ~ 12:45 除く)	
川西市消防本部	9:00 ~ 17:30 (12:00 ~ 12:45 除く)	
赤穂市消防本部	8:30 ~ 17:15 (12:00 ~ 13:00 除く)	
三木市消防本部	8:30 ~ 17:00 (12:00 ~ 12:45 除く)	
小野市消防本部	8:45 ~ 17:15 (12:15 ~ 13:00 除く)	
三田市消防本部	9:00 ~ 17:30 (12:00 ~ 12:45 除く)	
西はりま消防本部	8:30 ~ 17:15 (12:00 ~ 13:00 を除く)	
北はりま消防本部	8:30 ~ 17:15 (12:00 ~ 13:00 除く)	
南但消防本部	8:30 ~ 17:15 (12:00 ~ 13:00 を除く)	
篠山市消防本部	8:30 ~ 17:15 (12:00 ~ 13:00 除く)	
丹波市消防本部	8:30 ~ 17:15 (12:00 ~ 13:00 除く)	
美方広域消防本部	8:30 ~ 17:15 (12:00 ~ 13:00 を除く)	
猪名川町消防本部	8:45 ~ 17:30 (12:00 ~ 13:00 除く)	

## 7 消防法等関係条文

(消防法)

[消防設備士]

第17条の5 消防設備士免状の交付を受けていない者は、次に掲げる消防用設備等又は特殊消防用設備等の工事（設置に係るものに限る。）又は整備のうち、政令で定めるものを行ってはならない。

- (1) 第10条第4項の技術上の基準又は設備等技術基準に従って設置しなければならない消防用設備等
- (2) 設備等設置維持計画に従って設置しなければならない特殊消防用設備等

[消防設備士の免状の種類]

第17条の6 消防設備士免状の種類は、甲種消防設備士免状及び乙種消防設備士免状とする。

- 2 甲種消防設備士免状の交付を受けている者（以下「甲種消防設備士」という。）が行うことができる工事又は整備の種類及び乙種消防設備士免状の交付を受けている者（以下「乙種消防設備士」という。）が行うことができる整備の種類は、これらの消防設備士免状の種類に応じて総務省令で定める。

[工事着手の届出]

第17条の14 甲種消防設備士は、第17条の5の規定に基づく政令で定める工事をしようとするときは、その工事に着手しようとする日の10日前までに、総務省令で定めるところにより、工事整備対象設備等の種類、工事の場所その他必要な事項を消防長又は消防署長に届け出なければならない。

(消防法施行令)

[消防設備士でなければ行ってはならない工事又は整備]

第36条の2 法第17条の5の政令で定める消防用設備等又は特殊消防用設備等の設置に係る工事は、次に掲げる消防用設備等（第1号から第3号まで及び第8号に掲げる消防用設備等については電源、水源及び配管の部分を除き、第4号から第7号まで及び第9号から第10号までに掲げる消防用設備等については電源の部分を除く。）又は必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等若しくは特殊消防用設備等（これらのうち、次に掲げる消防用設備等に類するものとして消防庁長官が定めるもの限り、電源、水源及び配管の部分を除く。次項において同じ。）の設置に係る工事とする。

- |                |                           |
|----------------|---------------------------|
| (1) 屋内消火栓設備    | (8) 屋外消火栓設備               |
| (2) スプリンクラー設備  | (9) 自動火災報知設備              |
| (3) 水噴霧消火設備    | (9)2 ガス漏れ火災警報設備           |
| (4) 泡消火設備      | (10) 消防機関へ通報する火災報知設備      |
| (5) 不活性ガス消火設備  | (11) 金属製避難はしご（固定式のものに限る。） |
| (6) ハロゲン化物消火設備 | (12) 救助袋                  |
| (7) 粉末消火設備     | (13) 緩降機                  |
- 2 法第17条の5の政令で定める消防用設備等又は特殊消防用設備等の整備は、次に掲げる消防用設備等又は必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等若しくは特殊消防用設備等の整備（屋内消火栓設備の表示灯の交換その他総務省令で定める軽微な整備を除く。）とする。
    - (1) 前項各号に掲げる消防用設備等（同項第1号から第3号まで及び第8号に掲げる消防用設備等については電源、水源及び配管の部分を除き、同項第4号から第7号まで及び第9号から第10号までに掲げる消防用設備等については電源の部分を除く。）
    - (2) 消火器
    - (3) 漏電火災警報器

政令別表第1

(1)	イ 劇場、映画館、演芸場又は観覧場 ロ 公会堂又は集会場
(2)	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの ロ 遊技場又はダンスホール ハ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業を営む店舗（ニ並びに(1)項イ、(4)項、(5)項イ及び(9)項イに掲げる防火対象物の用途に供されているものを除く。）その他これに類するものとして総務省令で定めるもの ニ カラオケボックスその他遊興のための設備又は物品を個室（これに類する施設を含む。）において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗で総務省令で定めるもの
(3)	イ 待合、料理店その他これらに類するもの ロ 飲食店
(4)	百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗又は展示場
(5)	イ 旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの ロ 寄宿舎、下宿又は共同住宅
(6)	イ 次に掲げる防火対象物 (1) 次のいずれにも該当する病院（火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施することができる体制を有するものとして総務省令で定めるものを除く。） (i) 診療科名中に特定診療科名（内科、整形外科、リハビリテーション科その他の総務省令で定める診療科名をいう。(2)(i)において同じ。）を有すること。 (ii) 医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床又は同項第5号に規定する一般病床を有すること。 (2) 次のいずれにも該当する診療所 (i) 診療科名中に特定診療科名を有すること。 (ii) 4人以上の患者を入院させるための施設を有すること。 (3) 病院（(1)に掲げるものを除く。）、患者を入院させるための施設を有する診療所（(2)に掲げるものを除く。）又は入所施設を有する助産所 (4) 患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所 ロ 次に掲げる防火対象物 (1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム（介護保険法（平成9年法律第123号）第7条第1項に規定する要介護状態区分が避難が困難な状態を示すものとして総務省令で定める区分に該当する者（以下「避難が困難な要介護者」という。）を主として入居させるものに限る。）、有料老人ホーム（避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。）、介護老人保健施設、老人福祉法（昭和38年法律第133号）第5条の2第4項に規定する老人短期入所事業を行う施設、同条第5項に規定する小規模多機能型居宅介護事業を行う施設（避難が困難な要介護者を主として宿泊させるものに限る。）、同条第6項に規定する認知症対応型老人共同生活援助事業を行う施設その他これらに類するものとして総務省令で定めるもの (2) 救護施設 (3) 乳児院 (4) 障害児入所施設 (5) 障害者支援施設（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第4条第1項に規定する障害者又は同条第2項に規定する障害児であって、同条第4項に規定する障害支援区分が避難が困難な状態を示すものとして総務省令で定める区分に該当する者（以下「避難が困難な障害者等」という。）を主として入所させるものに限る。）又は同法第5条第8項に規定する短期入所若しくは同条第15項に規定する共同生活援助を行う施設（避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。ハ(5)において「短期入所等施設」という。） ハ 次に掲げる防火対象物 (1) 老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム（ロ(1)に掲げるものを除く。）、老人福祉センター、老人介護支援センター、有料老人ホーム（ロ(1)に掲げるものを除く。）、老人福祉法第5条の2第3項に規定する老人デイサービス事業を行う施設、同条第5項に規定する小規模多機能型居宅介護事業を行う施設（ロ(1)に掲げるものを除く。）その他これらに類するものとして総務省令で定めるもの (2) 更生施設 (3) 助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園、児童養護施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の3第7項に規定する一時預かり事業又は同条第9項に規定する家庭的保育事業を行う施設その他これらに類するものとして総務省令で定めるもの (4) 児童発達支援センター、児童心理治療施設又は児童福祉法第6条の2の2第2項に規定する児童発達支援若しくは同条第4項に規定する放課後等デイサービスを行う施設（児童発達支援センターを除く。） (5) 身体障害者福祉センター、障害者支援施設（ロ(5)に掲げるものを除く。）、地域活動支援センター、

(6)	福祉ホーム又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第7項に規定する生活介護、同条第8項に規定する短期入所、同条第12項に規定する自立訓練、同条第13項に規定する就労移行支援、同条第14項に規定する就労継続支援若しくは同条第15項に規定する共同生活援助を行う施設（短期入所等施設を除く。） ニ 幼稚園又は特別支援学校
(7)	小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、大学、専修学校、各種学校その他これらに類するもの
(8)	図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの
(9)	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの ロ イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場
(10)	車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場（旅客の乗降又は待合いの用に供する建築物に限る。）
(11)	神社、寺院、教会その他これらに類するもの
(12)	イ 工場又は作業場 ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ
(13)	イ 自動車車庫又は駐車場 ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫
(14)	倉庫
(15)	前各項に該当しない事業場
(16)	イ 複合用途防火対象物のうち、その一部が(1)項から(4)項まで、(5)項イ、(6)項又は(9)項イに掲げる防火対象物の用途に供されているもの ロ イに掲げる複合用途防火対象物以外の複合用途防火対象物
(16の2)	地下街
(16の3)	建築物の地階（(16の2)項に掲げるものの各階を除く。）で連続して地下道に面して設けられたものと当該地下道とを合わせたもの（(1)項から(4)項まで、(5)項イ、(6)項又は(9)項イに掲げる防火対象物の用途に供される部分が存するものに限る。）
(17)	文化財保護法（昭和25年法律第214号）の規定によつて重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡若しくは重要な文化財として指定され、又は旧重要美術品等の保存に関する法律（昭和8年法律第43号）の規定によつて重要美術品として認定された建造物
(18)	延長50メートル以上のアーケード
(19)	市町村長の指定する山林
(20)	総務省令で定める舟車

## 備考

- 2以上の用途に供される防火対象物で第1条の2第2項後段の規定の適用により複合用途防火対象物以外の防火対象物となるものの主たる用途が(1)項から(15)項までの各項に掲げる防火対象物の用途であるときは、当該防火対象物は、当該各項に掲げる防火対象物とする。
- (1)項から(16)項までに掲げる用途に供される建築物が(16の2)項に掲げる防火対象物内に存するときは、これらの建築物は、同項に掲げる防火対象物の部分とみなす。
- (1)項から(16)項までに掲げる用途に供される建築物又はその部分が(16の3)項に掲げる防火対象物の部分に該当するものであるときは、これらの建築物又はその部分は、同項に掲げる防火対象物の部分であるほか、(1)項から(16)項に掲げる防火対象物又はその部分でもあるものとみなす。
- (1)項から(16)項までに掲げる用途に供される建築物その他の工作物又はその部分が(17)項に掲げる防火対象物に該当するものであるときは、これらの建築物その他の工作物又はその部分は、同項に掲げる防火対象物であるほか、(1)項から(16)項までに掲げる防火対象物又はその部分でもあるものとみなす。

(消防法施行規則)

〔工事整備対象設備等着工届〕

第33条の18 法第17条の14の規定による届出は、別記様式第1号の7の工事整備対象設備等着工届出書に、次の各号に掲げる区分に応じて、当該各号に定める書類の写しを添付して行わなければならない。

- 消防用設備等 当該消防用設備等の工事の設計に関する図書
- 特殊消防用設備等 当該特殊消防用設備等の工事の設計に関する図書、設備等設置維持計画、法第17条の2第3項の評価結果を記載した書面及び法第17条の2の2第2項の認定を受けた者であることを証する書類